

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第130期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 要造
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 要造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	1,882,991	2,042,216	2,170,403	2,151,646	2,106,051
経常利益 (百万円)	160,633	212,544	219,976	184,008	178,036
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	115,000	170,248	147,512	103,931	79,768
包括利益 (百万円)	138,979	177,717	148,696	37,167	157,941
純資産額 (百万円)	1,168,115	1,305,214	1,402,710	1,383,460	1,494,535
総資産額 (百万円)	2,254,500	2,307,154	2,575,203	2,822,277	2,918,941
1株当たり純資産額 (円)	824.36	922.11	989.51	979.69	1,057.61
1株当たり当期純利益 金額 (円)	82.34	121.93	105.66	74.85	57.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.8	53.6	48.2	50.3
自己資本利益率 (%)	10.5	14.0	11.1	7.6	5.6
株価収益率 (倍)	13.12	11.47	10.81	10.22	22.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168,965	249,891	212,062	124,460	253,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,920	110,294	198,917	318,156	157,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,959	134,412	17,388	221,923	95,869
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	144,077	148,596	180,520	204,771	216,235
従業員数 (人)	33,720	34,670	39,283	40,689	44,497

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を第128期の期首から適用しており、第127期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
6 第130期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第129期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	572,645	621,875	665,839	599,972	548,149
経常利益 (百万円)	79,182	94,163	106,679	76,768	64,546
当期純利益 (百万円)	198,660	84,284	89,279	57,873	67,717
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,393,932	1,393,932
純資産額 (百万円)	706,307	758,254	778,223	744,199	790,312
総資産額 (百万円)	1,630,936	1,649,268	1,759,139	1,919,199	2,289,241
1株当たり純資産額 (円)	505.71	543.11	557.42	536.36	569.58
1株当たり配当額 (円)	24	34	34	34	34
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(14)	(17)	(18)	(17)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	142.23	60.36	63.95	41.68	48.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	46.0	44.2	38.8	34.5
自己資本利益率 (%)	32.9	11.1	11.6	7.6	8.8
株価収益率 (倍)	7.59	23.18	17.86	18.35	26.11
配当性向 (%)	15.5	56.3	53.2	81.6	69.7
従業員数 (人)	7,356	7,520	7,864	8,253	8,524
株主総利回り (%)	145.1	191.5	162.2	117.1	188.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,131.5	1,572.0	1,765.0	1,295.0	1,380.0
最低株価 (円)	663.1	1,004.5	1,053.5	606.1	684.2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、表示単位未満四捨五入で記載しています。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を第128期の期首から適用しており、第127期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

年月	事項
1922. 5	旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)設立
1929. 4	日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュブラ繊維「ベンベルグ®」を製造・販売)設立
1931. 5	延岡アンモニア絹絲株式会社(アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売)設立 (当社(現、旭化成株式会社)の設立: 1931年5月21日 資本金1,000万円)
1933. 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社及び旭絹織株式会社を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
1935. 9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
1943. 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
1946. 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
1949. 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
1952. 7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立
1957. 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
1959. 5	アクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
1960. 9	「サララップ®」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
1962. 6	アクリロニトリルを製造開始
1967. 8	軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」を製造開始、建材事業へ本格進出
1968. 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
1971. 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
1972. 4	水島で山陽エチレン株式会社による年産35万トンのエチレンセンターが完成
1972. 9	「ヘーベルハウス™」を本格展開、住宅事業へ本格進出
1972. 11	旭化成ホームズ株式会社設立
1974. 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
1976. 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
1976. 9	旭化成建材株式会社設立
1980. 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
1982. 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
1983. 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
1992. 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
1994. 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
1999. 7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
2000. 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
2001. 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
2002. 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
2003. 7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
2003. 10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
2007. 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
2008. 10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
2009. 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
2012. 4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
2012. 4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出

年月	事項
2013 . 12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止
2014 . 10	本店の所在地を大阪から東京に移転
2015 . 8	米国Polypore International, Inc.(現、Polypore International, LP)を買収及び連結子会社化し、バッテリーセバレータ事業を拡大
2016 . 2	旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所のエチレンセンターを停止
2016 . 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社及び旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併、事業持株会社に移行
2017 . 10	単元株式数を1,000株から100株に変更
2018 . 9	米国Sage Automotive Interiors, Inc.を買収及び連結子会社化し、自動車分野向け事業を拡大
2020 . 3	米国Veloxis Pharmaceuticals, Inc.を買収(1月)及び連結子会社化し、米国医薬品市場における事業基盤を獲得

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社333社から構成されています。その主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス	主要な関係会社
マテリアル (関係会社163社)	基盤マテリアル事業	スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン 等	PSジャパン(株) Tongsuh Petrochemical Corporation 三菱ケミカル旭化成エチレン(株) PTT Asahi Chemical Co., Ltd.
	パフォーマンスプロダクツ事業	キュプラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66繊維 等	旭化成アドバンス(株) Sage Automotive Interiors, Inc. Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.
		合成ゴム、エンジニアリング樹脂 等	Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. Asahi Kasei Plastics (America) Inc. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd. 旭化成塑料(上海)有限公司 Asahi Kasei Europe GmbH
		食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート 等	旭化成ホームプロダクツ(株)
	スペシャルティソリューション事業	塗料原料、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料 等	旭化成精細化工(南通)有限公司 旭化成電子材料(蘇州)有限公司
		リチウムイオン電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ	Polypore International, LP Asahi Kasei E-materials Korea Inc.
ミックストシグナルLSI、ホール素子 等		旭化成エレクトロニクス(株)	
住宅 (関係会社78社)	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業 等	旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成ホームズフィナンシャル(株) 旭化成リフォーム(株) Erickson Framing Operations LLC (株)森組 中央ビルト工業(株) McDonald Jones Homes Pty Ltd.
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材 等	旭化成建材(株)
ヘルスケア (関係会社62社)	医薬事業	医療用医薬品、診断薬 等	旭化成ファーマ(株) Veloxis Pharmaceuticals, Inc. (株)カイノス
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター 等	旭化成メディカル(株)
	クリティカルケア事業	心肺蘇生関連(AED、医療従事者向け除細動器)、着用型自動除細動器 等	ZOLL Medical Corporation
その他 (関係会社30社)	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業 等	-	旭化成(中国)投資有限公司 Asahi Kasei America, Inc. 旭有機材(株)

- (注) 1 当社はマテリアルセグメント内の複数の事業を行っています。
2 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。
3 は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	マテリアル	62.1	当社は原材料及び用役を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Tongsuh Petrochemical Corporation (注) 5	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は原材料等を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
旭化成アドバンス(株)	東京都港区	500百万円	マテリアル 住宅 その他	100.0	当社は製品を購入及び販売しています。 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Sage Automotive Interiors, Inc. (注) 3、5	South Carolina, U.S.A.	914百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd (注) 5	Chonburi, Thailand	4,185百万バーツ	マテリアル	83.1	当社は製品を購入しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. (注) 5	Singapore	252百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は製品を購入しています。 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. (注) 3	Michigan, U.S.A.	18百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	46百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成塑料(上海)有限公司	中国上海市	18百万元	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Europe GmbH (注) 3	Düsseldorf, Germany	28百万ユーロ	マテリアル その他	100.0	当社は製品を販売しています。また、当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等...有
旭化成ホームプロダクツ(株)	東京都千代田区	250百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	311百万元	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等...有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万元	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を購入及び販売しています。 役員の兼任等...有
Polypore International, LP (注) 3、5	North Carolina, U.S.A.	2,233百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Asahi Kasei E-materials Korea Inc.	Seoul, Korea	18,900百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等...有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,171百万円	マテリアル	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成ホームズ(株) (注) 6	東京都千代田区	3,250百万円	住宅	100.0	土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成不動産レジデンス(株)	東京都千代田区	3,200百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成ホームズフィナンシャル(株)	東京都千代田区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成リフォーム(株)	東京都千代田区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Erickson Framing Operations LLC	Arizona, U.S.A.	48百万米ドル	住宅	100.0 (100.0)	-
旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	住宅	100.0	土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
Veloxis Pharmaceuticals, Inc. (注) 3、5	North Carolina, U.S.A.	996百万米ドル	ヘルスケア	100.0	役員の兼任等...有
旭化成メディカル(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
ZOLL Medical Corporation (注) 3、5	Massachusetts, U.S.A.	1,723百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
旭化成(中国)投資有限公司 (注) 5	中国上海市	2,214百万元	マテリアル ヘルスケア その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei America, Inc.	New York, U.S.A.	0.05百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等...有
その他200社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	東京都千代田区	2,000百万円	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 土地等の賃貸...有 資金の貸付・借入...有 役員の兼任等...有
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	13,819百万バーツ	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 役員の兼任等...有
(株)森組(注)7	大阪府大阪市中央区	1,640百万円	住宅	30.3 (30.3)	役員の兼任等...有
中央ビルト工業(株) (注)7	東京都中央区	508百万円	住宅	33.0 (33.0)	役員の兼任等...有
McDonald Jones Homes Pty Ltd.	New South Wales, Australia	58百万豪ドル	住宅	40.0 (40.0)	-
(株)カイノス(注)7	東京都文京区	831百万円	ヘルスケア	21.5 (21.5)	-
旭有機材(株)(注)7	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.4	当社は用役を供給しています。
その他48社					

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。
 3 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。
 4 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。
 5 特定子会社に該当します。
 6 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	394,659百万円
	(2) 経常利益	40,246百万円
	(3) 当期純利益	30,270百万円
	(4) 純資産額	180,843百万円
	(5) 総資産額	333,478百万円

- 7 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	19,885
住宅	10,341
ヘルスケア	10,077
その他	1,323
全社	2,871
合計	44,497

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が3,808名増加していますが、主としてAdient plcの自動車内装ファブリック事業の買収等によるものです。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,524	41.5	14.8	7,507,000

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	5,647
その他	6
全社	2,871
合計	8,524

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改定、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)が判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループ理念等

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョン(目指す姿)として掲げています。

また、グループバリュー(共通の価値観)として「誠実」「挑戦」「創造」を定めており、すべてのステークホルダーの皆様に対し「誠実」に経営することを通じて、社会の課題解決や事業環境の変化に積極果敢に「挑戦」し、絶えず新たな価値を「創造」することで、事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

当社グループ全体の経営方針・経営戦略等

サステナビリティの追求(中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」)

< 経営環境・経営課題 >

2015年に国連で採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)に象徴されるように、社会課題や環境課題に対する意識は世界的に高まっています。人類は技術の進歩とともに発展してきましたが、世界には今なお繁栄から取り残された地域や人びとが存在し、他方で、地球環境の観点において、従来型の発展が限界に至りつつあることは、人類にとって大きな課題です。加えて、先進国を中心とした少子高齢化の進展は、新たな課題を提示しつつあります。当社グループは、企業としてこれらの事実から正面から向き合う必要があります。

特に、2020年より感染拡大したCOVID-19による世の中の変化は、「地殻変動」とも言うべき、私たちがかつて経験をしたことがない大きな変化をもたらしました。人びとの価値観は大きく変化し、社会課題や環境課題の顕在化を加速させています。いのちや健康、衛生に対する意識が高まるとともに、リモートワークの普及等を通じて人びとの働き方や暮らしが大きく変わり、個人の生きがい、働きがいにより一層重要視されるようになりました。このような中、当社グループにおいては、世界の人びとの「いのち」と「暮らし」に関わる製品・サービスの提供を途絶えさせないよう尽力しながら、顧客、取引先及び従業員の安全・健康を最優先に考えて、リモートワークやウェブミーティングの活用等、新たな働き方の推進に積極的に取り組んできました。

地球環境への関心も急速に高まっており、特に気候変動リスクの主要因である温室効果ガスの排出量の削減は、人類の喫緊の課題です。世界主要各国・地域が2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、各企業もその実現の貢献に向けた取り組みを開始しています。また、プラスチックについて、不適切な廃棄による環境汚染問題や資源の有効活用の観点などから、海洋プラスチック汚染対策やサーキュラーエコノミー(循環型社会)に向けた取り組みが求められるなど、各国での規制がより一層強化されています。加えて、人権の尊重においては、企業活動の前提として、自社のみならず、関係企業や取引先を含めたサプライチェーン全体における取り組みが求められています。

(COVID-19感染拡大後に加速した主な経営環境の変化)

- ・人びとのいのち、健康、衛生に対する意識の向上
- ・リモートワーク、ウェブミーティング等の活用
- ・個人の生き方・働き方の多様化
- ・持続可能な社会への取り組み(カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー等)
- ・デジタル技術活用へのシフト(AI、次世代通信、ロボティクス等)
- ・産業構造、需要構造の不可逆的な変化
- ・米中対立等、国際情勢の変化

当社グループは、グループ理念「世界のびとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」を掲げ、世の中の課題に応じた事業展開を行ってきました。約100年前に“人類文化の向上”を唱えて創業して以来、「生活基盤の確立」「物資豊富な生活」「豊かで便利・快適な生活」「新興国での需要」といった、変遷するニーズに応えるべく歩んできました。当社グループは、上記に象徴される現在の社会ニーズを「持続可能な社会の実現」と捉え、社会全体の变革の機会として積極的に取り組んでいきます。「持続可能な社会の実現」に向けて、当社グループが継続して取り組みを進めていくためには、高い収益性を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの信頼関係を深めていくことが重要です。当社グループは、透明・公正な経営により、「持続可能な社会の実現」への貢献と「持続的な企業価値の向上」の両立を進めることで、サステナビリティを追求していきます。

<経営方針・経営戦略>

「持続可能な社会の実現」への貢献と「持続的な企業価値の向上」を実現するため、2019年4月より3カ年の中期経営計画「Cs+(シーズプラス) for Tomorrow 2021」を進めています。「Cs+ for Tomorrow 2021」では、前中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」で定めた「Compliance」「Communication」「Challenge」「Connect」という“Cs”に、「Care for People」「Care for Earth(人と地球の未来を想う)」という2つの“C”を追加し、人びとと地球のサステナブルな発展に貢献していく当社グループの姿勢を表現しました。この基本的な考え方は、COVID-19感染拡大により経営環境が大きく変わった現在においても変わりません。

また、2022年度は次期中期経営計画がスタートする年度であり、当社創立100周年の節目でもあります。創業者である野口遵の「吾々工業家は飽くまでも大衆文化の向上を念として、最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給することを以て究局の目的としなければならぬ。」という想いを大切に、当社グループが100年間で培ってきた人財・技術・事業の「多様性」と、従業員、組織、会社それぞれの創意工夫による「変革力」を通じて、「Care for People」「Care for Earth」という、“人と地球の未来への想い”を次の100年へ繋ぐべく、新たな変革に挑戦していきます。

サステナビリティを追求していくためには、社会、環境の変化に応じて「持続可能な社会」に高い価値を提供する事業体へと、事業ポートフォリオの転換を進めていくことが重要です。当社グループにとって特に影響度が大きい課題であり、かつ社会にとっての影響度が大きい課題をマテリアリティとして定めて、「環境貢献事業の推進」「健康・長寿への貢献」「安心で快適なくらしへの貢献」を目指した事業を推進していきます(下図参照)。さらには、安全/品質/リスク管理/コンプライアンスの強化を含む、全社を挙げたサステナビリティマネジメントもより一層強化していきます。

旭化成グループのマテリアリティ



また、当社グループの人財・技術・事業の「多様性」と、それらから生み出される「変革力」という強みを最大限活かすためには、デジタル技術を駆使して、当社グループに存在する様々なデータを結び付けていくことが重要であると考えています。デジタルトランスフォーメーション(DX)を当社グループの強力な変革の基盤

として、積極的に推進していきます。加えて、研究開発や新事業創出を加速することで新たな価値創出に取り組むこと、さらには、これらの活動の礎となる人財育成・活性化、グローバルオペレーションの強化、ガバナンスの強化といった事業基盤の強化も継続して取り組んでいきます。これらの考えから、以下の対応方針に基づき、各種施策を進めていきます。

高い付加価値型事業の集合体の追求

各セグメントにおける価値提供注力分野

当社グループでは「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの3つのセグメントで事業運営をしていますが、創業以来、変化する社会ニーズを捉え、社会課題や環境課題に対する解決策を提供すべく、事業ポートフォリオを転換してきました。今後においても、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」という当社のグループ理念に沿って、世の中での課題に応じた事業展開を行うべく、人財・技術・事業の「多様性」と「変革力」を活かし、事業ポートフォリオの転換を行っていくことを最も重要な経営戦略と位置付けています。

これらの3つのセグメントにおいて、当社グループのマテリアリティへ対応するため、「マテリアル」セグメントでは「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」、「住宅」セグメントでは「Home & Living」、「ヘルスケア」セグメントでは「Health Care」の5つの価値提供注力分野を定めています。これらの5つの分野を中心に経営資源を投入し、収益性の高い高付加価値型事業の集合体を形成することにより、持続的な事業成長を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいと考えています。

「Cs+ for Tomorrow 2021」のコンセプトと当社グループの価値提供注力分野



セグメント	当社グループの価値提供注力分野	サステナビリティにおけるテーマ
マテリアル	Environment & Energy	環境負荷低減
	Mobility	安全・快適な移動
	Life Material	快適な生活
住宅	Home & Living	安心で豊かな暮らし
ヘルスケア	Health Care	健康長寿社会の実現

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」進捗状況と各セグメントにおける中期的な方向性

当社グループは、収益性の高い高付加価値型事業の集合体による、グローバルGDP成長率を上回る「持続的な利益成長」を志向しています。収益性、資本効率、財務健全性における以下の経営指標をモニタリングし、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じて、必要な対策を講じています。2019年度に中期経営計画

「Cs+ for Tomorrow 2021」を策定した以降、米中対立等の国際情勢の変化やCOVID-19感染拡大の影響等による産業構造や需要構造の変化により、収益性や資本効率が低下し、当初の計画値を下回る進捗となっています。中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」における各施策を加速し、産業構造や需要構造の変化へ戦略的に対応することにより収益性及び資本効率を向上させ、「持続可能な社会の実現」への貢献と「持続的な企業価値の向上」の両立を引き続き目指します。

なお、2020年度の具体的な結果については「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容」をご参照ください。

当社グループの主要な経営指標の推移

経営指標	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 予想	2021年度 当初計画*
収益性					
売上高 (億円)	21,704	21,516	21,061	23,750	24,000
営業利益 (億円)	2,096	1,773	1,718	1,900	2,400
売上高営業利益率 (%)	9.7	8.2	8.2	8.0	10.0
EBITDA (億円)	3,136	2,956	3,051	3,310	3,700
売上高EBITDA率 (%)	14.5	13.7	14.5	13.9	15.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	1,475	1,039	798	1,550	1,800
EPS (円)	105.66	74.85	57.49	111.71	130
資本効率					
ROIC (%)	8.8	6.6	4.9		9.0
ROE (%)	11.1	7.6	5.6		11.1
財務健全性					
D/Eレシオ	0.31	0.52	0.45		0.5目安

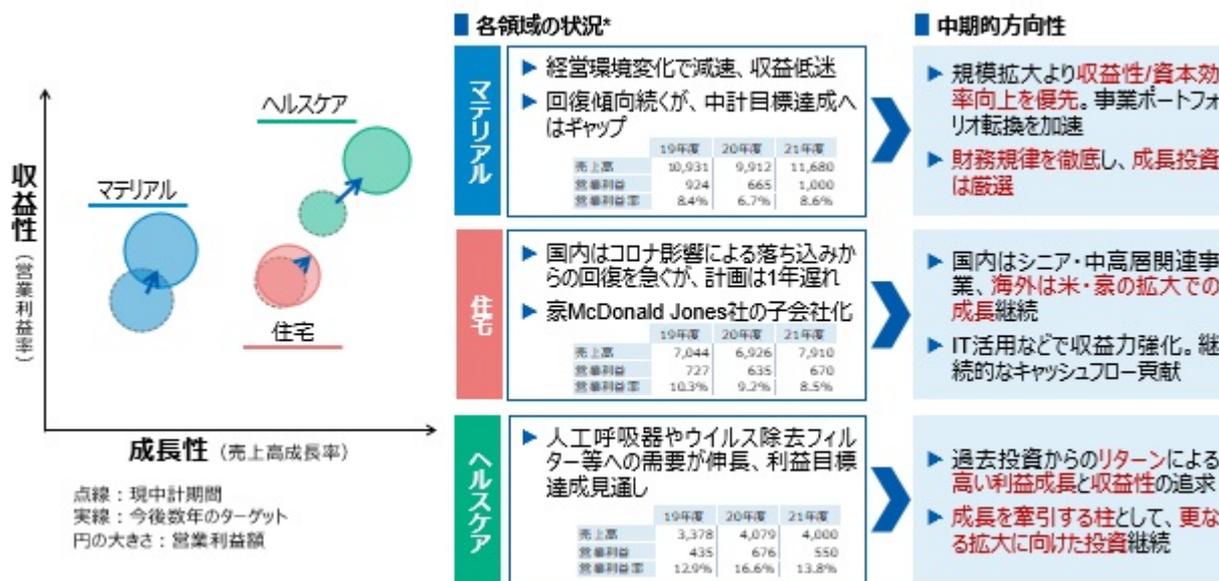
*2021年度当初計画は、2019年5月に中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」を発表したときの計画です。

(各経営指標の定義)

- EBITDA : 営業利益 + 減価償却費(有形固定資産・無形固定資産(のれんを含む))
- EPS : 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均発行済株式数(ただし、自社株は除く)
- ROIC : (営業利益-法人税等) ÷ 期中平均投下資本
- ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本
- D/Eレシオ : 期末有利子負債 ÷ 期末自己資本

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」は折り返し地点を過ぎ、各セグメントにおける経営環境は計画策定時から変化しています。COVID-19感染拡大が及ぼす影響は、セグメントごとに異なりますが、特に「マテリアル」セグメントでの経営環境が大きく変わり、事業によっては成長の減速や収益の低迷が見られています。社会への価値提供が困難になった事業の再構築や構造転換、サステナビリティに貢献する価値提供注力分野への資源配分など事業ポートフォリオの転換の加速を進めていきます。

各セグメントの中期経営計画の進捗と中期的な方向性



*19年度、20年度は実績、21年度は予想（21年5月発表）、単位は億円

事業ポートフォリオ転換の取り組み

事業ポートフォリオの転換を進めるため、事業ごとの「成長性(売上高成長率)×収益性(営業利益率)」の評価をベースに、「資本効率(ROIC)と資本コストの視点」「サステナビリティの視点(温室効果ガス(GHG)排出量等定量指標)」「利益額、利益の変動性や事業ステージの視点」などを加えた事業評価を年に2回実施し、事業を「成長牽引」「高収益基盤」「体質強化」「戦略再構築」の4つに分類しています。

2020年度においては、上述の事業評価のプロセスを経て、当社グループの約60事業のうち、特に「マテリアル」セグメントの汎用製品を扱う事業を中心に、15事業を「戦略再構築事業」として抽出し、社長を含む経営メンバーと各事業側のメンバーとで戦略討議を複数回実施しました。COVID-19感染拡大の影響を踏まえ、今後の競争環境の見立てに基づいた戦略の再検討を実施し、KPIやマイルストーンを設定した上で、継続的に状況をフォローしています。また、既にいくつかの事業については、事業の構造転換を見据えたアクションに着手しています。

今後も、これらの活動を通じて、事業ポートフォリオ転換の具体策の検討を加速していきます。

サステナビリティマネジメントの強化

当社グループは、中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」に示すとおり、当社グループの強みである人材・技術・事業の「多様性」と「変革力」により、事業を通じた持続可能な社会への貢献と、当社グループの企業価値の持続的な向上の2つの持続可能性を、好循環で実現することを目指しています。サステナビリティ推進体制として、サステナビリティ推進部を社長直下組織として設けているほか、社長を委員長とし、技術機能部門担当、経営管理機能部門担当、事業領域担当の各役員他を委員とするサステナビリティ推進委員会を設置し、取り組みを推進しています。サステナビリティ推進委員会では、地球環境対策としての当社グループ及び社会の脱炭素化実現に向けた取り組みを検討するとともに、リスク・コンプライアンス委員会やレスポンシブル・ケア委員会等の関連する委員会との連携を取りながら、ESG(環境・社会・ガバナンス)全般に関する方針立案や課題への対応の検討を進めています。

サステナビリティマネジメント体制



リスク・コンプライアンス委員会：グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする社長直轄の委員会

レスポンシブル・ケア委員会：環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生及び健康等のレスポンシブル・ケアに関する計画・実績を審議する社長直轄の委員会

2020年度に実施した、サステナビリティに関する活動のうち、主なものは以下のとおりです。

カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現に向けた活動

- ・ 温室効果ガス(GHG)の削減

持続可能な社会の実現に向けて、当社グループは2021年5月に、2050年時点でのカーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指すことを表明しました。当社グループの事業活動に直接関わるGHG排出量であるScope 1(自社によるGHGの直接排出)、Scope 2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)を対象としています。カーボンニュートラルを実現するため、エネルギー使用量の削減、エネルギーの脱炭素化、製造プロセスの革新、高付加価値/低炭素型事業へのシフトなど、実現に向けたロードマップを策定し、目標達成に向けて取り組みを加速させていきます。また、2030年には、2013年度対比でGHGの排出を30%以上削減することを目指します。

2020年度の具体的な取り組みとしては、当社グループが保有する火力発電所のうち、石炭を燃料とするものについて、CO₂排出の少ない液化天然ガス(LNG)に転換するための工事を行っています。当社グループが保有する水力発電設備については、今後も長く活用できるよう、設備の更新と効率化の工事に取り組んでいます。さらに、集合住宅「ヘーベルメゾン™」の屋根に当社グループの太陽光発電設備を設置し、発電した電力を当社グループの川崎製造所に供給することで、再生可能エネルギーの活用を推進する取り組みを開始しました。経営管理制度においては、GHG排出削減を加速するため、設備投資の採算性の検討に社内炭素価格の導入を開始しました。

カーボンニュートラル実現に向けた事業化の検討も加速しています。水素関連においては、福島県双葉郡浪江町「福島水素エネルギー研究フィールド」における世界最大規模のアルカリ水電解水素製造システムによる水素供給(グリーン水素の製造)を開始したほか、2021年4月に事業開発強化のためのグリーンソリューションプロジェクトを立ち上げました。加えて、CO₂分離・回収システムの開発、次世代CO₂ケミストリー技術等の環境貢献技術・製品の開発にも注力しています。

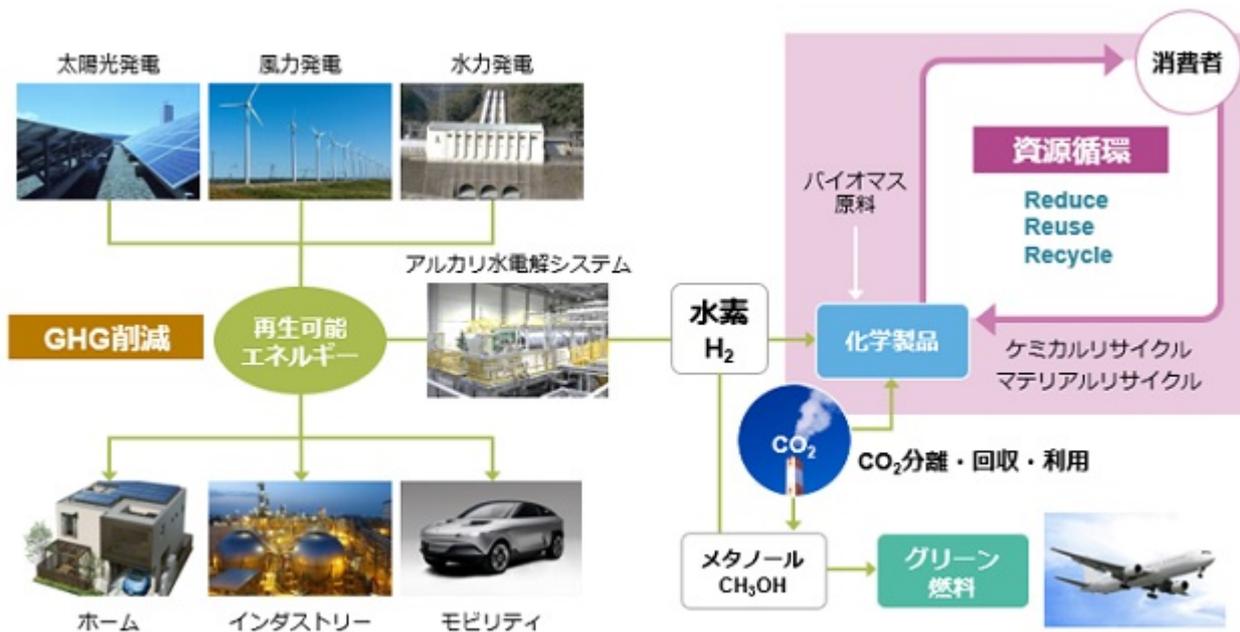
一方、当社グループの既存の製品やサービスで世界のGHG排出削減に貢献することも重点テーマとしています。第三者の専門家の視点を入れて、GHG排出削減効果を期待できる製品・サービスであることの効果算定の妥当性等を確認し、妥当性を確認できた製品やサービスは「環境貢献製品」として広く拡大・普及することを進めています。2020年度は7つの事業・製品を追加し、累積で13事業・製品を「環境貢献製品」として位置付けました。

なお、気候変動が企業の財務に与える影響を分析し開示する「TCFD提言」に基づく検討を、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメントで行い、結果を開示しました。詳細は、「2 事業等のリスク(3) 当社グループ全体に係るリスク 気候変動リスク」をご参照ください。

・ プラスチックの課題への対応

当社グループでは、プラスチックが海洋流出することや、マイクロプラスチックとして地球環境、生態系に悪影響を及ぼすことを防止するため、各種の取り組みを進めています。マイクロプラスチックの海洋における生成過程の実態を把握することが必要であることから、九州大学と共同で実態解明に向けた研究を進めました。また、世界で最も広く用いられている汎用プラスチックのポリエチレンについて、福岡大学や消費材メーカー、成型メーカー、リサイクル業者等サプライチェーンの関係者と協力し、リサイクル技術の開発の取り組みを推進しました。さらに、ポリスチレンについて、グループ会社のP Sジャパン(株)がケミカルリサイクルの実証設備建設の検討を推進するなど、ポリスチレンのリサイクル性を高めるための取り組みを進めました。なお、プラスチックの課題への対応は、各社共通のテーマでもあることから、当社グループはJaIME(海洋プラスチック問題対応協議会)、CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)、一般社団法人 日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟等のアライアンスや業界団体の活動に積極的に参画し、プラスチックの課題への取り組みを他社と協力しながら推進しました。

当社グループが考える「カーボンニュートラルでサステナブルな社会」



レスポンシブル・ケア活動

当社グループは、従来、提供する製品・サービスのすべてのライフサイクルにおいて、「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底し、環境・安全・健康・品質に配慮する「レスポンシブル・ケア活動」を実施しています。しかしながら、2020年度は日本国内にて2件の重大な工場事故が発生しました。当社グループは、安全は経営の最重要課題であると認識し、地域社会や従業員の安全確保に取り組んでいますが、今回の事故を受け、原因究明及び再発防止に努めていきます。

・ 守山製造所ハイポア工場の爆発事故について

2020年6月10日に守山製造所ハイポア工場において爆発死亡事故が発生しました。事故を受けて、守山製造所にて事故調査委員会を設置し、本社の事故対策委員会と事故原因の究明及び再発防止策についての検討を進め、2020年10月28日に最終報告をまとめました。設備の安全設計及び腐食対策等の事故再発防止策を徹底し、全社への水平展開を図っています。

・ 半導体工場の火災事故について

2020年10月20日に宮崎県延岡市にある旭化成エレクトロニクス㈱の半導体製造工場で火災が発生しました。出火原因につきましては、有価証券報告書提出日現在においては判明していませんが、引き続き火災原因の究明、再発防止に取り組んでいきます。製品の供給においては、個々のお客様と協議の上「他社製品への切り替え」及び切り替えが難しいお客様向けとして「代替生産」を進めており、今後も安定した製品供給の確立に努めていきます。

また、2020年度は、リスクアセスメントの展開及び製造プロセスの設備改善のほか、現場での重篤労災の発生を防止するための安全行動活動(ライフ・セービング・アクション)を開始しました。加えて、最近の異常気象にも備えた自然災害リスクの評価活動等も開始しました。製品安全を含む品質活動においては、eラーニング等のオンラインでの教育ツールも活用しながらグループ品質方針の徹底を図り、全従業員が「品質の重要性」と「確信の品質」への理解を高める活動を行いました。

コンプライアンス・人権

当社グループは、コンプライアンスを重視し、事業・業務に関する法令・諸規則や社内ルールの遵守を徹底しています。また、事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、グループ理念に基づくグループバリュー(共通の価値観)にかなった「誠実な行動」を目指しています。その実効性を高めるため、2020年度はコンプライアンス教育を実施したほか、「グループ行動規範」の読み合わせ活動を各部署で行いました。

また「人権・多様性(ダイバーシティ)の尊重」については、国際人権憲章(世界人権宣言並びに国際人権規約)を支持し、基本的人権と多様性の尊重に取り組んでいます。従業員に対して、人権に関するグループの考え方を「グループ行動規範」にて明示し、研修等を通じて浸透を図っています。また、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネスの原則」にも賛同し、これらの枠組みに則った人権方針の策定と人権デューデリジェンスの仕組み構築に着手しました。

ステークホルダーとの対話の強化

当社グループでは、ステークホルダーの皆様適切な情報開示を行うとともに、双方向のコミュニケーションを取ることが重要と考えています。そこで、2020年度は、投資家、メディアの皆様に対し、当社グループのサステナビリティに対する考え方と実行の状況を説明するため、「サステナビリティ説明会」を開催しました。説明会では、「気候危機」や「COVID-19の感染拡大」という大きな環境変化を受け、中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」において掲げた基本姿勢“Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)”を踏まえつつ、2050年を見据えて「カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現」「ニューノーマルでの生き生きとしたくらしの実現」に挑戦する方針を示しました。

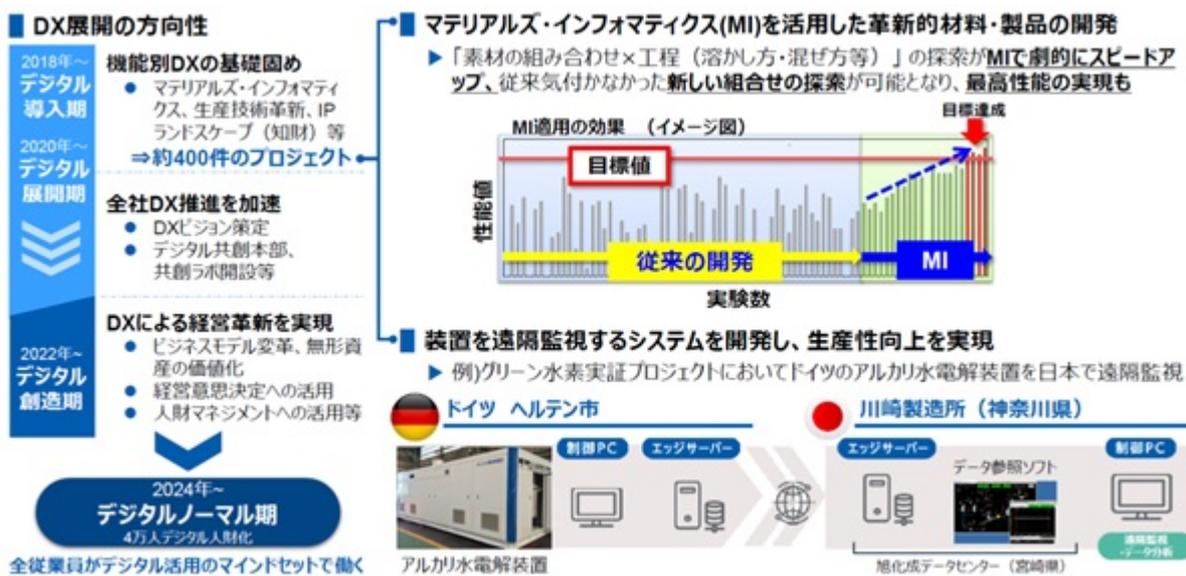
デジタルトランスフォーメーション(DX)推進による事業高度化

当社グループでは、デジタル技術により当社の強みである人財・技術・事業の「多様性」と「変革力」を最大限活かし、ビジネスモデルを変革させ、価値創造をリードするものとして、DXを積極的に推進しています。2021年度には、DX Vision 2030を策定し、「私たち旭化成はデジタルの力で境界を越えてつながり、“すこやかなくらし”と“笑顔のあふれる地球の未来”を共に創ります」という当社グループが2030年にDXを通じて実現していく世界を表現しました。

また、グループ全体でDXの推進を加速していくために、推進体制の強化に取り組んでいます。2021年4月にはデジタル共創本部を設置し、事業・経営全体におけるDX活用、営業・マーケティング、研究開発、製造・生産におけるDX推進、IT基盤・セキュリティ関連の各機能を集約し、社内外とのデジタル分野における共創・連携体制を整えました。また、このような共創・連携の具現化を進めるべく、デジタル共創ラボ「CoCo-CAFE」を開設しました。社内外のデジタル関連人財の交流を促進し、DX基盤の強化とビジネス創出を目指していきます。加えて、人財の育成、獲得も積極的に実施していきます。グループ全従業員向けのDX教育を強化し、全社員がデジタル活用のマインドセットで働く「4万人デジタル人財化」の施策を進め、DX人財の基盤を固めるとともに、事業責任者をDXリーダーに育成する等、各事業部でDXを自律的に推進できる育成を行っていきます。また、2021年度末までに、育成プログラムの実施や採用を通じて、高度なデジタル技術とデータを活用し、事業の課題解決や、新しい価値・ビジネスモデルを創出できるデジタルプロフェッショナル人財を230名確保することを目指しています。現在までの取り組みが評価され、当社は経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「DX銘柄2021」に選ばれました。

上記のようなDXを推進するにあたり、DX展開ロードマップの策定やKPIを設定し、取り組みの効果を明確にしていきます。現時点においても既に約400件のDX案件が生まれ、いくつかの部門で成果が出始めていますが、今後はこの成果をグループ全体に展開していきます。

旭化成グループのDX展開ロードマップとDXの具体事例



研究開発と新事業創出

当社グループでは、研究開発においてコア技術やテーマの棚卸を行い、注力すべき対象を定めています。研究開発の具体的な内容については、「5 研究開発活動」をご参照ください。

新事業創出については、社内リソースのみならず、米国を中心に活動を拡大するCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)の更なる活用や、他企業、大学、行政等との柔軟な連携により、広い視野を持ちながらスピードを意識して進めていきます。2020年度は、フードロス削減、CO₂削減に向けた青果物の鮮度・品質保持ソリューション「Fresh Logi」の展開や、サプライチェーンにおける偽造防止ソリューション(複製困難な透明RFIDラベルとブロックチェーンを用いた偽造防止ソリューション)の開発等に取り組んでいます。

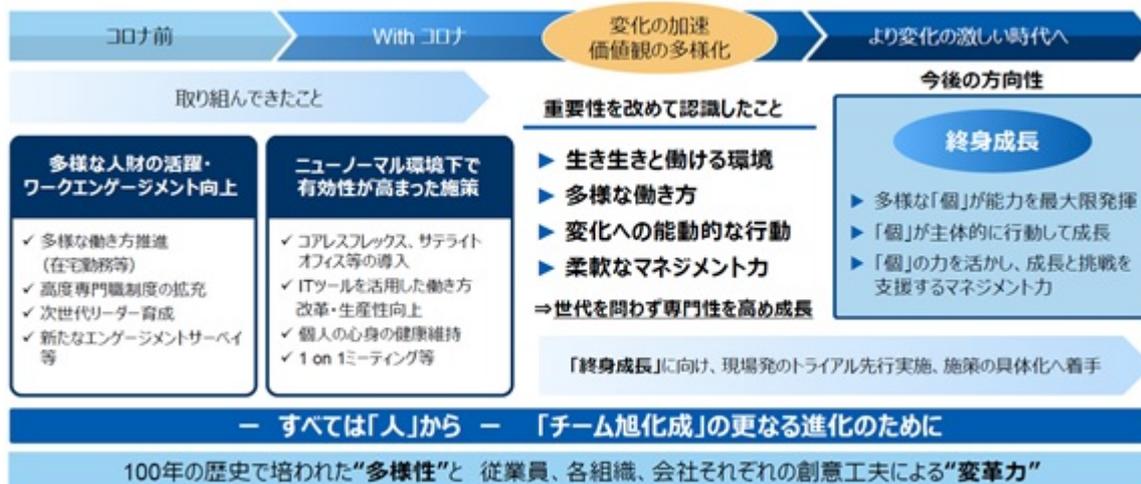
事業基盤の強化

従業員が活躍できる基盤づくり

当社グループが目指す、人財・技術・事業の「多様性」と「変革力」による新たな価値の創出に向けて、「人は財産、すべては『人』から」という基本思想のもとに、従業員の自律的成長を後押しし、多様な「個」が活躍できる基盤づくりを推進しています。COVID-19感染拡大の影響による出社や出張の制限により、人びとの働く環境は大きく変わり、そのような行動様式の変化とも相まって個人の価値観の多様化も進んでいます。当社グループでは、主に国内においては多様な人財の活躍及びワークエンゲージメントの向上を目的として、在宅勤務等の多様な働き方を推進するとともに、高度専門職制度の拡充によるプロフェッショナル人財の育成強化や、「KSA(活力と成長アセスメント)」という新たなエンゲージメントサーベイに基づいた組織の活性化・人財の成長施策を進めています。グループの経営を担う人財の拡充の視点では、次世代リーダー候補者にコーチング等を通じて自らの成長を促すとともに、リーダーシップやチームワークを強化するためのプログラムを通じた育成を行っています。また、COVID-19感染拡大後のニューノーマル環境下においては、制度やITインフラの観点等で従業員が働きやすい環境づくりを実施しています。今後は、より変化の激しい時代においても、多様な「個」が世代を問わず、専門性を高め成長し続ける「終身成長」を目指し、施策の具体化を進めていきます。

また、従業員が生き生きと活躍し、「終身成長」を目指すためには、心身ともに健康であることが前提となります。当社グループでは、2019年度に健康経営担当役員・同補佐、並びに健康経営推進室を設置し、2020年度より健康経営を本格的に推進しています。健康経営の目的は、「人は財産、すべては『人』から」という基本思想のもとに、従業員と家族の心身の健康保持・増進を基盤にして、活躍・成長の機会を創造するための休業率低減や従業員の働きがい向上、活気あふれる強い組織風土の醸成を通じた生産性向上、さらには当社グループが目指すサステナビリティへの貢献を実現することです。その中でも、「メンタルヘルス」「メタボリックシンドローム」「がん」「喫煙」「睡眠」「個人・組織活性化」を重点項目として取り組んでいきます。また、当社グループの「ヘルスケア」セグメントの事業にも関連して、AED救命講習の継続の実施やグループ会社での骨粗しょう症検診補助制度の導入などを実施しています。

旭化成グループにおける従業員が活躍できる基盤づくり



グローバルオペレーション強化

当社グループの2020年度の海外売上高比率が約4割以上を占める中、地域ごとに市場特性を踏まえて、事業の成長促進とシナジー創出を後押しする機能を強化しています。COVID-19感染拡大の影響により、日本と各地域の拠点間の往来が難しくなったため、ウェブミーティングの実施等オンラインで密にコミュニケーションを取ること、また拠点における管理機能やガバナンス機能を強化することで、サプライチェーンの安定化や地政学的リスクの対応などを進めています。

また、欧州の統括拠点であるAsahi Kasei Europe GmbH、Asahi Kasei Microdevices Europe GmbH及び欧州R&Dセンターがドイツ・デュッセルドルフ市内の再開発地域のMedia Harbor西部に位置する「C-View Offices」に移転しました。主に欧州自動車関連産業へのアプローチの強化に取り組み、迅速な顧客対応、市場への新ソリューションの提案、並びに現地パートナーとの共同研究開発プロジェクトの積極的な促進などをより一層進めていきます。

当社グループにおける地域ごとの位置付け

米国	: 新規ビジネスモデル発信地域、ヘルスケア先進地域
欧州	: 環境・自動車の先進地域
中国	: 世界市場の一極としての巨大市場
インド	: 成長市場
ASEAN	: 成長市場、重要製造拠点

ガバナンス体制の進化

「多様性」と「変革力」を発揮するガバナンス体制の進化を継続的に図っていきます。具体的には「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

財務・資本政策

< 経営環境・経営課題 >

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」の当初の計画に対して、米中対立やCOVID-19感染拡大の影響による経営環境の変化を踏まえて財務規律を重視し、設備投資・投融資の案件を厳選したことや適切な在庫管理・経費管理を徹底することなど、財務面への影響の抑制に努めました。その結果、営業キャッシュ・フローは目標レンジに到達することを目指せる範囲で推移しており、株主還元は当初の想定の水準で実施する予定です。今後も健全な財務状態を保ちながら、事業ポートフォリオの転換や中長期的な成長に資する案件の投資を着実に実行することで、当社グループのキャッシュ創出力や資本効率を持続的に高め、「持続可能な社会の実現」への貢献と「持続的な企業価値の向上」の両立を実現していきます。

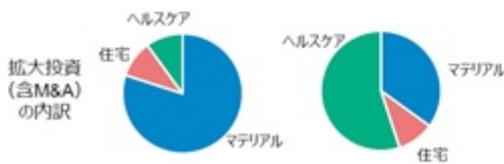
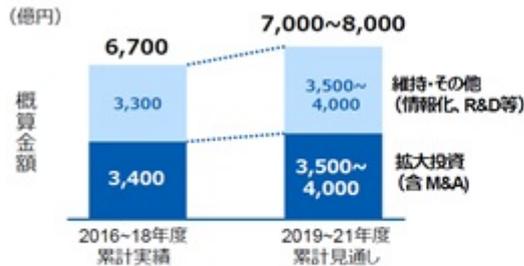
< 経営方針・経営戦略 >

資金の源泉：米中対立やCOVID-19感染拡大の影響を最も強く受けた「マテリアル」セグメントでは、事業ポートフォリオ転換を通じた収益性や資本効率の持続的な向上、「住宅」セグメントでは、新事業での成長や生産性向上による継続的なキャッシュ・フローの創出、「ヘルスケア」セグメントでは、過去の投資からのリターン創出を通じた利益成長と収益性を追求し、グループ全体としてキャッシュ創出力や資本効率を向上させていきます。また、2020年度に強化した在庫管理・経費管理を今後も継続して実施してきます。有利子負債の調達においては、中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」で想定していた2,000~4,000億円の範囲での増加を見込み、D/Eレシオ：0.5を目安とした調達を引き続き実施してきます。

設備投資・投融資：COVID-19感染拡大による経営環境の変化を受けて、設備投資・投融資案件を厳選し、中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」の期間内においては、7,000～8,000億円の水準で意思決定を行う計画です。中期的成長が見込める「ヘルスケア」セグメントにおけるM&A、「マテリアル」セグメントの価値提供注力分野における事業の生産能力増強投資、DXやサステナビリティ関連の投資など、当社グループの持続的な成長が見込めるテーマへの投資を積極的に行っていきます。

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」における投資・投融資の進捗

■ 投資の状況（意思決定ベース）



■ 主な投資件名（計画中の案件も含む）

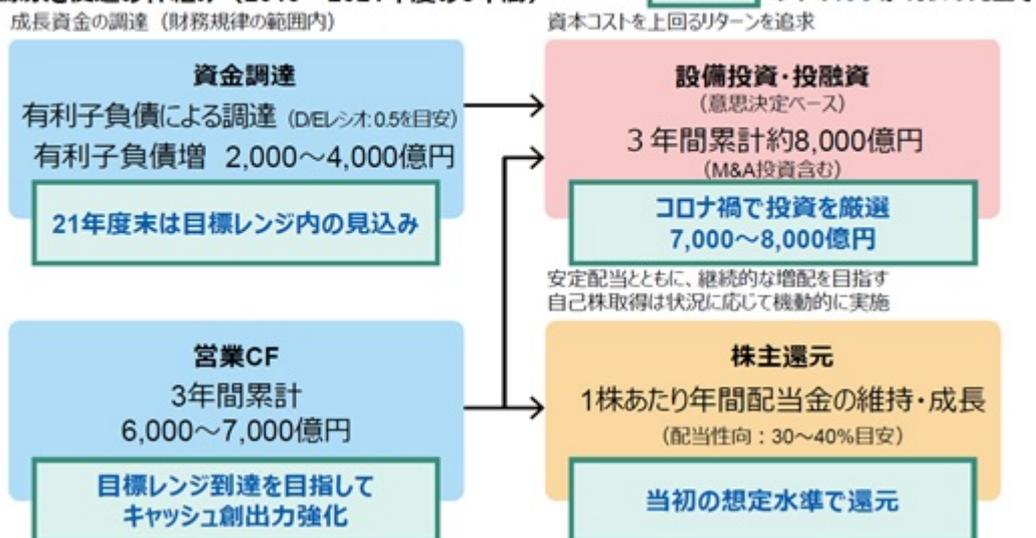
- M&Aによる成長**
 - ▶ 米Adient社の自動車内装ファブrik事業買収
 - ▶ 兼住宅会社McDonald Jones社の連結子会社化
 - ▶ 米製薬会社Veloxis Pharmaceuticals社買収
 - ▶ 米医療機器メーカーCardiac Science社買収
 - ▶ 米医療機器メーカーRespicardia社買収
- 成長事業の拡大投資**
 - ▶ LIB用セパレータ能力増強
 - ▶ 結晶セルロース「セオラス」能力増強
- サステナビリティ関連**
 - ▶ 延岡地区における水力発電所更新
 - ▶ ケミカルリサイクル関連
- DX関連**
 - ▶ マテリアルズ・インフォマティクスを活用したスマートラボ
 - ▶ AIを活用した自動外観検査
 - ▶ 住宅事業におけるデジタルツールでの生産性向上

株主還元：成長投資と株主還元をバランスよく行うため、適切な内部留保を保ちながら、安定配当と継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。一時的な利益水準の変動によらず、財務体質や中期的なフリー・キャッシュ・フローの見通しを踏まえた最適な株主還元を実現していきます。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」とあわせてご参照ください。

資本コスト：当社グループは株主資本コストを認識し、持続的にこれを上回る自己資本利益率(ROE)を追求します。最適資本構成を追求するとともに、各事業の投下資本利益率(ROIC)の向上に向けた事業ポートフォリオの転換、競争優位性の構築、生産性の向上、投資案件の精査と投資効果の追求等を進めていきます。

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」における財務・資本についての計画と現在の見立て

■ 資金の源泉と使途の枠組み（2019～2021年度の3年間）



各セグメントの経営方針・経営戦略等

「マテリアル」セグメント

価値提供注力分野：「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」

基本戦略：価値提供注力分野への経営資源の柔軟なシフト

<経営環境・経営課題>

本セグメントにおいては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、汎用の石油化学製品を中心とする基盤マテリアル事業、繊維、高機能ポリマー、消費財を中心とするパフォーマンスプロダクツ事業、電池用セパレータや電子材料等特殊用途の素材、電子部品等を中心とするスペシャルティソリューション事業を運営しています。これらの事業において、ビジネスモデルや市場の状況、競争優位性等の事業環境は、製品群によって大きく異なります。特に、COVID-19感染拡大により産業構造や需要構造が不可逆的に変化したため、事業の規模拡大を追求するよりも、収益性や資本効率の持続的な向上を優先し、中期的な成長が期待される分野へ経営リソースの配分を加速することで、事業ポートフォリオの転換を進めていきたいと考えています。各価値提供注力分野における経営環境は以下のとおりと認識しています。

「Environment & Energy」分野

- ・カーボンニュートラルの動きがグローバル全体で加速
- ・脱炭素に貢献する技術やソリューションに対するニーズの急速な高まり

「Mobility」分野

- ・一時的に市場は低迷したが、「CASE」と呼ばれる技術革新の進展による、素材を通じた価値提供機会の増加

「Life Material」分野

- ・COVID-19感染拡大の環境においても需要は堅調に推移
- ・次世代通信の進展や衛生意識の変容、新しいライフスタイルによる新たなニーズの高まり

<経営方針・経営戦略>

価値提供注力分野である「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」における主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

「Environment & Energy」分野

価値提供の方向性：システム化・ソリューション提供

- ・素材の要素技術やプロセス、オペレーションノウハウを組み合わせたシステム化・ソリューション提供
- ・環境貢献技術・製品の開発加速

主な取り組み

- ・リチウムイオン電池用セパレータ事業：供給能力を電気自動車等の環境対応車の市場拡大に合わせ段階的に拡大し、23年度に19億㎡、中期的に30億㎡体制を計画。湿式タイプと乾式タイプの両技術で多様な顧客の要求に対応

「Mobility」分野

価値提供の方向性：提案型事業へのシフト

- ・電気自動車等の環境対応車に求められるサステナビリティ要求に対して、部品の軽量化、モジュール化、環境親和素材の提案
- ・キーカスタマーへのマーケティング強化

主な取り組み

- ・自動車内装ファブリック事業：Sage Automotive Interiors, Inc.を中心とした事業の拡大。買収したAdient plcの自動車内装ファブリック事業や環境にやさしい人工皮革「ラムース®」との相乗効果の追求
- ・エンジニアリング樹脂事業：自動車構造部品や自動車用リチウムイオン電池構造部品に向けたエンジニアリング樹脂発泡体「サンフォース®」展開の加速やCAE(Computer Aided Engineering)等のデジタル技術活用を通じた自動車メーカーへの部品提案
- ・CO₂センサー、アルコールセンサー事業：各種センサーを活用した車室空間ソリューションの提供

「Life Material」分野

価値提供の方向性：高付加価値素材での性能・機能の提供

- ・デジタル社会の進展で求められる性能や機能を素材で実現
- ・特徴ある素材・デバイスでヘルスケア等の分野の新しいニーズへ価値提供

主な取り組み

- ・電子材料・基板材料事業：次世代通信向け素材の展開加速
- ・添加剤事業：医薬品向け高機能品の拡大に向けた結晶セルロース「セオラス®」第2工場の建設
- ・感光材事業：フレキソ印刷(包装資材向け)に使われる水現像感光性樹脂用の全自動製版システムを他社協業で展開
- ・新事業の展開加速：診断薬用着色セルロース粒子「NanoAct®」のCOVID-19抗原検査キット等への展開、ドラッグデリバリーシステム基剤向けヒアルロン酸ナノゲルの開発

「住宅」セグメント

価値提供注力分野：「Home & Living」

基本戦略：バリューチェーン・マネジメントの強化・拡張

<経営環境・経営課題>

日本国内の建築請負事業においては、COVID-19感染拡大の影響により、住宅展示場の閉鎖等による新規集客・受注活動の制限の影響が出ています。これらの影響を軽減するために、デジタル技術を活用した様々なチャンネルで集客活動、受注活動を強化し、集客数及び受注数を向上させることが課題です。

一方、自然災害の多発化や人生100年時代におけるライフスタイルの多様化により、住宅を取り巻くニーズは変化し続けています。今後は、災害に強く安心できるレジリエンス(防災力)の高い住宅、環境負荷を低減する住宅やシニアが安心かつ快適に生活できる住宅等の事業機会は広がっていくと考えています。これらの機会に対応し、都市で培ったノウハウを活かし、日本国内の関連市場へ新事業を展開していくこと、また、日本国内市場の成長の鈍化を踏まえて、海外市場へ事業展開を加速していくことが課題であると考えています。

<経営方針・経営戦略>

価値提供注力分野である「Home & Living」における主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

デジタル技術を活用したマーケティング等による集客、受注活動の推進や生産性の向上

サステナビリティ実現に向けた取り組み強化

旭化成ホームズ株のRE100への参加やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及に向けた取り組みの推進、国内初となる非FIT非化石電源の当社グループ内の供給。環境貢献度の高い断熱材「ネオマフォーム™」に関して、第18回GSC賞環境大臣賞、第52回日化協技術賞環境技術賞受賞。

レジリエンスの強化

耐震性の高い住宅や防災科学技術研究所とのリアルタイム地震被害推定システム研究など、安心できる住まいを実現させる取り組みの推進。当社グループの分譲マンションである「アトラス上熊本」に関して、第7回ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀賞受賞。

新事業の展開加速

海外事業

国内請負事業で培った工業化住宅の強みを活かせる海外事業の拡大。豪州では、当社グループが株式の40%を保有するMcDonald Jones Homes Pty Ltdの株式を追加取得する契約を締結し、連結子会社化。躯体サプライヤーも垂直統合し、豪州における注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売において、トップブランドを目指す。北米では、Erickson Framing Operations LLCに、戸建住宅の住宅用電気設備・基礎工事・空調設備工事を行うAustin Electric Services, LLC、Austin Concrete & Stone LLC、Austin HVAC LLCを水平統合し、合理化と高品質な建物の提供を目指す。

シニア事業

健常期～フレイル期～要介護期までのシームレスなサービス提供を実現し、生涯にわたる安心な暮らしを提供。介護施設の運営を行うシマダリビングパートナーズとの資本業務提携。

中高層事業

安全性・メンテナンス・長期保証を含む持続可能な都市型ビルを提供し、ビル経営における新たな価値創造や将来の不安解消を実現。

「ヘルスケア」セグメント

価値提供注力分野 : 「Health Care」

基本戦略 : グローバル・ヘルスケア・カンパニーへの進化の更なる加速

<経営環境・経営課題>

短期的には、医薬事業において、COVID-19感染拡大の影響によりMR(医薬情報担当者)の病院への訪問等の活動が制限を受けています。オンラインでの企画の強化やチャネルの拡大など、病院への訪問を前提としない営業活動を強化していくことが課題です。一方で、COVID-19に罹患した患者様を治療するための人工呼吸器の需要が急激に増加し、供給量を大幅に増やすことで、患者様の命を救うことに貢献してきました。また、COVID-19治療薬の開発品目の増加を受け、生物学的製剤向けウイルス除去フィルター等の需要が高まり、安定生産や生産能力増強を通じて供給責任を果たすことで、COVID-19の早期収束と収束後の医療へ貢献したいと考えています。

中長期的には、医療費削減圧力が高まることによる市場成長の鈍化が予想される一方、先進諸外国においては、より良い医療に対するニーズの高まりや長寿社会の進展に伴い、引き続き安定的な市場成長が継続すると認識しています。そのため、「ヘルスケア」セグメントの中長期的な成長のための課題は、「グローバル・ヘルスケア・カンパニー」への進化を加速することであり、当社グループに足りない経営資源を追加・補強する手段としてM&Aやライセンス導入による事業開発を位置付けています。2020年度は、2019年度に買収したVeloxis Pharmaceuticals, Inc.の腎移植手術患者向け免疫抑制剤「Envarsus XR」が着実に販売数を伸ばし、より多くの患者様のアンメットニーズに対応してきました。引き続き、既存事業の成長とM&A等の事業開発を活用した成長により、医薬事業と医療事業の両事業の稼ぐ力を強化し、当社グループの成長を牽引する第三の柱となることを目指します。

<経営方針と経営戦略>

価値提供注力分野である「Health Care」における主な取り組みの方針・進捗は、以下のとおりです。

クリティカルケア事業

心肺蘇生を中心とした既存事業(“Chain of Survival”)の持続的な成長及び企業買収を通じた、更なる既存事業強化と周辺領域への拡大。近年、買収した企業は以下のとおりです。

- ・2019年6月 Cardiac Science Corporation(自動体外式除細動器(AED))
- ・2019年6月 TherOx, Inc.(急性心筋梗塞治療用機器)
- ・2021年4月 Respicardia, Inc.(中枢性睡眠時無呼吸症治療 植え込み型神経刺激デバイス)

医薬事業(海外)

Veloxis Pharmaceuticals, Inc.の腎移植手術患者向け免疫抑制剤「Envarsus XR」の着実な伸長及びCD28阻害薬「FR104」のOSE Immunotherapeutics SAからのライセンス導入契約締結(FR104:臓器移植における新規免疫抑制薬として、現在の標準治療薬の代替となる可能性のある新薬開発品)。

医薬事業(国内)

骨粗しょう症治療薬「テリボン®オートインジェクター」の市場への浸透、慢性疼痛薬AK1780のELI LILLY AND COMPANYへの独占的実施権許諾のライセンス契約締結。骨検(ほねけん)ウェブサイト開設による、骨粗しょう症の疾患啓発活動の開始。

医療事業

生物学的製剤の市場成長に合わせたウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売拡大と生産能力の増強(中空糸生産能力:4万m²/年増加し、トータルで13万m²/年へ)及びVirasure Forschung und Entwicklung GmbHの買収を通じた製薬企業向けパイオセーフティ試験受託サービス事業へ参入。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

「マテリアル」セグメント

「(1) 経営方針・経営戦略等 各セグメントの経営方針・経営戦略等」 「マテリアル」セグメントに記載の項目に加えて、以下の事業上の課題があります。

「Environment & Energy」分野

リチウムイオン電池用セパレータ事業については、2015年度に買収したPolypore International, LPの製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を提供し、世界市場で高いシェアを維持しています。特に、今後も需要が拡大すると考えられる、電気自動車等の環境対応車向けのリチウムイオン電池用途では、更なるビジネス拡大の機会があると考えています。また、需要拡大に伴い競合他社との競争も厳しくなっています。そのため、市場動向を見極めつつタイムリーに需要に対応し、競争優位性のある高付加価値製品を供給し続けていくことが課題であると認識しています。タイムリーな能力増強と継続的な高付加価値製品の開発を進めていきます。

「Mobility」分野

2020年度第1四半期を中心に、COVID-19の感染拡大による外出自粛や各国における都市閉鎖の影響を受け、自動車生産台数の減少による関連製品の需要減が見られました。2020年度第2四半期からは、各国での自動車関連製品の需要が回復し、2021年度は一部半導体不足等による需要減少のリスクがあるものの、引き続き回復傾向にあると見ています。一方、中長期的には自動車の「CASE」と呼ばれる技術革新の進展が加速し、又は変化していくことにより、新たなニーズが生まれてくると考えています。特に低炭素社会の実現に向けて、電気自動車等の環境対応車の需要拡大や資源の有効活用など、自動車業界における環境負荷低減の動きが今後加速するものと考えており、このような社会ニーズに向けた対応が必要です。

車室空間には、これまでにない快適性やデザイン性に加えて、リサイクル原料の使用等環境負荷低減に繋がる製品が求められており、環境特性に優れた人工皮革「ラムース®」の需要増加に対応するため、供給能力を増強しています。また、米国子会社のSage Automotive Interiors, Inc.との連携を強化しつつ、2020年度に買収した大手自動車シートサプライヤーの米国Adient plcの自動車内装ファブリック事業との統合効果を発現させていきます。

加えて、自動車の燃費向上・電動化等による車体軽量化のニーズが拡大しています。これらの顧客のニーズに合わせて、車体軽量化に寄与する構造部品向けのエンジニアリング樹脂製品や樹脂発泡体の展開をグローバルに加速していくとともに、このようなニーズへ対応すべく、グローバル市場におけるキーカスタマーへのマーケティングを強化していきます。

一方、自動車の安全性の更なるニーズも機会として認識しています。2018年度に買収したSenseair ABのアルコールセンサーによる飲酒運転防止等、新たな価値提供を実現するため、開発を推進していきます。

「Life Material」分野

次世代通信による情報通信高度化の需要は順調に拡大しており、情報通信機器に使用されるガラスクロス等の電子材料・基板材料のニーズは増加しています。今後も市場動向を注視し、タイムリーに顧客へのソリューション提供をしていくべく、対応の高度化を進めていきます。

また、結晶セルロース「セオラス®」の主用途である医薬品錠剤向け需要は、世界的に堅調であり、将来的な供給能力の拡充が必要であること、顧客からの生産拠点複数化による安定供給力向上のニーズが高まっていることから、第2工場の建設を意思決定しました。より多くのお客様に提供できるように計画通り進めていきます。

「住宅」セグメント

「(1) 経営方針・経営戦略等 各セグメントの経営方針・経営戦略等」 「住宅」セグメントの項目をご参照ください。

「ヘルスケア」セグメント

「(1) 経営方針・経営戦略等 各セグメントの経営方針・経営戦略等」 「ヘルスケア」セグメントの項目をご参照ください。

財務上の課題

「(1) 経営方針・経営戦略等 当社グループ全体の経営方針・経営戦略等」 財務・資本政策の項目をご参照ください。

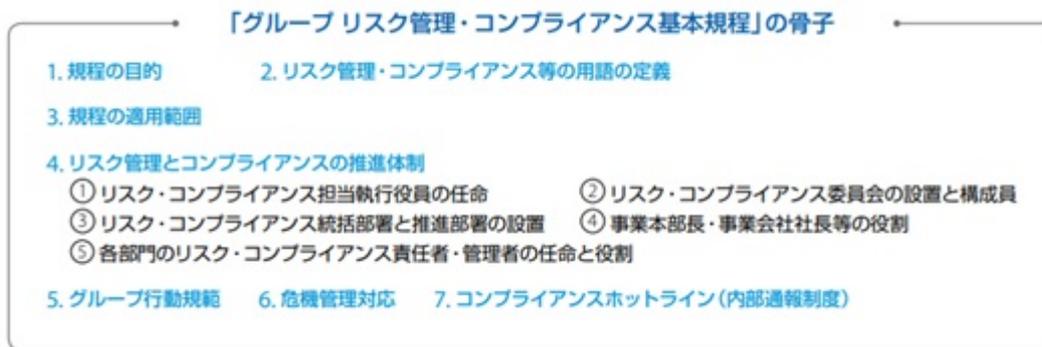
2 【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業により安定的な事業運営を実現していますが、個々の事業では事業の性格により異なる市場リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクを内在しています。これらのリスクは予測不可能な不確実性を含んでおり、当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクの回避及び発生した場合の対応に必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理等の対策を講じますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来の事項に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものです。

(1) グループのリスク管理・コンプライアンス基本規程

グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するため、「グループリスク管理・コンプライアンス基本規程」において、組織体制等の基本的事項を定めています。



(2) リスク・コンプライアンス管理体制

社長を委員長とし、各事業本部と事業会社の長を委員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理とコンプライアンスに関する方針決定や審議、リスク対策の進捗状況とコンプライアンスの徹底状況のモニタリングを行っています。なお、委員会での審議結果等については、年に2回、取締役会に報告しています。



(3) 当社グループ全体に係るリスク

気候変動リスク

当社グループは、気候変動に関して生じる変化を重要なリスク要因として認識しています。当社グループは、2019年5月にTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言に賛同し、気候変動リスクを分析し、開示しました。なかでも、気候変動が事業に与える影響が比較的大きいと想定され、TCFD提言で開示が推奨されるセクターに該当する「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメントについて、2つのシナリオに基づき気候変動が事業に及ぼす影響の分析、対応策の検討を行いました。

産業革命前からの気温上昇を+2 未満に抑えるシナリオ(主として移行リスク)においては、社会の脱炭素化に向けた規制強化によるコストの増加が、業績に影響を与える可能性があります(例：国際エネルギー機関(IEA)のシナリオに基づく炭素税水準を想定する場合、製造コストの増加は、最大年間600億円程度(2019年度温室効果額(GHG)排出量約4百万トン×炭素税\$140/トン))。このようなリスクに対して、当社グループは、再生可能エネルギーの活用、エネルギー消費の低減、新たな工業プロセスの適用、事業ポートフォリオの転換等により、影響の抑制を図っていきます。また、脱炭素社会で必要となる電気自動車等の環境対応車の普及や、住宅等の建築物でのGHG排出抑制は、当社グループの高機能素材や住宅事業にとって、事業展開・拡大の機会であると分析しています。

一方、温暖化が十分に防止されず、産業革命前からの気温上昇が+4 となるシナリオ(主として物理的リスク)においては、風水害の甚大化による工場の被災・生産停止、原材料供給網の寸断、また、酷暑による住宅建設現場等での屋外作業の労働環境・生産性の悪化が懸念され、業績に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対して、当社グループは、BCP(事業継続計画)の継続的見直し、自然災害に対するレジリエンス向上、住宅建設の更なる工業化・デジタル技術の活用等により、影響の抑制を図っていきます。また、強靭性を特長とする住宅事業や、極めて高い断熱性を有する断熱材事業の展開・拡大の機会であると分析しています。

以上のとおり、気候変動は、当社グループ経営に少なからずマイナスの影響を与えると想定されるものの、多様な事業からなる事業ポートフォリオによりリスク対応が可能であることから、グループ全体に与える財務的なネガティブリスクは限定的と分析しています。一方で、多様な技術・事業によって、気候変動に関する新たな事業機会を獲得できるポテンシャルがあると認識しています。今後、「ヘルスケア」セグメントにも分析の範囲を広げるなど、検討内容の充実を図り、結果を開示していきます。

COVID-19感染拡大によるリスク

COVID-19感染症の研究や人びとへのワクチンの接種が進んでいますが、感染力が強く重症化リスクが高いとされる変異株が確認され、再び感染者数が増加するなど、感染拡大が経済活動に及ぼす影響の程度、期間については見通しが依然不透明であり、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。また、感染者増加の抑制や各地域政府による操業規制等の方針により、当社グループの製造・営業・物流・工事・建設等の拠点において、事業活動が制約を受ける可能性があるため、引き続き、オンラインでの業務対応等によりその影響を軽減していきます。加えて、COVID-19感染拡大による影響の内容や程度により、需要が大きく変動する製品もあるため、注意深く需要動向をモニタリングし、適正な水準の在庫の維持や安定的な供給対応を進めていきます。

グローバルなサプライチェーンに関するリスク

当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つのセグメントからなる多様な事業を運営しており、事業ごとに原材料や部品、施工業者、物流経路、倉庫、販売先に至るまで、国内外で多様なサプライチェーンを構成しています。そのため、世界中で発生する自然災害、産業事故、人権問題、紛争、経営破綻等による、取引先との取引回避や取引先の機能不全により、サプライチェーンが途絶するリスクがあります。サプライヤーの選定におけるリスク評価や監査の実施、サプライヤー及び販売先のモニタリングなどを通じて、リスクを低減させることに加えて、主要製品・事業における原材料の調達ルートの多様化や適正な水準の在庫の確保を通じて、安定操業に向けた取り組みを強化しています。

通商・経済制裁等規制に関するリスク

・ 通商に関するリスク

当社グループは、原材料の購入や製品の輸出、海外における現地生産等、幅広く海外で事業を展開し、国際貿易や資金決済に関する二国間あるいは多国間の協定や枠組みのメリットを享受しています。これらの協定や各種枠組み等の変更や新規規制の導入などにより、関税の増加、通関の遅延・不能、資金決済の遅延・不能が生じ、代金回収や事業遂行の遅延・不能、業績悪化等が発生するリスクを負っています。当社グループでは、適時に規制内容を理解することや、関係当局に事前に相談し、対策を講じることによって、これらのリスクの低減に努めています。また、グループ会社間の国際的な取引価格については、当社グループ税務方針に基づき、日本国政府及び相手国政府の移転価格税制を遵守していますが、税務当局から取引価格が不適切であるとの指摘を受ける可能性や、協議が不調となった場合に二重課税や追徴課税を受ける可能性があります。そのため、重要性の高いグループ会社間取引については、事前確認制度の活用、あるいは、外部専門家の意見も参考にしながら、各国の移転価格税制を踏まえた独立企業間価格を設定しています。

・ 経済制裁、各種規制に関するリスク

当社グループは、製品の輸出や海外における現地生産等、幅広く海外で事業展開をしており、安定的な国際通商のメリットを享受しています。そのため、何らかの理由により二国間あるいは多国間の通商環境が変化することにより、海外の会社との取引や出資、その他事業活動に影響を受けるリスクがあります。特に、近年国際関係の緊張が高まっており、これに伴って日本や諸外国において、経済安全保障の観点から経済制裁、輸出管理規制、外国直接投資規制を強化する動きが続いています。これらの動向には常に注意を払っており、適時に規制内容を理解することや関係当局に事前に相談することに加えて、経済制裁については外部の顧客スクリーニングシステム等を利用して慎重な取引審査を行うなどにより、適切な対応に努めています。一方で、これらの規制に対応することにより、取引先との取引の停滞・中断、資金の移動の遅延・停止、事業遂行の遅延・不能等により、業績に影響を及ぼすなどのリスクがあります。

事業競争力に関するリスク

当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つのセグメントにおいて、付加価値の高い製品・サービスを提供していますが、類似の製品や技術による競合企業のキャッチアップ、新たな競合企業の参入等によって競争環境が激化することや、デジタル技術や脱炭素化に貢献する技術等急速な技術革新による産業構造の変化、急激な需要構造・市場構造の変化などにより、当社グループの各事業の競争力を損なう可能性があります。当社グループでは、競合製品の競争力や産業構造の変化をタイムリーかつ的確に見通すことに努めるとともに、製品やサービスの絶え間ない差別化や模倣困難なビジネスモデルの構築、知的財産等による高い参入障壁を設けることにより、これらのリスクの低減に努めています。

M&Aに関するリスク

当社グループは、高い付加価値型事業の集合体を目指し、事業投資、新規事業の創出や事業ポートフォリオの転換の手段として、国内外におけるM&Aを通じた事業展開を行っています。これまでZOLL Medical Corporation(2012年度)、Polypore International Inc.(2015年度)、Sage Automotive Interiors, Inc.(2018年度)、Veloxis Pharmaceuticals A/S(2019年度)など、大型買収を行ったことからのれん及び無形固定資産残高は増加傾向にあります。M&Aの結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価については、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどによって合理的に算定された価額を基礎として算定しており、事業計画等の不確実性を伴う仮定が反映されています。

そのため、事業計画等において初期に期待した投資効果が発現しなかった場合や合併会社の経営が悪化した場合、被買収企業との事業統合が遅延した場合など、のれんや無形固定資産の減損等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、買収検討の対象企業のデューデリジェンス(詳細調査)を慎重に行い、買収後の事業統合の計画を入念に検証することで、リスクの低減に努め、過去の大型買収に関する減損損失の計上はありません。しかし、過去の大型買収が海外での新規市場や成長市場に関する案件であり、想定外の事業環境の変化への対応を誤ると、投資額の回収が困難となるリスクを抱えています。

市況によるリスク

・ 原油・ナフサ価格変動リスク

当社グループは、原油やナフサを原料とした石油化学製品の製造・販売事業を展開しています。また、各原料市況並びに需給バランスから固有の市況を形成しており、その変動は当該事業や誘導品からなる当社グループの各事業に影響を及ぼします。特に、事業規模が大きいアクリロニトリル事業は市況の変動の影響が大きいため、販売価格のフォーミュラの見直し等、収益の安定化に努めています。

・ 為替変動リスク

当社グループは、輸出入及び外国間等の貿易取引において、外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動による影響を受けます。そのため、取引においては、先物為替予約等によるヘッジ策やCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用による、安定的かつ効率的な資金活用を目指しています。当社グループは、収益の多くが外貨建てであることに加え、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと、当社グループの業績にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では、米ドル・円レートが1円変動すると連結営業利益に年間14億円の変動をもたらします。

その他のリスク

上記のリスクのほか、大規模自然災害、産業事故、製品の欠陥に起因する事故、知的財産権、新たな法令に起因する事業上のリスクが想定されますが、担当専門部署にて、予防策を講じることでリスクのミニマイズに努めています。また、リスクが顕在化した場合の復旧費用等に充当する目的で損害保険付保によるリスクファイナンス(資金確保)を行っています。さらには、重要なリスク案件について、定期的リスク・コンプライアンス委員会で議題として確認し、経営の品質向上に努めています。

(4) 各セグメントに係るリスク

「マテリアル」セグメント

「Environment & Energy」分野においては、リチウムイオン電池用セパレータの世界的な需要変化及び競合他社の販売政策により販売量・販売価格が当社予測を下回る可能性があります。そのため、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応すべく、中長期で需要が増えると予測する電気自動車等の環境対応車や蓄電システム(ESS)用途を中心に生産能力の増強を推進し、安定的かつ高水準の品質を強みに様々な顧客ニーズに対応します。また、同事業は、各国の規制・環境問題等によるサプライチェーンの変化、テクノロジーの変化により、事業環境が急激に変化することが中期的なリスク要因と考えられるため、事業環境の動向の把握と迅速な対応を続けていきます。

「Mobility」分野の事業は、世界の自動車業界の動向に影響を受ける場合があります。自動車部材用のエンジニアリング樹脂や低燃費タイヤ向けの合成ゴム、自動車内装材等については、2020年度第1四半期においてはCOVID-19の感染拡大の影響により需要が減少しましたが、2020年度第2四半期より需要が急回復する一方、足元では半導体不足の影響等による需要の減速リスクがあるなど、需要の変動が見通しにくい状況が続いています。各国の自動車関連市場を注視するとともに、適正な水準の在庫を保有し、変化する需要に柔軟に対応します。一方、自動車の「CASE」と呼ばれる技術革新をはじめとした業界の変化は、今後も進展していくと考えています。特に低炭素社会の実現に向けて、電気自動車向け素材等、環境負荷低減に対応した素材が求められており、自動車に求められるニーズは加速的に変化しています。このようなニーズに対応した、素材のラインナップ拡充や展開エリアの拡張を図り、持続的に成長できるビジネスモデルの構築を推進していきます。

「住宅」セグメント

「Home & Living」分野の国内事業においては、日本国内の個人消費動向・金利・地価・住宅関連政策ないし税制の動向に大きく影響を受ける場合があります。足元ではCOVID-19感染拡大により、顧客とのコミュニケーションのあり方が大きく変わるなどの影響を受けていますが、一方で、在宅勤務が増えることで、新たな暮らしのニーズが生まれる機会でもありと考えています。当社グループは、デジタル技術を活用したマーケティング等による集客、受注活動の推進等により、新たな顧客とのコミュニケーションのあり方を確立し、ニーズに対応していきます。

米国、豪州の事業においては、各国の住宅市場の影響を受けることから、現地の関係会社を通じ、市場動向をモニタリングしていきます。また、世界的に木材需要が逼迫する「ウッドショック」が発生しており、今後の需給状況によってはさらに木材価格が変動するリスクがあります。国内事業は、木材の使用量は少なく影響は軽微であると見ていますが、米国、豪州の事業は木材を多く使用しているため、今後の木材市況をモニタリングし、影響の抑制に努めていきます。

加えて、事業の特性上、大量の個人情報を扱っているため、個人情報の漏洩等があれば、当社グループの信用を毀損するリスクがあります。そのため、個人情報保護には特に配慮して対策を講じています。

「ヘルスケア」セグメント

医薬品や医療機器等の「Health Care」分野の事業においては、一般的に、その販売数量や販売単価等が定期的な薬価・保険償還価格の改定の影響を受ける場合があります。特に新薬の研究開発期間は長期にわたることに加え、新薬が承認取得に至る確率が高くないことなどから、製品化の確度や時期について正確な予測が困難な状況にあり、計画どおりに製品化できなかった場合は業績に影響を与える可能性があります。医薬品や医療機器が製品化した場合でも、競合品の開発・上市の動向、有害事象の報告、後発品の上市等により、業績に影響を与える可能性があります。そのため、当社では医薬事業と医療事業の両方を持つことで、多様な成長力・競争力を獲得し、イノベーション獲得機会の増加を図るとともに、医療規制等将来の不確実性への対応力を高めていきます。また、パイプラインの拡充、製品導出・導入、共同開発、グローバル展開の加速等に努めることで持続的な安定成長を図ります。

足元では、引き続き、COVID-19感染拡大による患者様の受診抑制等の影響により、国内医薬品やクリティカルケア製品の一部の需要が減少する可能性があります。今後も状況を注視していきます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。これらの記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた一定の前提条件や見解に基づくものであり、「2 事業等のリスク」等に記載された事項及びその他の要因により、当社グループの実際の業績はこれらの予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

経営成績

当社グループ全体

当社グループの当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日、以下、「当期」)における世界経済は、米中対立に加えて、第1四半期を中心に、世界的なCOVID-19感染拡大の影響による都市封鎖や外出自粛などにより経済活動が停滞し、第2四半期から景気が回復基調に転じたものの、年間を通じて世界のGDPがマイナスに転じるなど、大変厳しい経済環境でした。

このような経営環境を受けて、当社グループの連結業績は、「ヘルスケア」セグメントはCOVID-19の治療等に貢献する事業を中心に前連結会計年度(以下、「前期」)比増収増益となりましたが、「マテリアル」セグメントにおけるCOVID-19感染拡大による世界経済悪化及び住宅領域における消費増税やCOVID-19による影響があったことから、売上高は2兆1,061億円となり前期比456億円の減収、営業利益は1,718億円で前期比55億円の減益、経常利益は1,780億円で前期比60億円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、半導体工場火災の影響等による特別損失の計上やVeloxis Pharmaceuticals, Inc.の組織再編に伴う税金費用の一時的な増加により、798億円と前期比242億円の減益となりました。その結果、EPS(1株当たりの当期純利益)は57.49円と前期比17.36円の減少となりました。

資本効率については、2020年度はROIC：4.9%と前期比1.7%の減少、ROE：5.6%と前期比2.0%の減少となりました。当期の資本効率低下の主な原因は、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が、上述のVeloxis Pharmaceuticals, Inc.の組織再編に伴うグループ内資産譲渡益課税による税金費用の計上により減少したことに加え、前期のVeloxis Pharmaceuticals, Inc.の買収等に伴い総資産が増加したことによるものです。

当社グループの業績

	経営指標	2018年度	2019年度	2020年度	前期との 差異
収益性	売上高 (億円)	21,704	21,516	21,061	456
	営業利益 (億円)	2,096	1,773	1,718	55
	売上高営業利益率 (%)	9.7	8.2	8.2	0.0
	EBITDA (億円)	3,136	2,956	3,051	+95
	売上高EBITDA率 (%)	14.5	13.7	14.5	+0.8
	親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	1,475	1,039	798	242
	EPS (円)	105.66	74.85	57.49	17.36
資本効率	ROIC (%)	8.8	6.6	4.9	1.7
	ROE (%)	11.1	7.6	5.6	2.0
財務健全性	D/Eレシオ	0.31	0.52	0.45	0.07

セグメント別

「マテリアル」セグメント(価値提供注力分野:「Environment & Energy」「Mobility」「Life Material」)

第1四半期を中心に、COVID-19感染拡大の影響による自動車関連市場の需要減少や石化製品市況の悪化の影響を受け、第2四半期から需要や市況の回復等を背景に業績が回復したものの、売上高は9,912億円で前期比1,019億円の減収、営業利益は665億円で前期比259億円の減益となりました。

・ 基盤マテリアル事業

第1四半期を中心に、COVID-19感染拡大の影響による世界的な経済活動の停滞により、石化製品の需要減少や石化市況の下落があり、第2四半期より市場、市況ともに回復傾向ではありましたが、各製品の販売数量減や期首に製品市況が急激に下落したことに伴う在庫受払差により、減益となりました。主力事業であるアクリロニトリル事業では、販売数量の減少に加えて、市況下落による交易条件の悪化による減益となっています。第2四半期以降は、需要の回復に伴い、販売量及び市況ともに改善が見られました。なお、同事業では、販売価格の原材料連動フォーミュラ化を進めるなど、市況の影響を受けにくい安定的な収益を創出できるよう努めています。

・ パフォーマンスプロダクツ事業

本事業は、繊維、エンジニアリング樹脂や合成ゴム等、自動車用途の製品の割合が大きいため、その業績は、グローバルでの自動車生産台数増減の影響を強く受けます。第1四半期を中心にCOVID-19感染拡大の影響により、自動車の生産台数が減少したことから自動車用途の製品の販売量が減少しました。加えて、衣料市場でも、外出機会の減少に伴う衣服の需要減少により、衣料向け繊維製品の販売量が減少したことを受けて、減収減益となりました。自動車用途の製品については、第2四半期より需要の回復が続いています。一方、衣料向け繊維製品については、各国の都市封鎖や外出自粛などによる衣料市場の低迷が続いています。また、衛生材料向け繊維製品については、医療用ガウンやマスク向けなどの需要が、一定の水準で継続しており、堅調に推移しています。

・ スペシャルティソリューション事業

リチウムイオン電池用セパレータの業績は、電気自動車等の環境対応車やスマートフォン等の民生機器、また蓄電システム(ESS)等の需要動向に影響を受けます。第1四半期を中心に、COVID-19感染拡大の影響による自動車の生産台数の減少により、自動車向けの鉛蓄電池用セパレータや機能性コーティング材料、電子部品等の販売量が減少しました。加えて、下期には、当社の子会社での半導体工場火災があり、電子部品の販売数量が減少しましたが、巣ごもり需要等による電子機器の需要増加により、リチウムイオン電池用セパレータや電子材料製品が好調に推移したことから、減収の一方で増益となりました。なお、セパレータ事業については、湿式タイプの「ハイポア™」は民生機器や環境対応車向けの需要が拡大する中、生産能力増強が寄与し、販売数量を伸ばすとともに、乾式タイプの「セルガード®」も、韓国での蓄電システム(ESS)火災による需要減少から復調し、販売数量が増加しました。

「住宅」セグメント(価値提供注力分野:「Home & Living」)

不動産部門は堅調に推移しましたが、2019年10月の消費増税による受注減少やCOVID-19感染拡大の影響による、建築請負部門及びリフォームの落ち込みにより、売上高は6,926億円で前期比118億円の減収、営業利益は635億円で前期比92億円の減益となりました。

・ 住宅事業

建築請負部門においては、前期の消費増税前の需要増加の反動や、COVID-19感染拡大の影響による住宅展示場の閉鎖等、新規集客・受注活動の制限による引渡棟数の減少により、減収減益となりました。また、リフォーム部門においても、COVID-19感染拡大の影響による受注減少により、減収減益となりました。一方、不動産部門においては、大型の分譲住宅の販売が好調に推移し、利益率が向上したことに加えて、賃貸管理事業も堅調に推移したため、増収増益となりました。

・ 建材事業

COVID-19感染拡大の影響による建築着工の延期や中止があったことで販売数量が減少し、減収減益となりました。

「ヘルスケア」セグメント(価値提供注力分野:「Health Care」)

COVID-19感染拡大の影響を受け、営業活動に制約が生じましたが、クリティカルケア事業で人工呼吸器の需要が大きく伸長したことに加えて、医薬・医療事業も堅調に推移したことにより、売上高は4,079億円で前期比701億円の増収、営業利益は676億円で前期比241億円の増益となりました。

・ 医薬・医療事業

医薬事業においては、前期に買収したVeloxis Pharmaceuticals, Inc.買収に伴う無形固定資産等の償却費の増加や、COVID-19感染拡大の影響によるMR(医療情報担当者)の活動制限がありましたが、活動が制約されたことによる販促費用の減少や、「テリボン®オートインジェクター」、「ケブザラ®」の販売数量が伸びたこと、さらには、慢性疼痛薬「AK1780」に関するライセンス契約一時金を、ELY LILLY AND COMPANYより受領したことにより、増収増益となりました。医療事業においては、生物学的製剤の市場拡大に加えて、COVID-19治療薬関連の需要の増加により、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が増加し、増収増益となりました。

・ クリティカルケア事業

COVID-19感染拡大の影響による人工呼吸器の特需があり、販売数量が増加したこと等から、増収増益となりました。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産の状況については、「セグメント別」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	326,573	81.6	527,515	91.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
マテリアル	991,227	90.7
住宅	692,639	98.3
ヘルスケア	407,904	120.8
その他	14,281	87.7
合計	2,106,051	97.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前期及び当期において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

財政状態

当期末の総資産は、設備投資の増加や上場株式の時価上昇などにより、前期比967億円増加し、2兆9,189億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が138億円、受取手形及び売掛金が76億円、たな卸資産が36億円増加したことなどから、前期比293億円増加し、1兆1,368億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が234億円、無形固定資産が209億円減少したものの、有形固定資産が636億円、投資有価証券が419億円増加したことなどから、前期比673億円増加し、1兆7,822億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が109億円増加したものの、短期借入金が1,311億円、コマーシャル・ペーパーが550億円減少したことなどから、前期比1,394億円減少し、7,032億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が155億円、繰延税金負債が119億円減少したものの、長期借入金が912億円、社債が500億円増加したことなどから、前期比1,250億円増加し、7,212億円となりました。

有利子負債は、前期比449億円減少し、6,590億円となりました。

純資産は、配当金の支払458億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を798億円計上したことや為替換算調整勘定が374億円、その他有価証券評価差額金が249億円、退職給付に係る調整累計額が129億円増加したことなどから、前期末の1兆3,835億円から1,111億円増加し、1兆4,945億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比77.92円増加し1,057.61円となり、自己資本比率は前期末の48.2%から50.3%となりました。D/Eレシオは前期末から0.07ポイント低下し0.45となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益などを源泉とした収入が固定資産の取得や法人税等の支払による支出などを上回り、959億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済などにより、959億円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額などにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて115億円増加し2,162億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払707億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,509億円、減価償却費1,084億円、のれん償却額249億円などの収入があったことから、2,537億円の収入(前期比1,292億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入203億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,333億円、Adient plcの自動車内装ファブリック事業の買収に伴う事業譲受による支出176億円、無形固定資産の取得による支出169億円などがあったことから、1,578億円の支出(前期比1,604億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,435億円、社債の発行による収入500億円などがあったものの、短期借入金の減少1,686億円、コマーシャル・ペーパーの減少550億円、配当金の支払458億円などがあったことから、959億円の支出(前期比3,178億円の支出の増加)となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	1,245	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989	3,182	1,578
フリー・キャッシュ・フロー (+)	131	1,937	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	2,219	959
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	41	96
現金及び現金同等物の増減額 (+ +)	311	242	97
現金及び現金同等物の期首残高	1,486	1,805	2,048
連結の範囲の変更に伴う増減額	8	1	18
現金及び現金同等物の期末残高(+ +)	1,805	2,048	2,162

流動性と資金調達の源泉

(資本の財源及び資金の流動性について)

2022年3月31日に終了する連結会計年度においては、各セグメントが安定的なキャッシュ・フローを創出することを見込んでいます。加えて、財務規律の強化や事業ポートフォリオ転換などを通じた収益体質の強化にも取り組み、更なるキャッシュの創出に継続的に努めています。

また、当社グループでは、D/Eレシオ0.5程度を目安に健全な財務体質を維持しつつ、これを背景に金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行など多様な調達手段により、安定的かつ低コストの資金調達を図ります。同時に資金の年度別返済の集中を避けることで借り換えリスクの低減も図っています。

これらの資金を、経営基盤の強化・変革、持続可能な社会の実現と企業価値の継続的な向上のための戦略的な投資、及び株主の皆様への還元に活用していきます。

なお、当社グループでは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、国内外の金融子会社、海外現地法人などにおいて集中的な資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンスの考え方を基本としています。グローバル拡大への対応とグループ経営の深化の視点から、今後も連結ベースでの資金管理体制の更なる充実と資金効率化を図ります。

(2) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。なお、COVID-19の影響に関する仮定についての情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しています。また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

たな卸資産の評価

当社グループで保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により期末における回収可能価額が取得原価よりも下落している場合には、回収可能価額までたな卸資産の評価を切り下げています。回収可能価額は、商品及び製品については正味売却価額に基づき、原材料等については再調達原価に基づいています。経営者は、たな卸資産の評価に用いられた方法及び前提条件は適切であると判断しています。ただし、当社グループは、主に「マテリアル」セグメントを中心として市場価格の変動リスクに晒されており、将来、経営環境の悪化等により市場価格が下落した場合にはたな卸資産の簿価を切り下げることになります。

企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価

当社グループは、企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。

経営者は、無形固定資産の時価の見積りに用いられた、事業計画に含まれる将来の販売数量の見込みや割引率等についての主要な仮定について合理的であると判断しています。

有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)について、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、減損損失の認識の判定を行っています。減損の存在が相当程度に確実と判断した場合、減損損失の測定を行い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のうち、いずれか高い金額としています。使用価値は、将来の市場の成長度合い、収益と費用の予想、資産の予想使用期間、割引率等の前提条件に基づき将来キャッシュ・フローを見積もることにより算出しています。

経営者は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、及び回収可能価額の見積りに関する評価は合理的であると判断しています。ただし、予測不能な市場環境の悪化等により有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の評価に関する見積りの前提に重要な変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社グループは、繰延税金資産のうち、回収可能性に不確実性があり、将来において回収が見込まれない金額を評価性引当額として設定しています。繰延税金資産の回収可能性については、課税所得及びタックスプランニングの見積りにより計上していますが、特に課税所得の見積りには将来に関する予測や情報が含まれています。将来の予測や情報に基づき、繰延税金資産の一部又は全部が回収できない可能性が高いと判断した場合には、将来回収が可能と判断される額までを繰延税金資産に計上しています。経営者は、繰延税金資産の回収可能性の判断及び前提となる課税所得やタックスプランニングの見積りは適切であると判断しています。ただし、将来、経営環境の悪化等により、想定していた課税所得が見込まれなくなった場合は、評価性引当額を設定することにより繰延税金資産が取崩される可能性があります。

退職給付債務及び費用

当社グループは主として従業員の確定給付制度に基づく退職給付債務及び費用について、割引率、昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件を用いた数理計算により算出しています。割引率は測定日時点における、従業員の給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた長期国債利回りに基づき決定し、各前提条件については定期的に見直しを行っています。長期期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績及び将来見通しを基礎として決定しています。

経営者は、年金数理計算上用いられた方法及び前提条件は適切であると判断しています。ただし、前提条件を変更した場合、あるいは前提条件と実際の数値に差異が生じた場合には、数理計算上の差異が発生し、当社グループの退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合併会社名	契約締結日	契約期間
旭化成株 (当社)	PTT Public Company Limited	合併会社株主 間契約 等	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	2008年3月24日	締結日から合併会社 の存続する期間

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)の主たる研究開発活動の概要、成果及び研究開発費(総額89,745百万円)は以下のとおりです。

1 コーポレートの研究開発における基本方針

(1) ミッションとあるべき姿

コーポレートの研究開発のミッションを以下のとおり定め、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーを含むサステナビリティ及びヘルスケア領域で、当社グループの技術フロンティアとして、新事業創出に繋がる新しい価値を創造し続けることを、あるべき姿として目指していきます。

(コーポレートの研究開発のミッション)

コア技術の深化・獲得	差別性・優位性の高い製品・サービス開発のためのコア技術の深化及び外部技術獲得・育成
新価値創造	潜在的な顧客・社会ニーズを捉えた未来視点での新しい価値の創造
技術基盤機能の深化と進化	当社グループを支える技術基盤機能の深化と進化

(2) 重点戦略分野・重点技術プラットフォーム

重点戦略分野として、「脱炭素・水素」「資源循環」「ヘルスケア」の3分野を設定し、サステナビリティの実現に貢献するための研究開発テーマに資源配分を進めていきます。また、これらを含めた研究開発を進めるにあたっては、「R&D DX」を重点技術プラットフォームとして設定し、デジタル技術を駆使した研究開発のDXを推進します。具体的には、マテリアルズ・インフォマティクスやIPランドスケープ、デジタルプラットフォーム等を駆使し、技術戦略の策定やマーケットトレンドの先読み等を積極的に実施していきます。

2 基盤的な取り組み

(1) ステージゲート制度によるテーマの取り組み

研究開発テーマのポートフォリオ管理や適切な資源配分を目的として、ステージゲート制度を導入しています。探索、研究、開発、事業開発の各ステージの要件や、各研究開発テーマのステージ上の位置付けを明確にし、研究開発テーマを次のステージに移行させる判断にあたっては、技術視点のみならず、ビジネスモデル、事業戦略、特許戦略、環境安全対応等、ステージごとに必要な審査を強化しています。また、審査プロセスを通じて、適切なテーマの管理を可能にするだけでなく、研究開発部門の内外のメンバーから多面的な助言を得ることや、研究開発テーマの意義、既存事業との関係性の整理・明確化も実行することができています。

(2) 知的財産の活用

当社グループにおける知的財産に関する重点活動として、知的財産権の活用シナリオに基づいた事業に貢献する知財網の構築、事業遂行を保証する知財クリアランス、事業のグローバル化を支える知財活動の実践、DXによる業務高度化への知的財産面からの貢献、の4つに取り組むとともに、そのベースとなる計画的な人財育成プランを進めています。DXによる事業高度化については、知財解析を経営・事業戦略の構築・見直しに活用する「IPランドスケープ」にも積極的に取り組んでいます。業界・マーケット情報を踏まえて、ビッグデータである特許や論文情報の知的財産情報を収集・加工して、俯瞰マップ等を経営・事業部へ提供しています。その後、市場における当社グループの事業のポジションや強み、発展性等についての議論を行い、最終的に、事業強化、新事業の創出、M&A等の経営・事業判断に繋げています。最近では、IPランドスケープをベースにした議論を通じて、旭化成の多様なコア技術、マーケティング機能、企画機能を結び付け、気づきの連鎖を起こさせることで、新事業の創出の前段階であるイノベーション創発を促す社内コネクティブイベント(IPL de Connect)を主導するなど、全社を牽引する取り組みも行っています。

このような知財活動が高く評価され、2021年4月には経済産業省特許庁が主催する、「知財功労賞」の経済産業大臣表彰を受賞しました。

(3) CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)の活動

当社グループは、2008年に日本国内でCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)を設立し、2011年から米国を拠点として、ベンチャー企業への投資を通して最先端技術・ビジネスを獲得し、新事業の創出を行っています。現在は、米国のみならず、ドイツ、中国の拠点において活動の幅を広げています。具体的には、当社グループと親和性のあるベンチャー企業を発掘するための情報ネットワーク構築と関連部門への情報発信、投資・買収の交渉と関連実務の遂行、投資先企業のサポートを通じた事業化推進を行っています。また、3年間で7,500万ドルの投資枠を設けており、1社当たり500万ドルまでの投資に関しては本社での決裁を不要とするなど、スピーディな意思決定、手続きができるような仕組みを運用しています。これまで数十社の企業へ投資を実施し、深紫外LEDを開発するCrystal IS, Inc.や、ガスセンサーモジュールを開発・製造・販売するSenseair ABの買収を実施してきました。今後も投資ポートフォリオの拡大とともに、CVC活動体制の最適化と拡大を図り、当社グループの新事業創出を継続的に行ってまいります。

3 セグメント別の研究開発活動

(1) 当社グループ全体(「全社」)

・アルカリ水電解システムの開発

カーボンニュートラルを実現するための取り組みとして、再生エネルギーを活用したアルカリ水電解システムの開発を実施しています。福島県双葉郡浪江町にて10MW級大型アルカリ水電解システムを立ち上げ、水素の供給運転を開始し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発/再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」において、NEDOや協力企業とともに、水素を用いたエネルギー貯蔵・利用の実用化に向けた技術開発事業の拡充・強化を行っています。現在では、水電解システムに掛かるトータルコストは、水素・燃料電池ロードマップ目標値より依然として高く、更なるイノベーションが必要と認識しています。電解槽のコストダウン検討を継続して取り組み、EPC(設計・調達・建設)費用の割合も大きいいため、技術力を有する企業との連携を進めていきます。

・CO₂ケミストリー技術、CO₂分離回収システムの開発

当社グループでは、CO₂を原料に使用するポリカーボネート(PC)樹脂製造プロセスを世界で初めて確立し、有毒な化合物(ホスゲン)を使用しない、CO₂を原料に代替することによる地球環境にやさしい製法で、社会へ新たな価値を提供してきました。また、2018年に実証が完了したCO₂を原料とするジフェニルカーボネート製造プロセスや、現在開発中であるCO₂誘導體利用技術のイソシアネート製法など、更なる展開を進めていきます。加えて、ゼオライトを吸着材として用いたCO₂分離回収システムの開発も進めています。

・ポリエチレンリサイクルの取り組み

使用済みのポリエチレンのリサイクルにおいて、大学や消費材メーカー、成型メーカー、リサイクル業者等サプライチェーンの関係者でリサイクル技術の開発に取り組んでいます。また、ブロックチェーンを活用し、サプライチェーンを管理・可視化するプラットフォーム構築に取り組んでいます。リサイクル製品を改ざん不可能なブロックチェーンで来歴管理することにより、循環性、透明性、トレーサビリティを提供することで、新たなビジネスモデルを確立し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

・XRP(セルロースナノファイバーコンポジット)の開発

バイオ由来のセルロースナノファイバーと、エンジニアリング樹脂をナノコンポジット化することで、素材の高機能化と環境技術を両立し、サステナビリティに貢献する製品の実現を目指しています。当社グループでは、セルロースナノファイバーからセルロースナノファイバーコンポジットまでの一貫製造プロセスを保有していることの特長を活かし、今後は低コスト、低環境負荷、高機能を満たす製品開発及びマーケティング活動を通じた事業化の検討を進めていきます。

・エンジニアリング樹脂発泡体の開発

自動車の車体軽量化に寄与する、構造部品向けのエンジニアリング樹脂発泡体の開発を進めています。ポリアミド発泡体では、高い発泡倍率と吸音性能を強みとして展開を加速し、各自動車メーカーや自動車部材メーカーとの関係を活かしたマーケティングを進めています。また、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、部品設計の提案まで手掛けることにより、提供価値の創出に努めています。

・深紫外LED/深紫外レーザーの開発

現在、殺菌、ウイルス不活性化に最も効果の高い、波長265nmを高出力で実現できる深紫外LEDの展開を実施していますが、更なる高出力化に向けた研究や、基板の大口径化や高品質化にも継続して取り組んでいます。また、名古屋大学との協力により、深紫外レーザーの開発を行っており、2019年にはUV-C帯の世界で最も短波長のレーザー発振に成功しました。今後は、ガス分析等センシングへの応用、局所殺菌、DNAや微粒子などの計測・解析といった、ヘルスケア・医療分野への応用の検討を進めていきます。

当社グループ全体(「全社」)に係る研究開発費の金額は、14,185百万円です。

(2) 「マテリアル」セグメント

・ 基盤マテリアル事業

アクリロニトリル事業では当社の強みである触媒のブラッシュアップに継続的に取り組んでいます。

・ パフォーマンスプロダクツ事業

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品である人工皮革「ラムース®」、キュブラ繊維「ベンベルグ®」、ナイロン66繊維「レオナ®」及び各種不織布において、独自性を活かした付加価値の高い製品の創出や、生産プロセスの革新を進めています。

また、「健康で快適な生活」「環境との共生」に寄与する新事業領域の創出にも注力しており、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などに取り組んでいます。

高機能ポリマー事業では、新たなポリマー設計による高剛性・易成形性のポリアミドや次世代低燃費タイヤ用変性S-SBRなどの開発が進捗しています。さらに、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、機能樹脂事業において新規用途開拓と海外展開を加速していきます。

・ スペシャルティソリューション事業

電子材料事業では、環境に配慮した食塩電解プロセス用のフッ素系イオン交換膜の開発を強化するとともに、電子材料関連では、次世代電子デバイスの要求に対応できる感光性樹脂材料の開発を加速しています。また、事業本部の広範な技術シナジーを活用した新事業創出の取組みも実施しています。

セパレータ事業では、高分子設計・合成や、製膜加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」に貢献する新規材料の開発を推進しています。電気自動車等の環境対応車や電子機器、蓄電システム用途に展開するリチウムイオン電池用高機能セパレータや鉛蓄電池用セパレータ等の環境・エネルギー関連素材の展開に注力していきます。

電子部品事業では、デジタル社会の進展に対応して、「磁気」「音」「可視外光」「高周波」を主軸に「エンドユーザーのベネフィット」に繋がるソリューションを提供できる技術及び製品の開発を推進しています。豊富な技術資産と柔軟なエンジニア組織運営により、ミックスドシグナルLSI・化合物半導体・高機能パッケージ等を融合し、独自のソフトウェアを活かした高機能電子部品の開発のみならず、モジュール型製品への展開にも積極的に取り組んでいきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は32,848百万円です。

(3) 「住宅」セグメント

住宅事業では、「ロングライフの実現」を支えるコア技術について、重点的な研究開発を続けています。シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については、二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、デジタル技術等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる、環境共生型住まいを実現する技術開発に注力しています。

建材事業では、「良質空間を追求し、グッドマテリアルを通じて、未来を見据え新たな価値を創造する」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、杭基礎、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,412百万円です。

(4) 「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、自社オリジナル製品の研究開発で培った経験をもとに、整形外科領域(骨、疼痛等)、リウマチ関連領域及び救急領域を中心に、有効な治療方法がない医療ニーズを解決することによって、「健康でいたい」と願う世界中の人びとのQOL(Quality of Life)向上を図ることを目指して、積極的な研究開発を行っています。創薬技術や創薬シーズ、創薬テーマについては、世界中の企業や大学とのコラボレーションを積極的に推進することによって、絶えざる革新を日々進めています。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術をさらに発展させていきます。

クリティカルケア事業では、突然の心停止からの生存率を向上する技術開発を原点とし、新規領域にも研究を広げています。急性心筋梗塞・脳卒中・敗血症・呼吸困難等、予後の悪い緊急疾病に対する新規治療法や技術が求められており、患者様と臨床医に役立つことを使命としています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は39,169百万円です。

(5) 「その他」

エンジニアリング分野等に関する研究開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費の金額は131百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規投資、能力拡大投資に重点を置くとともに、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、情報化、維持投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
マテリアル	100,458	百万円	96.2	%
住宅	18,658	百万円	102.5	%
ヘルスケア	15,934	百万円	99.9	%
その他	809	百万円	37.2	%
計	135,859	百万円	96.5	%
全社及びセグメント間取引消去	17,797	百万円	133.5	%
合計	153,656	百万円	99.7	%

当連結会計年度は、マテリアルを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等1,537億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備投資の主な内容・目的
マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mobility : 人工皮革「ラムース®」の生産設備増設、ナイロン66繊維「レオナ®」の生産設備増設、樹脂コンパウンド工場建設 ・ Environment & Energy : リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」等の生産能力増強 ・ 共通 : 水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	Home & Living : 合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	Health Care : 合理化、情報化、維持更新 等
その他	合理化、情報化、維持更新 等
全社	次期基幹システム構築、合理化、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
延岡 (宮崎県延岡市 他)	マテリアル 全社	生産設備 他	47,122	38,184	10,767 (4,402)	11	2,440	13,872	112,395	1,888
守山 (滋賀県守山市)	マテリアル 全社	生産設備 他	29,459	30,266	3,008 (343)	2	429	19,282	82,446	838
水島 (岡山県倉敷市)	マテリアル 全社	生産設備 他	17,160	12,657	11,108 (1,444)	1	340	2,897	44,163	907
富士 (静岡県富士市)	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	19,881	7,129	1,038 (643)		524	3,913	32,484	962
川崎 (神奈川県川崎市 川崎区)	マテリアル 全社	生産設備 他	11,314	11,566	2,301 (286)		617	2,928	28,727	971
鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	マテリアル 全社	生産設備 他	13,836	5,996	2,451 (377)		256	3,607	26,146	579
千葉 (千葉県袖ヶ浦市)	マテリアル 全社	生産設備 他	2,821	2,270	3,975 (416)		126	410	9,601	203
大分 (大分県大分市)	マテリアル 全社	生産設備 他	2,213	836	1,639 (1,346)		43	126	4,857	170
本社 (東京都千代田区) 他	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	7,664	2,639	10,918 (3,101)		13,854	6,797	41,872	2,006

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
旭化成エレクトロニクス(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	マテリアル	開発・製造・営業設備 他	3,869	3,091	274 (68)		1,216	3,809	12,258	897
旭化成ホームズ(株)	富士 (静岡県富士市) 他	住宅	開発・営業設備 他	13,994	7,888	1,199 (4)	139	11,297	5,369	39,887	4,700
旭化成建材(株)	境 (茨城県猿島郡境町) 他	住宅	開発・製造・営業設備 他	8,066	6,872		11	945	1,020	16,915	913
旭化成ファーマ(株)	大仁 (静岡県伊豆の国市) 他	ヘルスケア	開発・製造・営業設備 他	13,050	3,714			4,418	1,642	22,824	1,714
旭化成メディカル(株)	大分 (大分県大分市) 他	ヘルスケア	開発・製造・営業設備 他	16,615	8,588	861 (52)		1,115	2,375	29,554	488

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
Tongsuh Petrochemical Corporation	Ulsan (Korea) 他	マテリアル	生産設備 他	3,017	4,109	1,917 (261)		39	1,268	10,350	218
Sage Automotive Interiors, Inc. 他28社	Greenville (South Carolina, U.S.A.) 他	マテリアル	開発・製造・営業設備 他	5,171	9,358	1,585 (1,670)		44,938	1,240	62,293	3,635
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi (Thailand)	マテリアル	生産設備 他	2,243	3,912	1,338 (63)		14	7,154	14,661	179
Polypore International, LP 他17社	Charlotte (North Carolina, U.S.A.) 他	マテリアル	開発・製造・営業設備 他	12,210	31,050	1,462 (1,195)		55,613	15,319	115,654	1,559
ZOLL Medical Corporation 他41社	Chelmsford (Massachusetts, U.S.A.) 他	ヘルスケア	開発・製造・営業設備 他	5,861	10,500	2,079 (211)	641	72,337	8,686	100,104	5,712
Veloxis Pharmaceuticals, Inc.	Cary (North Carolina, U.S.A.)	ヘルスケア	開発・製造・営業設備 他		64		11	98,849	638	99,562	66

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。
なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めています。
4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2021年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している2021年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	120,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mobility：人工皮革「ラムース®」の生産設備増設、樹脂コンパウンド工場建設 ・ Environment & Energy：リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」等の生産能力増強 ・ Life Material：結晶セルロース「セオラス®」工場建設 ・ 共通：水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	15,000	Home & Living：合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	18,000	Health Care：合理化、情報化、維持更新 等
その他	1,000	合理化、情報化、維持更新 等
全社	19,000	次期基幹システム構築、合理化、情報化、維持更新 等
合計	173,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月11日	8,684,300	1,393,932,032	-	103,389	-	79,396

(注) 2019年5月10日開催の取締役会決議により、2019年10月11日付で自己株式の一部の消却を行ったため、発行済株式総数は8,684,300株減少し、1,393,932,032株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	162	52	1,021	785	194	108,262	110,477	-
所有株式数(単元)	11	6,275,622	379,813	445,179	4,611,649	1,667	2,213,335	13,927,276	1,204,432
所有株式数の割合(%)	0.00	45.06	2.73	3.20	33.11	0.01	15.89	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(80単元)含まれていません。

2 当社は2021年3月31日現在自己株式を6,069,322株保有していますが、このうち6,069,300株(60,693単元)は「個人その他」の欄に、22株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 8	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	130,601	9.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	72,750	5.24
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	67,533	4.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	58,400	4.21
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	35,339	2.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	32,046	2.31
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	27,699	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	25,404	1.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,911	1.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.43
計	-	489,486	35.27

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の130,601千株、株式会社日本カストディ銀行の72,750千株、32,046千株及び19,911千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2007年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,103	0.44
計	-	66,505	4.74

4 2020年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、BlackRock Investment Management (UK)Limitedが2020年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,627	1.26
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,045	0.15
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	5,848	0.42
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,674	1.34
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,404	1.32
BlackRock Investment Management (UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	7,138	0.51
計	-	69,739	5.00

5 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 4)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	30,069	2.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	52,512	3.77
計	-	82,582	5.92

6 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.21)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc.、Capital Bank and Trust Company及びCapital International Sarlが2020年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	85,844	6.16
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	9,061	0.65
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	7,745	0.56
Capital Bank and Trust Company	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92168、アーバイン、アーバイン・センター・ドライブ 6455	7,531	0.54
Capital International Sarl	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	1,926	0.14
計	-	112,109	8.04

7 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.7)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,500	0.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	52,645	3.78
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,477	1.97
計	-	92,622	6.64

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,794,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,384,933,300	13,849,333	-
単元未満株式	普通株式 1,204,432	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	-	-
総株主の議決権	-	13,849,333	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式326,900株が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,069,300	-	6,069,300	0.44
旭有機材(株) (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
(株)カynos	東京都文京区本郷二丁目38番18号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	6,072,300	1,722,000	7,794,300	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式326,900株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年4月21日開催の取締役会及び2017年6月28日開催の第126期定時株主総会の決議を経て、当社の取締役(社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社グループの事業会社における執行役員のうち所定の職位を有する者(以下、併せて「取締役等」)を対象に、株式価値と取締役等の報酬との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、それらを株主の皆様と共有することで、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する意欲を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に対して当社取締役会で定める株式交付規程に従い職位等に応じて定められたポイントを毎期付与し、原則として取締役等の退任時に本信託を通じて累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が交付される株式報酬制度です。なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととします。

取締役等に交付する株式の総数又は総額

2021年3月31日現在で、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が326,900株を保有しています。

本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち株式交付規程に定める受益者要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,938	10,120,779
当期間における取得自己株式	1,332	1,631,525

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	860	780,250	100	90,752
保有自己株式数	6,069,322	-	6,070,554	-

(注) 1 自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式数(326,900株)は含まれていません。

2 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 当期間における「保有自己株式数」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元については、持続的なキャッシュ・フロー創出のもと、事業拡大のための成長投資と財務体質とのバランスを考慮し、中長期的視点で安定配当かつ継続的な増配を目指すことを基本方針としています。具体的には、配当性向30～40%を目安としながら、DOE(株主資本配当率)の観点も取り入れて、配当水準の安定的向上を目指します。

内部留保については、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aを含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

これらの方針のもと、第130期の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり17円とし、既の実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせて1株当たり年間34円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月6日 取締役会決議	23,594	17
2021年5月13日 取締役会決議	23,594	17

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

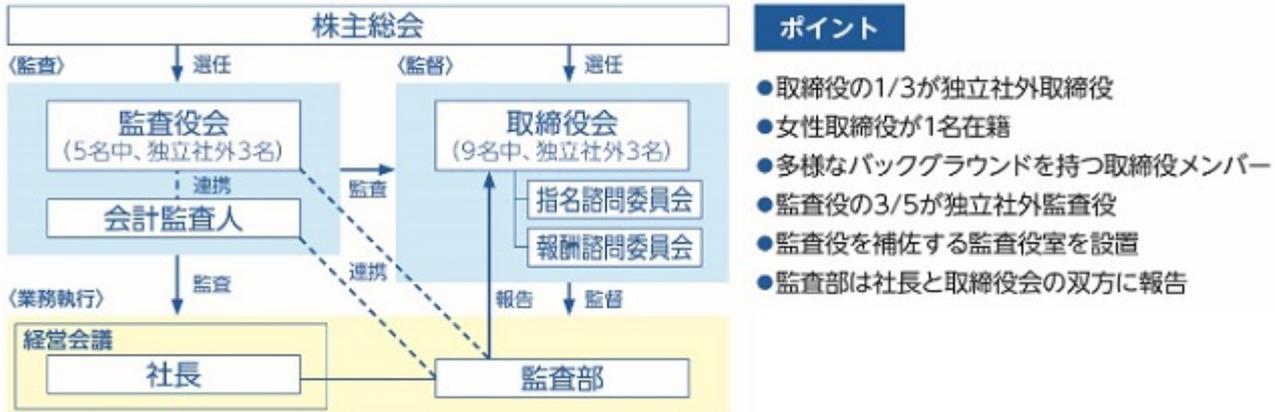
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。そのうえで、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



監督

取締役会は、取締役9名中3名(3分の1)が独立性を有する社外取締役で構成され、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項並びに当社及び当社グループに関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

取締役会の下には、社外取締役を過半数の委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役の個人別業績連動報酬の決定等の検討について社外取締役より助言を得ることとしています。

監査

監査役会は、監査役5名中3名(過半数)が独立性を有する社外監査役で構成され、各監査役が、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。監査役会の機能充実及び常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専任スタッフで構成される監査役室を設置しています。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人が監査を実施しています。

さらに、監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。グループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融資に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織及び規程に関する事項、研究開発及び生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計の体制の下で、社外取締役を過半数の委員とする任意の委員会を置き、役員人事及び役員報酬に関する助言を得ることにより、柔軟な運営のもと客観的で透明性の高い経営への監督を行なうとともに、社内外の豊富な経験と幅広い見識を有する取締役で構成される取締役会が重要な経営上の意思決定について関与することで経営への監督の実効性を確保しています。また、社内事情に明るい常勤監査役と高い専門性をもった社外監査役で構成される監査役体制等により、経営の適法性・適正性を確保しています。当該体制によって、機動的・柔軟な経営判断、実効的な経営監督、適法・適正な経営を適切にバランスさせることで、当社のコーポレート・ガバナンスの最適化が図られていると考えています。

取締役会・任意の委員会・監査役会の設置状況

当事業年度における取締役会、任意の委員会及び監査役会の設置状況は次のとおりです。

名称(議長)	構成員	年間開催回数	平均出席率	主要テーマ
取締役会 (小堀 秀毅)	全取締役 9名 全監査役 5名	14回	98%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業投資 ・中期経営計画 ・リスク管理及びコンプライアンス
指名諮問委員会 (岡本 毅)	社外取締役 白石 真澄 立岡 恒良 岡本 毅 代表取締役 小堀 秀毅 高山 茂樹	3回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・最適な取締役会の構成・規模 ・取締役・監査役候補の指名方針 ・社外役員に関する独立性判断基準
報酬諮問委員会 (岡本 毅)	社外取締役 白石 真澄 立岡 恒良 岡本 毅 代表取締役 小堀 秀毅 高山 茂樹	4回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の報酬方針・報酬制度 ・取締役の個人別業績連動報酬の決定
監査役会 (小林 友二)	全監査役 5名	18回	96%	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の職務執行状況の監査 ・業務及び財産の状況の監査 ・会計監査人の評価

(注) 当社は、経営の透明性・客観性をより高めるために、社外取締役を過半数の委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役の個人別業績連動報酬の決定について社外取締役が積極的に参画し、助言を得ることとしています。

取締役会の実効性評価の概要

当社取締役会では、その実効性を毎年度終了後、取締役及び監査役のアンケートを収集したうえで、取締役会での議論を通じて定期的に評価しています。当事業年度の主な取り組み及び今後に向けての課題認識は以下のとおりです。

<p>当事業年度の主な取り組み</p>	<p>当事業年度の当社取締役会では、前年度の評価結果を踏まえて、主に以下の取組みを実行しました。</p> <p>議題の充実 事業ポートフォリオの管理、サステナビリティ推進の取組み、デジタルトランスフォーメーションへの対応等の中長期的な経営課題に関する議題を取り上げる頻度を増やし、取締役会でのこれらへの実効的な監督が行われるよう取組みました。</p> <p>社外役員への情報提供充実 新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、定期的に行ってきた当社グループの拠点視察の機会を確保し、一方で、オンライン会議を活用しながら、取締役会当日での議論の深化のため、取締役会の事前説明を拡充しました。</p> <p>委員会運営の改善 報酬諮問委員会だけでなく指名諮問委員会の委員長をも社外取締役が担うこととし、さらに、取締役報酬のうち個人別の業績連動報酬の決定を報酬諮問委員会に委ねることとしました。これらによって、役員人事・役員報酬の決定プロセスの独立性・客観性・透明性が向上しました。</p>
<p>今後に向けての課題認識</p>	<p>上記の取組みを踏まえて、今後に向けて以下の課題認識を改めて取締役会にて共有しています。</p> <p>議題の充実 中長期的な経営課題に関する取締役会での議論の一層の拡充及び必要な付議基準の見直し</p> <p>次期中期経営計画にあわせたコーポレート・ガバナンスの見直し 次期中期経営計画にあわせた取締役会の構成・規模・スキル要件の整理</p> <p>その他 取締役会の実効性評価の方法、社外役員間の連携拡充等</p>

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性及び妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>第130期(2020年4月～2021年3月、以下、「当期」という)において、取締役会を合計14回、月1回以上開催した。</p> <p>取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役及び監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くした。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間である。</p> <p>当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加した。</p>
<p>情報の伝達報告及び保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定及び情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理している。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達している。</p> <p>当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けている。</p> <p>当社グループの経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理している。</p>
<p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役及び執行役員等に提供する。</p>	<p>当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営している。</p> <p>当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っている。</p> <p>その他の体制については左記の方針のとおり運用している。</p>

方針	運用状況の概要
<p>リスク管理体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。 2. 環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。 3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。 	<p>当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営している。また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしている。</p> <p>環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施している。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善している。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に対して、速やかに全社的な対策本部を設置して、感染者確認時のプロセス、在宅勤務の積極活用等を含む「Withコロナにおける行動方針」を策定し、従業員の健康と安全・安心の確保に努めた。</p> <p>2020年6月10日に当社守山製造所にて爆発死亡事故が発生しており、事故原因を踏まえ、同製造所を含む当社グループの全ての製造拠点における事故の再発防止のための点検及び改善を行っている。さらに、2020年10月20日には当社子会社の旭化成エレクトロニクス(株)の半導体製造工場で火災が発生しており、行政当局と連携し、火災原因の究明及び再発防止に取り組む。</p> <p>当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制及び業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っている。</p>
<p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、当社社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を置き、当社グループ全体のコンプライアンスを推進する体制を採る。 2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社及び当社グループの役員及び従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。 3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。 4. 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人及びサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。 5. 内部監査部門の役割を担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行のコンプライアンスの状況の監査を実施する。 	<p>当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用している。また、当社及び当社グループの役員及び国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施している。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施している(M&A等で新たに当社グループとなった会社を含む)。</p> <p>当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしている。</p> <p>当社は、左記の方針のとおり監査を実施している。</p>

方針	運用状況の概要
<p>監査役支援の体制</p> <p>1. 当社は、監査役職務を補助する部署として監査役室を設置する。</p> <p>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</p> <p>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</p> <p>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</p> <p>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置く。</p>	<p>当社は、監査役職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置している。</p>
<p>監査役への報告の体制</p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員及び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役に報告を求められることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員及び使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者(ホットライン通報者を含む)は、当該報告をしたことを理由として一切の不利益な取扱いを受けないものとする。</p>	<p>当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンス及び経営状況の把握に資する環境を提供している。</p> <p>当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っている。</p> <p>当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から監査役会に対して、必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告している。</p> <p>当社は、監査役に対して、コロナ禍の状況においてもオンラインの活用等適宜適切な方法で、事業運営上のリスク、管理体制の報告を行っている。</p>
<p>監査に係る費用負担の方針</p> <p>1. 当社は、監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p>	<p>左記の方針のとおり運用している。</p>
<p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンス及び経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p>	<p>監査役と会計監査人及び内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催している。</p> <p>監査役と事業会社及び主要な関係会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催している。</p>
<p>反社会的勢力排除の方針</p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p>	<p>左記の方針のとおり運用している。</p>

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

その他

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

責任限定契約の概要

当社は、取締役立岡恒良、岡本毅及び前田裕子の3氏並びに監査役中尾正文、柴田豊、真壁昭夫、伊藤鉄男及び望月明美の5氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	小堀 秀毅	1955年2月2日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同常務執行役員 2009年4月 同社専務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役(現在) 2014年4月 当社代表取締役(現在) 同専務執行役員 2016年4月 当社取締役社長(現在) 同社長執行役員(現在)	(注) 3	57,700
代表取締役	高山 茂樹	1956年1月14日生	1980年4月 当社入社 2009年4月 旭化成イーマテリアルズ㈱執行役員 2010年4月 同社取締役 2012年4月 同社常務執行役員 2013年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2015年8月 ポリポアインターナショナル社長兼 CEO兼務 2016年4月 当社常務執行役員 同セパレータ事業本部長 2018年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長執行役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在) 同代表取締役(現在)	(注) 3	81,200
取締役	吉田 浩	1955年7月24日生	1979年4月 当社入社 2012年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 2014年4月 同社取締役 同常務執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 同高機能ポリマー事業本部長 2017年4月 当社常務執行役員 2018年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長執行役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	37,346

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	坂本 修一	1957年10月13日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 2014年4月 同社取締役 同常務執行役員 2014年11月 当社上席執行役員 同経営戦略室長 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役(現在) 2018年4月 旭化成ファーマ㈱取締役会長兼務 (現在) 旭化成メディカル㈱取締役会長兼務 (現在) 2019年4月 当社専務執行役員(現在)	(注) 3	49,448
取締役	川畑 文俊	1958年6月3日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 旭化成ホームズ㈱執行役員 2013年4月 同社取締役(現在) 同社常務執行役員 2014年4月 同社マーケティング本部長兼務 2016年2月 同社中部営業本部長兼務 2017年4月 当社常務執行役員 旭化成ホームズ㈱代表取締役社長兼務 (現在) 同社長執行役員兼務(現在) 2019年4月 当社専務執行役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	21,719
取締役	工藤 幸四郎	1959年6月5日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 旭化成せんい㈱執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社繊維事業本部長兼務 大阪支社長兼務 2019年4月 当社常務執行役員(現在) 同パフォーマンスプロダクツ事業本部長兼務 2021年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	10,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	立岡 恒良	1958年1月29日生	1980年4月 通商産業省入省 2010年1月 内閣官房内閣審議官 2011年8月 経済産業省大臣官房長 2013年6月 経済産業事務次官 2015年7月 退官 2016年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	8,100
取締役	岡本 毅	1947年9月23日生	1970年4月 東京瓦斯株式会社入社 2002年6月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2004年6月 同社取締役 2007年4月 同社代表取締役 同副社長執行役員 2010年4月 同社社長執行役員 2014年4月 同社取締役会長 2018年4月 同社取締役相談役 2018年6月 当社取締役(現在) 2018年7月 東京瓦斯株式会社相談役(現在)	(注) 3	5,700
取締役	前田 裕子	1960年7月26日生	1984年4月 株式会社ブリヂストン入社 2003年9月 国立大学法人東京医科歯科大学 知的財産本部技術移転センター長・知財マネージャー 2009年10月 東京医科歯科大学客員教授兼務 2011年10月 京都府立医科大学特任教授兼務 2013年5月 株式会社ブリヂストン執行役員 2014年4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構監事兼務(現在) 2017年1月 株式会社セルバンク取締役(現在) 2020年10月 国立大学法人九州大学理事(現在) 2021年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	中尾 正文	1952年11月1日生	1978年4月 当社入社 2009年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 同執行役員 2012年4月 同社上席執行役員 同新事業本部長兼務 2012年6月 当社取締役 2014年4月 当社研究・開発本部長 2014年6月 当社取締役退任 2015年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社専務執行役員 2016年6月 当社取締役 2017年4月 当社代表取締役 同副社長執行役員 2019年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	43,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	柴田 豊	1955年12月4日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 2009年4月 当社上席執行役員 2011年4月 旭化成クラレメディカル㈱代表取締役社長 同社長執行役員 旭化成メディカル㈱代表取締役社長 同社長執行役員兼務 2016年4月 当社専務執行役員 2017年4月 旭化成ファーマ㈱代表取締役社長 同社長執行役員兼務 2018年6月 当社取締役 2019年4月 当社副社長執行役員 2021年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	12,000
監査役 (非常勤)	真壁 昭夫	1953年10月21日生	1976年4月 株式会社第一勧業銀行入行 1998年2月 株式会社第一勧銀総合研究所 金融市場調査部長 1999年4月 信州大学経済学部大学院講師兼任 1999年9月 慶応義塾大学理工学部講師兼任 1999年10月 株式会社第一勧銀総合研究所 主席研究員 2002年4月 みずほ総合研究所株式会社調査本部 主席研究員 2003年4月 信州大学大学院イノベーション・ マネジメント・センター特任教授兼任 2003年10月 株式会社みずほコーポレート銀行 業務監査部参事役 2005年6月 同行退職 2005年7月 信州大学経済学部教授 2014年6月 当社監査役(現在) 2016年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科 客員教授 2017年4月 法政大学大学院政策創造研究科教授 (現在)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	伊藤 鉄男	1948年3月15日生	1975年4月 検事任官 2001年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 2007年7月 東京地方検察庁検事正 2008年7月 高松高等検察庁検事長 2009年1月 最高検察庁次長検事 2010年12月 退官 2011年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル(現在) 2015年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	6,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	望月 明美	1954年6月10日生	1984年10月 青山監査法人入所 1988年3月 公認会計士登録 1996年8月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2001年6月 同監査法人社員 (現 パートナーに名称変更) 2018年7月 明星監査法人社員(現在) 2021年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
計					332,513

- (注) 1 取締役 立岡恒良、岡本毅及び前田裕子は、社外取締役です。
 2 監査役 真壁昭夫、伊藤鉄男及び望月明美は、社外監査役です。
 3 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は36名で、うち6名が取締役を兼務しています。

社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役、以下同じ)は、社外取締役3名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。それぞれの社外役員に関する事項は下記のとおりです。

なお、当社は、当社の定める「社外役員に関する独立性判断基準」(後掲)及び金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、又は当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	立岡 恒良	同氏は、産業・経済政策における豊富な経験を有しています。これらを経て得られた環境・社会、財務・知財等の経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に勤務していた経済産業省との間で取引があります。もっとも、主に研究委託や助成金等に関するもので、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は同省を既に退官しており、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	岡本 毅	同氏は、経営者としての豊富な経験を有しています。これらを経て得られた環境・社会、企業経営、財務・会計等の経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は2014年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	前田 裕子	同氏は、技術、学識経験に関して豊富な経験を有しています。これらを経て得られた環境・社会、財務・知財等の経験と見識に基づき、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できます。	当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた株式会社ブリヂストンとの間で主に部材供給等に関する取引があります。もっとも、当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の1%以下かつ株式会社ブリヂストンの連結売上高の1%以下と僅少であり、同氏は2017年以降は同社を退職しているため、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。また、同氏が現在業務執行に関わっている株式会社セルバンクと当社グループとの間には現在取引はありません。
社外監査役	真壁 昭夫	同氏は、大学教授として経済・金融に関する研究に長年携わっています。これらを経て得られた環境・社会、財務・会計等の経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。なお、同氏は、上記のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	同氏が過去に勤務していた現在の株式会社みずほ銀行は当社グループの主要な取引先であり、大株主です。もっとも、同氏は2005年6月に同行を退職していること、さらに、同行在職中より多くの大学で教鞭を執る等その活動の中心を学究分野に遷していることから、同氏の独立性に影響するものではないと判断しています。また、当社グループでは、同氏が勤務する法政大学との間で主に研究開発委託に関する取引がありますが、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、その取引額も5百万円以下と僅少なものであり、政策創造研究科で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外監査役	伊藤 鉄男	同氏は、検察官及び弁護士の職務に長年携わっています。これらを経て得られた環境・社会、法務・知財等の経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。	当社グループでは、同氏が所属する西村あさひ法律事務所との間で取引があります。もっとも、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、当該取引は同氏とのものではなく同事務所の他の弁護士との取引であり、また、同氏の同事務所における立場は「オブカウンセル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	望月 明美	同氏は、公認会計士の職務に長年携わっています。これらを経て得られた環境・社会、財務・会計等の経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できます。なお、同氏は、上記のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、同氏及び同氏が所属する組織・団体との取引はないことから、同氏を独立社員に指定しました。

ご参考

取締役・監査役候補指名の方針と手続き

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役及び監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画頂き、助言を得ることにしています。

社外役員の専門性と経験分野の多様性

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、多様な事業を営む当社グループの業務執行を監督・監査できるよう、知識・経験・能力等の多様性を考慮して取締役会の構成を考えています。なかでも、当社グループを取り巻く社会環境の変化、社外のステークホルダーの視点を機敏に捉える高い感度、企業経営の実践を通じて培われた知見を反映した取締役会の多面的な審議の実現にあたっては、当社グループから独立した立場を有する社外取締役及び社外監査役の専門性と経験分野の多様性は不可欠と考えています。

社外取締役及び社外監査役の専門性・経験分野の分布は以下のとおりです。

		企業経営	財務・会計	法務・知財	環境・社会
社外取締役	立岡 恒良				
	岡本 毅				
	前田 裕子				
社外監査役	真壁 昭夫				
	伊藤 鉄男				
	望月 明美				

社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、かつ、公正中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員、従業員等)又は過去10年間にこれに該当した者

当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループである者)又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、又は、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)又はその業務執行者

当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者

当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者又はその業務執行者

当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者

当社グループの役員・従業員をその役員に選任している法人の業務執行者

当社グループの会計監査人又はその所属者

過去3年間、上記 から のいずれかに該当した者

上記 から のいずれかに該当する者の近親者(配偶者、2親等内の親族及び生計を共にする者)

ただし、上記 から 、 から の「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等)」に読み替えるものとする。

社外取締役は、取締役会への出席及び工場・研究施設の見学や研究発表会等への参加の機会並びに監査役及び会計監査人との間で定期ミーティングを通じて、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(17名、2021年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

当連結会計年度において当社は監査役会を月1回程度の頻度で開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	出席状況(出席率)
常勤監査役	小林 友二	18/18回(100%)
	中尾 正文	18/18回(100%)
非常勤監査役	真壁 昭夫	18/18回(100%)
	伊藤 鉄男	17/18回(94%)
	小西 彦衛	12/14回(86%)

(注) 小西彦衛氏は2021年1月13日に逝去により同日付で退任しています。

監査役会は、コーポレート・ガバナンスの状況、内部統制システムの整備運用状況、レスポンシブル・ケアの活動状況、リスク管理の整備運用状況、新中期経営計画の実行状況等を主な検討事項として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、期末には、事業報告、有価証券報告書等、重要書類の確認を行うとともに、取締役の職務遂行が適法になされ、会計監査人が適正な監査を実施していたか、確認を行っています。

また、常勤監査役は主な活動として、取締役会その他重要な会議に出席し、マテリアル・住宅・ヘルスケア各領域担当役員、執行役員、重要な子会社及び関連会社の社長、グループスタッフ部門との定期的なヒアリング等により直接確認を行うとともに、重要な子会社の監査役との連携を密にし、重要と認識する部場については、海外拠点も含め、直接確認を行っています。

会計監査の状況

監査法人の名称

PwC あらた有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：大野 功

指定有限責任社員 業務執行社員：天野 祐一郎

指定有限責任社員 業務執行社員：村田 賢士

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士20人、その他26人であり、監査法人の監査計画に基づき決定されています。

継続監査期間

1970年以降

上記の継続監査期間は、プライスウォーターハウスクーパース(又はプライスウォーターハウス)のネットワークに属し、従前に当社の監査を実施していた、旧中央青山監査法人、旧青山監査法人及びその前身である旧プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所並びに旧プライスウォーターハウス会計事務所内の個人事務所の監査期間を含めて算定しています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

会計監査人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の評価基準を定め、これに基づき会計監査人を評価した結果、当社の会計監査人として適切であると判断しています。

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、当社の監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会が定める会計監査人の評価基準は、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、監査チームの独立性及び専門性、報酬水準の妥当性、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況並びに不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を項目としています。

さらに、当社の監査役会は、会計監査人から定期的な報告を受けるなど、年間を通じて会計監査人が適正に職務を執行しているかを監視、検証しています。

監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	201	11	212	2
連結子会社	101	-	120	-
合計	303	11	331	2

監査公認会計士等が実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

ERPシステムに係るIT統制の標準化・最適化支援、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等

(当連結会計年度)

社債発行に係るコンフォートレター作成業務

監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬
 (を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	31	-	48
連結子会社	337	89	366	91
合計	337	120	366	139

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織が実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

提出会社： 税務関連業務等

連結子会社： 税務関連業務等

(当連結会計年度)

提出会社： 税務関連業務等

連結子会社： 税務関連業務、M&Aに関するコンサルティング業務等

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等

当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	種類別の内訳(百万円)			支給人員 (名)
		基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	484	291	142	51	9
うち、社外取締役	48	48	-	-	3
監査役	132	132	-	-	5
うち、社外監査役	45	45	-	-	3
計	616	423	142	51	14

- (注) 1 取締役の金銭報酬限度額は、年額6億5,000万円以内であり、うち社外取締役分は年額5,000万円以内です(2014年6月27日開催の第123期定時株主総会にて決議されました)。
 2 監査役の金銭報酬の限度額は、年額1億5,000万円以内です(2006年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました)。
 3 上記報酬総額の記載は、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会において決議された株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を含んでいます。当該株式報酬は社外取締役を除く取締役のみを対象とし、3事業年度で3億円を上限としています。
 4 2021年3月31日現在の役員数は、取締役9名(うち、社外取締役3名)、監査役4名(うち、社外監査役2名)です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬
小堀 秀毅	142	取締役	提出会社	83	43	16

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
 2 報酬総額には、株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を含んでいます。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

また、監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

取締役報酬の決定方針

1. 基本方針

当社経営に対する監督の立場にある社外取締役の報酬については、特に短期的な業績変動によって左右されるべきものではなく、独立性の高いポジションを確保するために、固定額の基礎報酬のみで構成し、水準は外部専門機関の調査データ等を勘案して決定する。

一方、業務執行取締役の報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与が必要であるため、生活基盤となる固定額の基礎報酬に加えて、業績連動報酬及び非金銭報酬としての株式報酬を組み合わせた報酬体系とし、経営戦略や経営課題に応じて、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、報酬額の支給水準や報酬の種類別の支給割合を調整することにより、その役割に応じた適切な水準とする。

なお、取締役報酬のあり方・制度設計が最適なものであるようにするため、取締役会及び報酬諮問委員会にて定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

2. 報酬付与の時期又は条件の決定に関する方針

それぞれの種類の報酬の目的に照らし、基礎報酬は生活基盤としての性格から月次、業績連動報酬は恒常的インセンティブとしての性格から月次で支給するものとし、株式報酬は中長期的な株主視点の共有としての性格から取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式を対象取締役に交付する。

3. 基礎報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基礎報酬は、職位、職責に応じて、他社水準、当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

4. 業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬の一部を構成する業績連動報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、資産効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進を含む個人ごとの目標達成度を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせる。

業績連動報酬は、グループ連結の売上高、営業利益、ROA等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえた総合的な判断を踏まえて算出する。基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適用しているとともに、資産効率の向上の意識付けの観点から選択する。

個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要等は以下のとおりとする。

[個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

評価によって算出した指数() × 職位別の基準額 = 個人別の業績連動報酬額
財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

また、業務執行取締役の報酬の一部として、非金銭報酬である株式報酬を付与する。当社においては、株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入しているが、これは当社が設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託である。具体的には、取締役会で定めた株式交付規程に基づき、対象取締役に対して職位等に応じてポイントを付与し(1事業年度当たり100,000ポイントを上限とする)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に、当社株式を対象取締役に交付するものである(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。

5. 業務執行取締役の基礎報酬、業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の個人別報酬額に対する割合の決定に関する方針

各業務執行取締役の基礎報酬、業績連動報酬及び株式報酬の個人別報酬額の構成割合については、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、経営戦略や経営課題に応じた適切な動機付けとなるよう設定する。

各業務執行取締役の基礎報酬：業績連動報酬：株式報酬の構成割合をおよそ6：3：1とし、このうち業績連動報酬は、職位別に定めた基準額に対して、評価によって0～200%となるように設計する。ただし、取締役会及び報酬諮問委員会にてその妥当性を定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

各取締役の個人別の報酬額のうち、業績連動報酬については、取締役会決議に基づき報酬諮問委員会にその具体的内容の決定を委任するものとし、その権限の内容は、報酬諮問委員会が、各業務執行取締役の業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の業績連動報酬の金額を決定することとする。

当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成することとし、取締役会に対して定期的に上記確認及び決定のプロセスを報告する。

各取締役の個人別報酬額のうち、基礎報酬及び株式報酬の決定にあたっては、取締役会は報酬諮問委員会に審議を求め、報酬諮問委員会の審議結果を十分に斟酌したうえで、取締役会にて決定することとする。

なお、職位毎の固定額の基礎報酬は、取締役会でその金額を決定のうえ支給するものとし、株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいて各取締役にポイントを付与し、所定の条件成就時に当該取締役に当社株式を交付する方法で支給するものとする。

上記方針は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保していくためのコーポレート・ガバナンスの仕組みの1つとして、報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会決議により決定しています。

当社取締役会は、基礎報酬及び株式報酬の内容を、社外取締役が過半数の委員として構成する報酬諮問委員会による審議結果を考慮したうえで決定しており、その決定の客観性・透明性は確保されているため、当該内容は上記方針に沿うものであると判断しています。また、業績連動報酬の決定は、報酬諮問委員会の独立性・客観性・透明性の高いプロセスで行われており、当該内容は上記方針に沿うものであると判断しています。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項は以下のとおりです。

株主総会決議日	決議の概要	決議に係る員数
2006年6月29日	監査役の金銭報酬限度額(年額1億5,000万円以内)	4名
2014年6月27日	取締役の金銭報酬限度額9名 (年額6億5,000万円以内、うち社外取締役分は年額5,000万円以内)	9名 (うち社外取締役3名)
2017年6月28日	株式報酬限度額(3事業年度で上限3億円)	6名

取締役報酬の決定に係るプロセスは以下のとおりです。

- ・ 取締役会にて報酬諮問委員会に個人別の取締役報酬の決定を委任する旨を決議しています。
- ・ 当該権限の内容は、業務執行取締役の業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の業績連動報酬の金額を決定するものです。なお、職位毎の固定額の基礎報酬の金額は取締役会で決定のうえ支給し、株式報酬については、取締役会で決定された株式交付規程に基づいてポイントを付与し、所定の条件成就時に当社株式を交付します。
- ・ 報酬諮問委員会に上記権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ、独立性・客観性・透明性の高い立場から個人別の取締役報酬の決定を行うには報酬諮問委員会に委ねることが最も適しているためです。
- ・ 報酬諮問委員会の当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成し、取締役会に対して定期的な上記確認及び決定のプロセスを報告することとしています。
- ・ 報酬諮問委員会の委員の構成は以下のとおりです(当事業年度末時点)。

氏名	地位・担当
岡本 毅	社外取締役 報酬諮問委員会委員長
白石 真澄	社外取締役
立岡 恒良	社外取締役
小堀 秀毅	代表取締役 取締役社長 社長執行役員
高山 茂樹	代表取締役 副社長執行役員

取締役報酬のうち業績連動報酬の内容は以下のとおりです。

- ・ 経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、資産効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進等の個人毎の目標を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせで設計しています。
- ・ グループ連結の売上高、営業利益、ROA等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえ、総合的に判断して算出しています。
- ・ 基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価軸としての適性とともに、資産効率の向上の意識付けの観点から選択しています。
- ・ 個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要は以下のとおりです。

[個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

$$\text{評価によって算出した指数()} \times \text{職位別の基準額} = \text{個人別の業績連動報酬額}$$

財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

- ・ 業績連動報酬の算出に要する主な経営指標の直近の事業年度における目標値・基準値とその実績値は以下のとおりです。

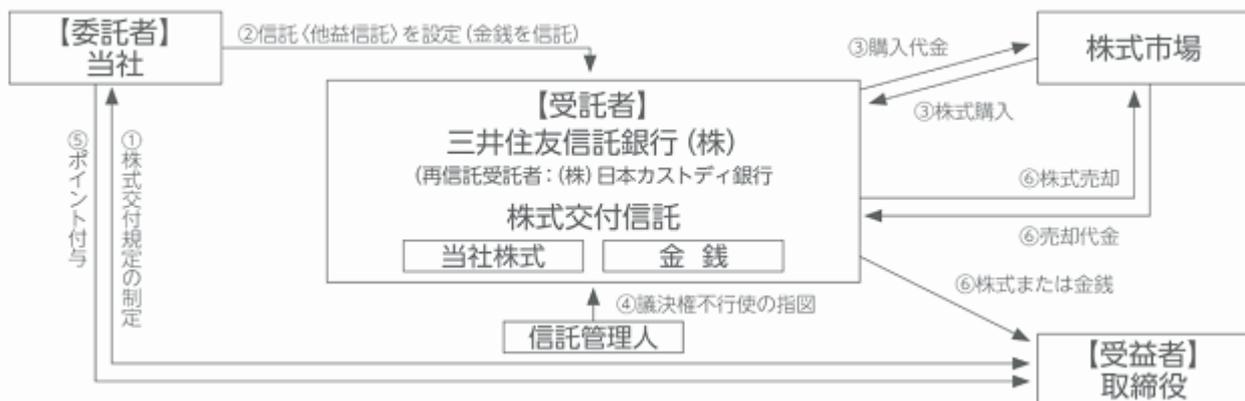
	2020年度目標値・基準値	2020年度実績
連結売上高	20,340億円	21,061億円
連結営業利益	1,400億円	1,718億円
連結ROA	5.5%	5.9%

連結営業利益 ÷ 年度末の連結総資産

取締役報酬のうち株式報酬の内容は以下のとおりです。

- ・ 株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入しています。
- ・ 当社の設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託で、取締役会で定めた株式交付規程に基づき対象取締役に対して職位に応じてポイントを付与し(1事業年度当たり100,000ポイントが上限)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式が対象取締役に交付されます(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。

[参考] 株式報酬制度 (株式交付信託) の概要



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合としていますが、当事業年度末時点での保有残高はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、以下の考え方に基づき純粋な投資目的以外の目的で保有する投資株式(政策保有株式)を保有しています。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、事業・業務提携、資金調達、サプライチェーンの確保、取引関係の維持・強化等、経営戦略の一環として必要と判断する企業の株式を保有します。ただし、政策保有株式全体の保有リスクやコスト・資本効率等を考慮し、保有量の削減を継続的に進めます。

個別の政策保有株式については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、保有意義、経済合理性を毎年定期的に取り締役会で検証します。経済合理性の検証では、資本コスト等を参照の上、中長期的な取引収益、配当等のリターンを総合的に判断します。検証の結果、保有の目的に合致しなくなったと判断される株式または保有効果がコスト・リスクに見合わない判断される株式については、当該企業の状況を勘案したうえで、売却等による縮減を進めます。

(非上場株式以外の株式については、当事業年度は8銘柄、18,086百万円、前事業年度は6銘柄、20,514百万円の売却を実行しました。)

政策保有株式の議決権の行使については、当社及び投資先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるか等を総合的に判断し、行使します。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	110	6,705
非上場株式以外の株式	56	156,364

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	12	1,316	事業・業務提携等の戦略遂行のため (ベンチャー企業への出資等)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	7	65
非上場株式以外の株式	8	18,086

特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水化学工業株式会社	18,153,949	21,039,549	「マテリアル」「ヘルスケア」セグメントにおいて製品販売等、「住宅」セグメントにおいて原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.2%)を受け取っています。	有
	38,577	30,150		
アサヒグループホールディングス株式会社	6,785,300	8,785,300	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.3%)を受け取っています。	無 (注) 2
	31,653	30,836		
センコーグループホールディングス株式会社	11,676,726	11,676,726	当社グループと原材料、製品の運輸関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.5%)を受け取っています。	有
	12,237	9,785		
ダイキン工業株式会社	514,000	514,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.7%)を受け取っています。	有
	11,472	6,769		
日本ゼオン株式会社	6,438,000	6,438,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売及び原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.2%)を受け取っています。	有
	11,389	5,241		
株式会社ブリヂストン	1,800,000	1,800,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.5%)を受け取っています。	無
	8,055	5,981		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,536,500	1,536,500	当社グループと資金調達、決済など資金取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り4.9%)を受け取っています。	無 (注) 2
	6,157	4,030		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車株式 会社	707,600	707,600	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 2.6%)を受け取っています。	有
	6,097	4,600		
セーレン株式会社	2,436,000	2,436,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.8%)を受け取っています。	有
	4,740	3,167		
株式会社ワコール ホールディングス	1,241,207	1,241,207	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.6%)を受け取っています。	無 (注) 2
	3,047	2,913		
ライオン株式会社	1,188,000	1,188,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.1%)を受け取っています。	有
	2,565	2,748		
エア・ウォーター 株式会社	1,263,181	-	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当社が株式を保有していた株式会社日本海水 を対象とする株式交換により、同社株式を取 得しました。	有
	2,451	-		
株式会社みずほ フィナンシャルグ ループ (注) 3	1,428,900	14,289,000	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のた め保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 0.5%)を受け取っています。	無 (注) 2
	2,285	1,766		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス株式会 社	517,881	517,881	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のた め保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 3.9%)を受け取っています。	無 (注) 2
	1,999	1,618		
株式会社三菱UF Jフィナンシャ ル・グループ	3,361,560	3,361,560	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のた め保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 4.2%)を受け取っています。	無 (注) 2
	1,989	1,355		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井不動産株式 会社	739,379	739,379	当社グループと当社が保有もしくは管理する 不動産施設の賃借取引等を行っており、事業 活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今 後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため 保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.8%)を受け取っています。	有
	1,858	1,383		
株式会社大阪ソー ダ	586,600	586,600	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 2.5%)を受け取っています。	有
	1,547	1,510		
スタンレー電気株 式会社	353,000	353,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.2%)を受け取っています。	無
	1,163	753		
株式会社小糸製作 所	116,000	116,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 0.5%)を受け取っています。	無
	861	424		
積水化成成品工業株 式会社	1,000,000	1,250,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 3.5%)を受け取っています。	無
	596	700		
東京海上ホール ディングス株式会 社	110,000	110,000	当社グループと保険取引を行っており、事業 活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長 期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 4.4%)を受け取っています。	無 (注) 2
	579	545		
関西ペイント株式 会社	191,000	191,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.0%)を受け取っています。	有
	564	393		
株式会社宮崎銀行	220,794	220,794	当社グループと資金調達、決済など資金取引 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のた め保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 4.3%)を受け取っています。	有
	516	527		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ニフコ	100,000	100,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.4%)を受け取っています。	無
	404	194		
旭精機工業株式会社	168,900	168,900	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.5%)を受け取っています。	有
	337	355		
株式会社デサント	152,000	152,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	286	193		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	200,000	当社グループと広告宣伝関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.0%)を受け取っています。	有
	271	215		
ヤマシンフィルタ株式会社	300,000	300,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.7%)を受け取っています。	無
	265	214		
小津産業株式会社	117,700	117,700	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.0%)を受け取っています。	有
	237	200		
鹿島建設株式会社	150,451	150,451	当社グループと工事関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.2%)を受け取っています。	有
	236	167		
Xeris Pharmaceuticals, Inc.	447,686	447,686	長期的な事業戦略遂行のため保有しています。	無
	224	95		
アツギ株式会社	345,100	345,100	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.2%)を受け取っています。	有
	192	216		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ロックペイント株式会社	240,000	240,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.3%)を受け取っています。	有
	186	162		
野村マイクロ・サイエンス株式会社	50,000	50,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り0.9%)を受け取っています。	無
	184	51		
三光合成株式会社	360,000	360,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.3%)を受け取っています。	無
	163	94		
株式会社ニッチツ	100,000	100,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.0%)を受け取っています。	無
	147	126		
三共生興株式会社	225,000	225,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.6%)を受け取っています。	有
	124	111		
天馬株式会社	50,000	50,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.6%)を受け取っています。	無
	111	81		
藤森工業株式会社	18,700	18,700	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.6%)を受け取っています。	無
	84	55		
北越コーポレーション株式会社	130,000	130,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.5%)を受け取っています。	無
	67	53		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイビル株式会社	42,000	42,000	当社グループと当社が保有もしくは管理する不動産施設の貸借取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.5%)を受け取っています。	有
	60	37		
タキヒヨー株式 会社	28,200	28,200	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.6%)を受け取っています。	無
	53	43		
株式会社オンワ ードホールディ ングス	148,000	148,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り7.7%)を受け取っています。	無
	46	70		
グンゼ株式会社	10,000	10,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り2.8%)を受け取っています。	無
	42	36		
株式会社サンエ ー化研	75,000	75,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.3%)を受け取っています。	無
	41	30		
三菱マテリアル株 式会社	13,734	13,734	「住宅」セグメントにおいて原材料購入等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り1.5%)を受け取っています。	有
	35	30		
株式会社東京ソ ワール	80,000	80,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。	有
	33	51		
K D D I 株式 会社	9,000	9,000	当社グループと通信関連取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り3.5%)を受け取っています。	無
	31	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
昭和パックス株式 会社	15,000	15,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 2.0%)を受け取っています。	無
	28	27		
市光工業株式会社	36,000	36,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 0.5%)を受け取っています。	無
	27	17		
大王製紙株式会社	11,000	11,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 0.8%)を受け取っています。	無
	21	16		
菊水化学工業株式 会社	30,000	30,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 4.0%)を受け取っています。	無
	12	11		
イサム塗料株式会 社	2,600	2,600	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 1.5%)を受け取っています。	無
	9	7		
日本製紙株式会社	5,900	5,900	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 3.0%)を受け取っています。	無
	8	9		
リンテック株式会 社	1,000	1,000	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。 当年度は上記取引に加え、配当(配当利回り 3.1%)を受け取っています。	無
	3	2		
中央化学株式会社	100	100	「マテリアル」セグメントにおいて製品販売 等を行っており、事業活動の円滑化、取引関 係の維持、強化及び今後の事業提携など長期 的経営戦略遂行のため保有しています。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ハム株式会社	-	708,864	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	有
	-	2,669		
プラマテルズ株式 会社	-	400,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	有
	-	196		
株式会社三陽商会	-	72,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	97		
富士電機株式会社	-	18,000	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	有
	-	44		
日本電産株式会社	-	2,720	当事業年度末日において、同社株式は保有していません。	無
	-	31		

- (注) 1 配当利回りは当年度の1株当たりの受取配当金を株価(2021年3月31日)で除したものです。
 2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。
 3 株式の併合により株数変動しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	207,957	2	221,779
受取手形及び売掛金		330,999		338,640
商品及び製品		216,463		203,159
仕掛品		160,064		166,494
原材料及び貯蔵品		101,313		111,798
その他		92,153		97,131
貸倒引当金		1,519		2,225
流動資産合計		1,107,430		1,136,776
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	563,110	4	598,675
減価償却累計額		305,259		319,144
建物及び構築物(純額)		257,851		279,531
機械装置及び運搬具	4	1,466,958	4	1,535,326
減価償却累計額		1,243,780		1,286,057
機械装置及び運搬具(純額)		223,179		249,269
土地	4	67,024	4	70,577
リース資産		9,645		8,615
減価償却累計額		8,964		7,687
リース資産(純額)		681		928
建設仮勘定		75,487		84,463
その他	4	172,674	4	182,414
減価償却累計額		143,210		149,920
その他(純額)		29,464		32,495
有形固定資産合計		653,686		717,262
無形固定資産				
のれん		365,680		351,921
その他		349,566		342,454
無形固定資産合計		715,246		694,374
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	244,581	1, 2	286,517
長期貸付金		7,951		1,241
長期前渡金	5	20,467	5	29,390
繰延税金資産		44,466		21,116
その他		28,883		32,709
貸倒引当金		435		445
投資その他の資産合計		345,914		370,529
固定資産合計		1,714,846		1,782,165
資産合計		2,822,277		2,918,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,207	142,087
短期借入金	275,671	144,571
コマーシャル・ペーパー	139,000	84,000
リース債務	1,006	880
未払費用	121,520	126,705
未払法人税等	18,145	21,268
前受金	73,623	78,601
株式給付引当金	78	124
修繕引当金	4,043	7,222
製品保証引当金	3,738	3,522
固定資産撤去費用引当金	2,640	5,651
その他	71,863	88,533
流動負債合計	842,531	703,163
固定負債		
社債	60,000	110,000
長期借入金	229,172	320,404
リース債務	3,506	3,921
繰延税金負債	70,600	58,669
株式給付引当金	412	513
修繕引当金	4,560	3,415
固定資産撤去費用引当金	5,771	12,652
退職給付に係る負債	174,365	158,832
長期預り保証金	21,613	21,939
その他	26,287	30,899
固定負債合計	596,286	721,243
負債合計	1,438,817	1,424,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,641	79,641
利益剰余金	1,125,738	1,158,792
自己株式	5,990	5,932
株主資本合計	1,302,777	1,335,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,027	91,887
繰延ヘッジ損益	241	347
為替換算調整勘定	13,027	50,462
退職給付に係る調整累計額	23,275	10,416
その他の包括利益累計額合計	56,538	131,586
非支配株主持分	24,145	27,058
純資産合計	1,383,460	1,494,535
負債純資産合計	2,822,277	2,918,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	2,151,646	2,106,051
売上原価	2, 3 1,476,606	2, 3 1,425,342
売上総利益	675,040	680,709
販売費及び一般管理費	1, 2 497,776	1, 2 508,901
営業利益	177,264	171,808
営業外収益		
受取利息	2,769	1,895
受取配当金	5,251	4,308
持分法による投資利益	7,138	3,451
受取保険金	1,724	2,618
その他	3,596	5,059
営業外収益合計	20,479	17,331
営業外費用		
支払利息	4,016	3,209
その他	9,720	7,893
営業外費用合計	13,735	11,102
経常利益	184,008	178,036
特別利益		
投資有価証券売却益	13,679	17,312
固定資産売却益	4 4,268	4 353
特別利益合計	17,948	17,665
特別損失		
投資有価証券評価損	1,953	66
固定資産処分損	5 9,668	5 10,637
減損損失	6 21,949	6 1,937
災害による損失	7 2,437	-
火災損失	-	8 22,287
製品補償損失	9 5,173	9 2,118
事業構造改善費用	6, 10 4,840	6, 10 7,750
特別損失合計	46,022	44,795
税金等調整前当期純利益	155,934	150,906
法人税、住民税及び事業税	54,173	73,273
法人税等調整額	3,967	4,465
法人税等合計	50,206	68,808
当期純利益	105,728	82,098
非支配株主に帰属する当期純利益	1,797	2,330
親会社株主に帰属する当期純利益	103,931	79,768

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	105,728	82,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,895	24,806
繰延ヘッジ損益	201	106
為替換算調整勘定	26,115	35,491
退職給付に係る調整額	3,867	12,631
持分法適用会社に対する持分相当額	3,482	3,020
その他の包括利益合計	1 68,561	1 75,842
包括利益	37,167	157,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,730	154,817
非支配株主に係る包括利益	1,437	3,124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,708	1,077,586	3,936	1,256,747
当期変動額					
剰余金の配当			48,723		48,723
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,931		103,931
自己株式の取得				10,016	10,016
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		7,878		7,878	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,856	7,856		-
連結範囲の変動			801		801
連結子会社の増資によ る持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	67	48,152	2,055	46,030
当期末残高	103,389	79,641	1,125,738	5,990	1,302,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,971	40	42,020	19,213	124,738	21,225	1,402,710
当期変動額							
剰余金の配当							48,723
親会社株主に帰属する 当期純利益							103,931
自己株式の取得							10,016
自己株式の処分							84
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
連結範囲の変動							801
連結子会社の増資によ る持分の増減							46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,945	201	28,993	4,062	68,200	2,920	65,280
当期変動額合計	34,945	201	28,993	4,062	68,200	2,920	19,250
当期末残高	67,027	241	13,027	23,275	56,538	24,145	1,383,460

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,125,738	5,990	1,302,777
当期変動額					
剰余金の配当			45,800		45,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,768		79,768
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		69	69
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	0		-
連結範囲の変動			914		914
連結子会社の増資によ る持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	33,054	59	33,113
当期末残高	103,389	79,641	1,158,792	5,932	1,335,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,027	241	13,027	23,275	56,538	24,145	1,383,460
当期変動額							
剰余金の配当							45,800
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,768
自己株式の取得							10
自己株式の処分							69
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
連結範囲の変動							914
連結子会社の増資によ る持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,860	106	37,434	12,859	75,049	2,913	77,962
当期変動額合計	24,860	106	37,434	12,859	75,049	2,913	111,075
当期末残高	91,887	347	50,462	10,416	131,586	27,058	1,494,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,934	150,906
減価償却費	96,016	108,369
減損損失	21,949	1,937
のれん償却額	22,288	24,903
負ののれん償却額	79	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	119	148
修繕引当金の増減額(は減少)	332	2,033
製品保証引当金の増減額(は減少)	640	221
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	3,141	9,891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,069	4,303
受取利息及び受取配当金	8,021	6,202
支払利息	4,016	3,209
持分法による投資損益(は益)	7,138	3,451
投資有価証券売却損益(は益)	13,679	17,312
投資有価証券評価損益(は益)	1,953	66
固定資産売却損益(は益)	4,268	353
固定資産処分損益(は益)	9,668	10,637
売上債権の増減額(は増加)	16,919	5,214
たな卸資産の増減額(は増加)	51,950	6,110
仕入債務の増減額(は減少)	45,562	1,706
未払費用の増減額(は減少)	2,624	1,371
前受金の増減額(は減少)	1,925	8,190
その他	20,688	15,896
小計	178,218	318,744
利息及び配当金の受取額	10,834	8,690
利息の支払額	4,203	3,086
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	60,388	70,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,460	253,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,195	6,262
定期預金の払戻による収入	13,343	4,333
有形固定資産の取得による支出	138,354	133,347
有形固定資産の売却による収入	5,693	656
無形固定資産の取得による支出	16,096	16,945
投資有価証券の取得による支出	10,820	8,061
投資有価証券の売却による収入	23,543	20,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 175,759	4,811
事業譲受による支出	1,964	³ 17,566
貸付けによる支出	23,170	6,144
貸付金の回収による収入	9,253	10,428
その他	369	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,156	157,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	172,022	168,641
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	62,000	55,000
長期借入れによる収入	45,816	143,467
長期借入金の返済による支出	17,586	16,936
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	1,276	1,226
自己株式の取得による支出	10,016	10
自己株式の処分による収入	84	69
非支配株主からの払込みによる収入	849	-
配当金の支払額	48,723	45,800
非支配株主への配当金の支払額	1,052	1,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	307
その他	194	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,923	95,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,060	9,639
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,167	9,695
現金及び現金同等物の期首残高	180,520	204,771
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85	1,769
現金及び現金同等物の期末残高	1 204,771	1 216,235

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 228社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社3社、新たに設立した子会社5社、新たに株式を取得した3社、Adient plcからの事業譲受により新たに株式を取得した子会社6社及び新たに設立した子会社5社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により3社、清算により1社、売却により1社を連結子会社から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成ネットワークス㈱等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

主要な会社名……旭化成ネットワークス㈱等

(2) 持分法適用の関連会社数 55社

主要な会社名……旭有機材㈱等

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた関連会社1社、新たに設立した関連会社1社、新たに株式を取得した関連会社1社、Adient plcからの事業譲受により新たに株式を取得した関連会社5社を持分法適用会社としています。

また、連結子会社による持分法適用会社の子会社の吸収合併により1社、持分法適用の子会社の清算により1社を持分法適用会社から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc.等)及び関連会社(南陽化成㈱等)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易(上海)有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotive Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd.、Sage Kotobukiya Automotive Interiors China、Sage Kotobukiya Automotive Interiors Thailand、Sage Automotive Interiors, Lerma, S. de R.L. de C.V.、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Michel Thierry do Brasil Industria Textil Ltda.、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成塑料(常熟)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic, LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成生物工程(上海)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd.、ZOLL Medical Switzerland AG、ZOLL Medical Israel Ltd.、PT ZOLL Medical Indonesia、Cardiac Science Italy S.R.L.、ZOLL Latin America S.A.、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

1 Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
Polypore International, LPの買収により認識されたのれん	121,996百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。Polypore International, LPののれんが帰属するマテリアルセグメントのセパレータ事業における資産グループについて、当社グループは、以下の観点等から、減損の兆候の有無を判断しています。

- ・減損の兆候として会計基準に示されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しているか
- ・最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないか

当社グループはリチウムイオン電池用のセパレータについて、Polypore International, LPの製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を供給しており、特に、今後も需要の拡大を見込んでいるハイブリッド自動車や電気自動車等の環境対応車用のリチウムイオン電池用途において、買収によるシナジーの実現を期待しています。Polypore International, LPののれんが帰属するセパレータ事業の事業計画には、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴いセパレータ事業の売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されています。また、セパレータ事業において計上されているPolypore International, LPの買収により認識されたのれん残高は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん残高351,921百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。

当連結会計年度において、セパレータ事業の業績は「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しており、また、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社グループはPolypore International, LPの買収により認識されたのれんについて減損の兆候は生じていないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、減損の兆候が識別される可能性があります。

2 Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した顧客関連資産	35,855百万円
Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した技術関連資産	89,408百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。当社グループは前連結会計年度に、現金147,220百万円を対価とした取引によりVeloxis Pharmaceuticals A/Sを完全子会社化し、企業結合日時点において存在していた事実及び状況に基づき識別した技術関連資産の時価をロイヤルティ免除法により、顧客関連資産の時価を多期間超過収益法により、それぞれ算定しています。なお、これらの無形固定資産について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しており、前連結会計年度の連結貸借対照表を遡及修正していません。

当買収の目的は、Veloxis Pharmaceuticals A/Sが販売している製品が同社が知見を有する腎移植手術患者向けの免疫抑制剤であり、主に米国における腎移植市場の成長に期待をしていることに加えて、当社グループと

Veloxis Pharmaceuticals A/Sとのシナジー効果により米国医薬品市場における事業基盤を獲得することにあります。当該無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積りにあたっては、事業計画に含まれる将来の販売数量の拡大に加え、ロイヤルティ免除法に使用されたロイヤルティ料率や、多期間超過収益法に使用された顧客維持率等が重要な仮定として使用されており、金額的に重要な取引であることに加えて、仮定に含まれる見積りの不確実性が高い状況にあります。

(未適用の会計基準等)

1 当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 米国会計基準適用会社

・ ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

当該会計基準は、借手側に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の年度末より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

2 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,320百万円は、「受取保険金」1,724百万円、「その他」3,596百万円として組替えています。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「為替差損」及び「休止設備関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた2,328百万円及び「休止設備関連費用」に表示していた1,642百万円を「その他」として組替えています。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

COVID-19の収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、今後、2022年3月期連結会計年度末に向けて、世界的なワクチン接種の普及により、徐々に経済活動が活発化し、下期以降は正常化するという仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,668百万円	112,102百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	53,650百万円	61,567百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度において314百万円、当連結会計年度において353百万円の現金及び預金を銀行保証の担保として差し入れています。また、前連結会計年度において55百万円、当連結会計年度において55百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

- 3 保証債務

- (1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	77百万円	(38百万円)	-百万円	(-百万円)
その他	187百万円	(84百万円)	95百万円	(37百万円)
計	263百万円	(121百万円)	95百万円	(37百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

上記会社以外

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員(住宅資金)	161百万円	151百万円
計	161百万円	151百万円

- (2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が39,897百万円(うち、実質他社負担額2,614百万円)、当連結会計年度が35,423百万円(うち、実質他社負担額562百万円)です。

- 4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	3,439百万円	3,916百万円
機械装置及び運搬具	6,215百万円	8,262百万円
土地	167百万円	167百万円
その他	145百万円	149百万円

- 5 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与・賞与等	194,889百万円	205,671百万円
研究開発費	62,244百万円	61,527百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	90,966百万円	89,745百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,499百万円	689百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	2,693百万円	234百万円
機械装置	1,462百万円	91百万円
その他	113百万円	28百万円

5 固定資産処分損の内容は建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。

建物、機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
合成ゴム製造設備	機械装置 他	Jurong Island, Singapore	17,363	減損損失
医薬品販売権	無形固定資産	-	1,721	減損損失
研究開発設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	1,091	減損損失
販売物流システム	無形固定資産	-	1,062	減損損失
合成樹脂製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市川崎区	878	事業構造改善費用
基礎化学品製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	206	減損損失
繊維製品製造設備	機械装置 他	熊本県天草郡	173	事業構造改善費用
合成繊維製造設備	機械装置 他	North Rhine -Westphalia, Germany	143	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	112	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	627	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成ゴム製造設備、医薬品販売権、合成樹脂製造設備、繊維製品製造設備及び合成繊維製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%~10%で割り引いて算定しています。

また、研究開発設備、販売物流システム、基礎化学品製造設備及び不織布製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち376百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
電池材料製造設備	機械装置 他	Indiana, U.S.A.	2,128	事業構造改善費用
合成樹脂塗料原料製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	1,008	事業構造改善費用
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Jurong Island, Singapore	665	減損損失
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	477	事業構造改善費用
裏地加工事業に関連する のれん他	のれん 他	-	406	減損損失
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	236	減損損失
事務所資産	建物 他	愛知県名古屋市中区 他	209	減損損失
織物製造設備	機械装置 他	San Luis Potosí, Mexico	178	事業構造改善費用
医薬品製造設備	機械装置 他	静岡県富士市	130	減損損失
その他	機械装置 他	神奈川県川崎市川崎区 他	377	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成樹脂塗料原料製造設備及び裏地加工事業に関連するのれん他については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

また、電池材料製造設備については、サプライチェーンの効率化に伴い生産体制を見直し、一部製造ラインの廃棄を決定したため、合成樹脂原料製造設備、不織布製造設備、事務所資産、織物製造設備及び医薬品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち85百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

7 災害による損失の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
修繕費	1,381百万円	- 百万円
休止期間中の固定費	684百万円	- 百万円
設備処分損失	372百万円	- 百万円

8 火災損失の内容は、次のとおりです。

2020年10月20日に当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス㈱の半導体製造工場(生産センター第二製造部)において火災が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産及びたな卸資産の滅失損失等	- 百万円	12,634百万円
固定資産の撤去等に要する費用	- 百万円	7,017百万円
その他関連費用	- 百万円	4,569百万円
受取保険金	- 百万円	1,933百万円

9 製品補償損失は、当社グループが過去に製造・販売した電子部品を組み込んだ取引先の最終製品において一歩品質不良が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

10 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減損損失	1,428百万円	3,877百万円
早期退職等による割増退職金	233百万円	711百万円
事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及びたな卸資産処分損失等	3,179百万円	3,162百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	37,687	百万円	52,903	百万円
組替調整額	12,418	百万円	17,230	百万円
税効果調整前	50,105	百万円	35,674	百万円
税効果額	15,210	百万円	10,868	百万円
その他有価証券評価差額金	34,895	百万円	24,806	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	781	百万円	220	百万円
組替調整額	11	百万円	29	百万円
資産の取得原価調整額	579	百万円	-	百万円
税効果調整前	190	百万円	191	百万円
税効果額	11	百万円	85	百万円
繰延ヘッジ損益	201	百万円	106	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	25,807	百万円	35,467	百万円
組替調整額	308	百万円	24	百万円
為替換算調整勘定	26,115	百万円	35,491	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	9,475	百万円	11,058	百万円
組替調整額	4,055	百万円	7,048	百万円
税効果調整前	5,421	百万円	18,106	百万円
税効果額	1,553	百万円	5,476	百万円
退職給付に係る調整額	3,867	百万円	12,631	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	3,478	百万円	3,120	百万円
組替調整額	4	百万円	100	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,482	百万円	3,020	百万円
その他の包括利益合計	68,561	百万円	75,842	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,402,616	-	8,684	1,393,932
合計	1,402,616	-	8,684	1,393,932
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4	6,491	8,698	8,749	6,440
合計	6,491	8,698	8,749	6,440

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少8,684千株です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加8,698千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,684千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株、当社株式を保有している会社の持分法適用会社化による増加1千株です。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,749千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少8,684千株、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少63千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株です。
- 4 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式379千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	23,742 (注) 1	17.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	24,982 (注) 2	18.00	2019年9月30日	2019年12月3日

- (注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。
- 2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,206 (注)	16.00	2020年3月31日	2020年6月10日

- (注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,393,932	-	-	1,393,932
合計	1,393,932	-	-	1,393,932
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	6,440	10	53	6,397
合計	6,440	10	53	6,397

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、取締役会決議に基づく単元未満株式の買取りによる増加10千株です。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少53千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。
- 3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式327千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	22,206 (注) 1	16.00	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	23,594 (注) 2	17.00	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。
- 2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,594 (注)	17.00	2021年3月31日	2021年6月3日

- (注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	207,957百万円	221,779百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,186百万円	5,543百万円
現金及び現金同等物	204,771百万円	216,235百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにCardiac Science Corporation及びその連結子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,870百万円
固定資産	13,860百万円
のれん	17,635百万円
流動負債	2,848百万円
固定負債	2,455百万円
同社株式の取得価額	29,063百万円
同社の現金及び現金同等物	119百万円
差引：同社取得のための支出	28,944百万円

株式の取得により新たにVeloxis Pharmaceuticals A/S及びその連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,012百万円
固定資産	133,785百万円
のれん	45,245百万円
流動負債	20,100百万円
固定負債	24,331百万円
為替換算調整勘定	1,609百万円
同社株式の取得価額	147,220百万円
同社の現金及び現金同等物	5,749百万円
差引：同社取得のための支出	141,471百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3 事業の譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

Adient plcの自動車内装ファブリック事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出(純額)は次のとおりです。

流動資産	6,012百万円
固定資産	11,956百万円
のれん	4,799百万円
流動負債	4,291百万円
固定負債	451百万円
事業譲受の対価	18,025百万円
現金及び現金同等物	460百万円
差引：事業譲受による支出	17,566百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号適用の在外連結子会社における使用権資産

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、土地使用権・製造関連設備(使用権資産)です。

なお、使用権資産は当連結会計年度の連結貸借対照表において「その他」に含めて表示しています。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	9,593	9,294
1年超	31,821	23,688
合計	41,414	32,982

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	207,957	207,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	330,999	330,999	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	15,863	11,758	4,105
その他有価証券	130,771	130,771	-
(4) 長期貸付金	14,191	14,199	8
資産計	699,782	695,685	4,097
(5) 支払手形及び買掛金	131,207	131,207	-
(6) 短期借入金	251,063	251,063	-
(7) コマーシャル・ペーパー	139,000	139,000	-
(8) 未払法人税等	18,145	18,145	-
(9) 社債	60,000	59,412	588
(10) 長期借入金	253,780	255,810	2,031
(11) リース債務	4,511	4,819	308
(12) 長期預り保証金	9,795	9,841	46
負債計	867,500	869,296	1,797
デリバティブ取引(*)	120	120	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	221,779	221,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	338,640	338,640	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	16,816	13,490	3,326
その他有価証券	164,018	164,018	-
(4) 長期貸付金	9,584	9,589	5
資産計	750,836	747,515	3,321
(5) 支払手形及び買掛金	142,087	142,087	-
(6) 短期借入金	89,278	89,278	-
(7) コマーシャル・ペーパー	84,000	84,000	-
(8) 未払法人税等	21,268	21,268	-
(9) 社債	110,000	109,743	257
(10) 長期借入金	375,697	376,201	504
(11) リース債務	4,801	5,103	302
(12) 長期預り保証金	10,230	10,274	44
負債計	837,360	837,953	593
デリバティブ取引(*)	(1,680)	(1,680)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金(連結貸借対照表ではその他流動資産に含まれており、その計上額は前連結会計年度6,240百万円、当連結会計年度8,343百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負 債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (9) 社債
当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (10) 長期借入金
長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額は前連結会計年度24,608百万円、当連結会計年度55,293百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。
- (11) リース債務
リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。
- (12) 長期預り保証金
長期預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	97,238	105,225
出資証券	709	458
長期預り保証金	11,819	11,710

非上場株式及び出資証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

長期預り保証金の一部については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	207,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	330,999	-	-	-
長期貸付金	6,240	7,657	295	-
合計	545,196	7,657	295	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	221,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	338,640	-	-	-
長期貸付金	8,343	873	369	-
合計	568,761	873	369	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	251,063	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	139,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	20,000	20,000	20,000
長期借入金	24,608	54,876	70,089	51,026	30,710	22,471
リース債務	1,006	717	296	129	121	2,243
合計	415,676	55,593	70,385	71,155	50,831	44,713

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	89,278	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	84,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	40,000	20,000	10,000	40,000
長期借入金	55,293	70,521	51,294	51,207	62,278	85,103
リース債務	880	403	260	204	208	2,845
合計	229,451	70,925	91,554	71,411	72,486	127,948

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,394	25,195	98,199
	小計	123,394	25,195	98,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,377	9,148	1,771
	小計	7,377	9,148	1,771
合計		130,771	34,343	96,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,238百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額709百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,391	28,675	132,716
	小計	161,391	28,675	132,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,627	3,444	817
	小計	2,627	3,444	817
合計		164,018	32,119	131,899

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,225百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額458百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24,310	13,679	-
合計	24,310	13,679	-

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20,060	17,312	-
合計	20,060	17,312	-

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式が含まれています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,953百万円(関係会社株式534百万円、その他有価証券の株式1,419百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について66百万円(その他有価証券の株式66百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,355	-	72	72
	ユーロ	11,005	-	48	48
	タイバーツ	1,307	-	50	50
	英ポンド	47	-	1	1
	中国元	1,911	-	7	7
	豪ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	3,957	-	12	12
ユーロ	42	-	0	0	
合計		45,624	-	75	75

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30,420	-	1,169	1,169
	ユーロ	13,305	-	316	316
	タイバーツ	1,564	-	23	23
	英ポンド	16	-	0	0
	中国元	2,508	-	80	80
	豪ドル	11	-	0	0
	買建				
	米ドル	15,223	-	311	311
ユーロ	132	-	1	1	
合計		63,179	-	1,276	1,276

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,688	393	37
	ユーロ	売掛金	1,047	-	8
	英ポンド	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	372	-	0
ユーロ	買掛金	1	-	0	
合計			4,108	393	45

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	8,096	413	398
	ユーロ	売掛金	458	-	15
	英ポンド	売掛金	2	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	192	-	10
ユーロ	買掛金	7	-	0	
合計			8,755	413	404

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88,114	71,647	(注)
合計			88,114	71,647	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	71,597	58,143	(注)
合計			71,597	58,143	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度、並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	402,461	401,975
勤務費用	14,844	14,657
利息費用	705	685
数理計算上の差異の発生額	2,515	11,186
退職給付の支払額	16,954	18,007
過去勤務費用の発生額	1,599	-
その他	2	451
退職給付債務の期末残高	401,975	410,947

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	233,776	227,609
期待運用収益	5,810	5,640
数理計算上の差異の発生額	8,937	22,270
事業主からの拠出額	6,128	5,632
退職給付の支払額	9,134	9,294
その他	35	258
年金資産の期末残高	227,609	252,115

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	256,681	265,651
年金資産	227,609	252,115
	29,072	13,536
非積立型制度の退職給付債務	145,294	145,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,365	158,832
退職給付に係る負債	174,365	158,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,365	158,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	14,201	14,386
利息費用	705	685
期待運用収益	5,810	5,640
数理計算上の差異の費用処理額	4,424	7,375
過去勤務費用の費用処理額	8	297
臨時に支払った割増退職金	769	1,444
確定給付制度に係る退職給付費用	14,297	17,954

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	1,607	297
数理計算上の差異	7,028	18,403
合計	5,421	18,106

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,611	1,314
未認識数理計算上の差異	34,651	16,248
合計	33,040	14,934

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	40%	37%
株式	22%	29%
オルタナティブ投資	21%	15%
生保一般勘定	13%	12%
現金及び預金	2%	6%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主に不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等への投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.0%～6.5%	2.0%～6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,236百万円、当連結会計年度6,920百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	53,111百万円	48,449百万円
税務上繰越欠損金	9,733百万円	15,568百万円
未払賞与	7,788百万円	7,426百万円
繰越外国税額控除	6,729百万円	7,202百万円
減損損失	4,437百万円	7,014百万円
固定資産処分損	3,668百万円	6,498百万円
固定資産等の未実現利益	4,536百万円	4,325百万円
その他	25,524百万円	33,553百万円
繰延税金資産小計	115,526百万円	130,037百万円
評価性引当額 (注) 1	13,418百万円	26,862百万円
繰延税金資産合計	102,108百万円	103,175百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	67,853百万円	44,027百万円
その他有価証券評価差額金	29,841百万円	39,795百万円
外国子会社合算課税	- 百万円	24,696百万円
減価償却費	9,568百万円	9,617百万円
固定資産圧縮積立金	8,814百万円	8,736百万円
その他	12,166百万円	13,857百万円
繰延税金負債合計	128,241百万円	140,728百万円
繰延税金資産(負債)の純額	26,134百万円	37,553百万円

(注) 1 評価性引当額が増加していますが、主として買収等によるものです。

2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っています。前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定に伴い取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額を記載しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	1.0%	0.2%
試験研究費等税額控除	3.5%	2.7%
のれん、負ののれん償却額	4.4%	5.1%
持分法投資損益	1.4%	0.7%
海外子会社の留保利益	0.5%	0.5%
海外子会社での適用税率の差異	0.4%	4.5%
外国子会社合算課税	- %	15.9%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	45.6%

(企業結合等関係)

1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年1月23日に行われたVeloxis Pharmaceuticals A/Sとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。

(1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	149,100百万円
技術関連資産	95,862百万円
顧客関連資産	37,757百万円
繰延税金負債	29,764百万円
<hr/>	<hr/>
修正金額合計	103,854百万円
のれん(修正後)	45,245百万円

(2) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産の全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	12年
顧客関連資産	15年
<hr/>	<hr/>
合計	13年

2 取得による企業結合

当社の子会社であるSage Automotive Interiors, Inc.(以下、「Sage社」)は、2020年3月5日付で大手自動車シートサプライヤーの米国Adient plc(以下、「Adient社」)の自動車内装ファブリック事業を買収する契約を締結し、米国時間2020年9月30日付で買収を完了しました。なお、本買収に合わせて、当該事業に関連する11社の株式をAdient社から取得し、6社を連結子会社、5社を持分法適用会社としています。

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 Adient plc

事業の内容 自動車内装材に用いる各種繊維製品の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

Adient社の自動車内装ファブリック事業の買収により、Sage社はAdient社の自動車内装ファブリック事業が持つ欧州を中心としたマーケティング・生産・開発機能とSage社の事業を組み合わせることで、最大の自動車内装ファブリック市場であり、また自動車市場の最先端のトレンド発信拠点である欧州市場のさらなる深耕が可能となります。本買収によるシナジーとして、Sage社は以下の実現を目指します。

- ・最適なグローバル生産基盤の構築
- ・欧米有望OEM商権を相互補完
- ・フル製品ラインアップ(ファブリック・スエード・合成皮革)

旭化成グループとしては、Sage社の地域戦略・素材戦略をグローバルに推進することを通じて、カーシートファブリックサプライヤーとしてマーケットリーダーの地位を確固たるものとし、各地域における自動車メーカーとの関係を強化することが、グループ全体の自動車分野における事業拡大に繋がると考えています。

Sage社は、今後も引き続き自動車内装材分野でグローバルリーディングサプライヤーの地位を維持していくために、欧州市場への拡大を目指します。

企業結合日

2020年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

(3) 取得した事業及び被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	18,025百万円
取得原価	18,025百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,732百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

4,799百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,012百万円
固定資産	11,956百万円
資産合計	17,968百万円
流動負債	4,291百万円
固定負債	451百万円
負債合計	4,741百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 2,586百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な事業内容及び主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な事業内容	主要な製品・サービス
マテリアル	基盤マテリアル事業	スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン 等
	パフォーマンスプロダクツ事業	キュプラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66繊維 等
		合成ゴム、エンジニアリング樹脂 等
	スペシャルティソリューション事業	食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート 等
塗料原料、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料 等		
リチウムイオン電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ ミックスドシグナルLSI、ホール素子 等		
住宅	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業 等
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材 等
ヘルスケア	医薬事業	医療用医薬品、診断薬 等
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター 等
	クリティカルケア事業	心肺蘇生関連(AED、医療従事者向け除細動器)、着用型自動除細動器 等
その他	エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	-

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 3
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注) 3	計 (注) 3		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,093,145	704,423	337,788	2,135,356	16,290	2,151,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,105	123	11	5,240	36,645	41,884
計	1,098,249	704,546	337,799	2,140,595	52,935	2,193,530
セグメント損益 (営業損益)	92,365	72,711	43,506	208,582	3,177	211,758
セグメント資産	1,481,133	551,515	703,773	2,736,421	84,093	2,820,515
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	58,561	10,545	19,268	88,374	1,472	89,845
のれんの償却額	12,072	60	10,156	22,288	-	22,288
持分法適用会社 への投資額	56,902	9,543	1,500	67,945	18,388	86,333
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	104,466	18,208	15,943	138,616	2,175	140,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

3 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	991,227	692,639	407,904	2,091,770	14,281	2,106,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,515	22	24	5,561	41,010	46,572
計	996,743	692,661	407,928	2,097,331	55,292	2,152,623
セグメント損益 (営業損益)	66,461	63,548	67,603	197,612	3,800	201,413
セグメント資産	1,567,831	568,563	734,658	2,871,052	92,878	2,963,930
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	59,019	11,180	31,106	101,305	1,538	102,843
のれんの償却額	11,934	91	12,878	24,903	-	24,903
持分法適用会社 への投資額	62,204	14,121	2,192	78,517	19,085	97,602
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	100,458	18,658	15,934	135,050	809	135,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,140,595	2,097,331
「その他」の区分の売上高	52,935	55,292
セグメント間取引消去	41,884	46,572
連結損益計算書の売上高	2,151,646	2,106,051

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,582	197,612
「その他」の区分の利益	3,177	3,800
セグメント間取引消去	303	551
全社費用等(注)	34,797	30,156
連結損益計算書の営業利益	177,264	171,808

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	2,736,421	2,871,052
「その他」の区分の資産	84,093	92,878
セグメント間取引消去	589,354	602,842
全社資産(注)1	591,115	557,853
連結貸借対照表の資産合計(注)2	2,822,277	2,918,941

(注)1 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	88,374	101,305	1,472	1,538	6,170	5,527	96,016	108,369
のれんの償却額	22,288	24,903	-	-	-	-	22,288	24,903
持分法適用会社への投資額	67,945	78,517	18,388	19,085	-	-	86,333	97,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,616	135,050	2,175	809	13,330	17,797	154,122	153,656

(注)1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,290,077	269,481	188,553	403,535	2,151,646

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
477,359	105,925	70,403	653,686

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,204,218	309,723	198,903	393,206	2,106,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
518,408	107,365	91,489	717,262

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	21,642	6	1,721	23,370	-	8	23,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	5,151	209	151	5,511	-	303	5,814

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注) 2	計			
当期償却額	12,072	60	10,156	22,288	-	-	22,288
当期末残高	195,582	1,130	168,967	365,680	-	-	365,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	79	-	-	79	-	-	79
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	11,934	91	12,878	24,903	-	-	24,903
当期末残高	191,683	2,389	157,849	351,921	-	-	351,921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	979.69円	1,057.61円
1株当たり当期純利益金額	74.85円	57.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,383,460	1,494,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,145	27,058
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(24,145)	(27,058)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,359,314	1,467,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,387,492	1,387,535

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末379千株、当連結会計年度末327千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	103,931	79,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	103,931	79,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,388,564	1,387,526

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度398千株、当連結会計年度342千株)。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1 Respicardia, Inc.株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remed®(レメディー)System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカーRespicardia, Inc.(本社:米国ミネソタ州()、CEO:Peter Sommerness、以下、「Respicardia社」)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Respicardia, Inc.

事業の内容 植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respicardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespicardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

企業結合日

2021年4月9日

企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Respicardia, Inc.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	122百万米ドル
	貸付金及び未収利息	108百万米ドル
取得原価		229百万米ドル

(注) 取得の対価には条件付取得対価を含めていません。

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定していません。

2 McDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd(本社: オーストラリア ニューサウスウェールズ州、CEO: Andrew Helmers、以下、「McDonald Jones社」)の株式を追加取得する契約を2021年4月16日付で締結し、2021年6月11日付で当該株式の取得を完了しました。これによりMcDonald Jones社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 McDonald Jones Homes Pty Ltd
 事業の内容 注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売

企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

企業結合日

2021年6月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

McDonald Jones Homes Pty Ltd

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	40%
取得後の議決権比率	80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	113百万豪ドル
追加取得の対価	現金 113百万豪ドル
取得原価	225百万豪ドル

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保 普通社債	2018.12.6	20,000	20,000	0.10	なし	2023.12.6
当社	第11回無担保 普通社債	2019.9.6	20,000	20,000	0.07	なし	2024.9.6
当社	第12回無担保 普通社債	2019.9.6	20,000	20,000	0.21	なし	2029.9.6
当社	第13回無担保 普通社債(グリーン ンボンド)	2020.6.19	-	10,000	0.12	なし	2025.6.19
当社	第14回無担保 普通社債	2020.6.19	-	20,000	0.01	なし	2023.6.19
当社	第15回無担保 普通社債	2020.6.19	-	20,000	0.28	なし	2030.6.19
合計		-	60,000	110,000	-	-	-

(注) 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	-	40,000	20,000	10,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	251,063	89,278	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,608	55,293	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,006	880	3.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	229,172	320,404	0.27	2022年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	3,506	3,921	4.62	2022年～2057年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	139,000	84,000	0.02	-
合計	648,354	553,776	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	70,521	51,294	51,207	62,278	85,103
リース債務	403	260	204	208	2,845

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	455,159	989,387	1,536,659	2,106,051
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	25,463	71,429	118,205	150,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,588	46,781	79,979	79,768
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.79	33.72	57.64	57.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.79	23.92	23.93	0.15

訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,271	41,156
受取手形	1,152	804
電子記録債権	2,841	3,859
売掛金	1 121,803	1 139,990
商品及び製品	90,579	79,052
仕掛品	26,558	25,943
原材料及び貯蔵品	43,039	43,399
前払費用	1 4,055	1 5,109
未収入金	1 27,296	1 28,481
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	1 44,627	1 28,389
立替金	1 20,654	1 25,442
その他	1 6,694	1 7,571
貸倒引当金	1,957	2,407
流動資産合計	434,613	426,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 103,623	5 116,247
構築物	5 31,376	5 35,224
機械及び装置	5 95,077	5 111,180
車両運搬具	5 359	5 363
工具、器具及び備品	5 10,450	5 10,773
土地	5 46,999	5 47,204
リース資産	21	13
建設仮勘定	34,611	43,059
有形固定資産合計	322,516	364,064
無形固定資産		
ソフトウェア	11,516	17,332
その他	1,475	1,297
無形固定資産合計	12,991	18,629
投資その他の資産		
投資有価証券	129,095	163,218
関係会社株式	918,759	1,232,062
出資金	122	4
長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	1 73,682	1 56,689
長期前渡金	6 20,467	6 20,514
長期前払費用	935	1,188
その他	1 6,013	1 6,078
投資その他の資産合計	1,149,079	1,479,759
固定資産合計	1,484,586	1,862,451
資産合計	1,919,199	2,289,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 846	1 723
買掛金	1 46,876	1 48,881
短期借入金	239,400	77,500
コマーシャル・ペーパー	139,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	17,231	50,640
関係会社短期借入金	1 263,817	1 311,269
リース債務	8	6
未払金	1 24,293	1 312,902
未払費用	1, 3 35,053	1, 3 40,937
未払法人税等	6,782	7,510
前受金	1 2,024	1 1,602
預り金	1 4,493	1 4,707
株式給付引当金	44	82
修繕引当金	4,043	7,222
固定資産撤去費用引当金	1,985	5,172
債務保証損失引当金	1,758	1,931
補償費用引当金	211	-
代行支払関係支払手形	1, 4 1,315	1, 4 830
その他	1 27,658	1 32,736
流動負債合計	816,838	988,651
固定負債		
社債	60,000	110,000
長期借入金	221,107	314,573
リース債務	14	9
繰延税金負債	5,866	14,996
退職給付引当金	59,111	60,466
株式給付引当金	273	334
修繕引当金	1,677	244
固定資産撤去費用引当金	5,755	5,675
長期預り保証金	3,293	3,441
その他	1,065	542
固定負債合計	358,162	510,279
負債合計	1,175,000	1,498,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
資本剰余金合計	79,396	79,396
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	-
固定資産圧縮積立金	12,756	12,624
特定災害防止準備金	18	20
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	375,995	398,079
利益剰余金合計	503,652	525,569
自己株式	5,990	5,931
株主資本合計	680,447	702,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,782	88,133
繰延ヘッジ損益	30	244
評価・換算差額等合計	63,751	87,889
純資産合計	744,199	790,312
負債純資産合計	1,919,199	2,289,241

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	1 599,972	1 548,149
売上原価	1 478,696	1 445,752
売上総利益	121,276	102,398
販売費及び一般管理費	1, 2 100,628	1, 2 96,023
営業利益	20,648	6,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 62,754	1 64,909
受取保険金	1,286	2,369
その他	1 1,561	1 2,496
営業外収益合計	65,602	69,774
営業外費用		
支払利息	1 3,110	1 2,578
為替差損	1,113	4,326
その他	1 5,259	1 4,700
営業外費用合計	9,482	11,603
経常利益	76,768	64,546
特別利益		
投資有価証券売却益	13,679	16,161
関係会社清算益	-	149
固定資産売却益	2,705	139
特別利益合計	16,384	16,449
特別損失		
投資有価証券評価損	1,419	41
関係会社株式評価損	13,160	604
固定資産処分損	1, 3 7,955	1, 3 7,358
減損損失	2,716	382
災害による損失	4 1,994	-
事業構造改善費用	3,543	3,213
特別損失合計	30,788	11,598
税引前当期純利益	62,364	69,397
法人税、住民税及び事業税	5,194	3,120
法人税等調整額	704	1,440
法人税等合計	4,490	1,680
当期純利益	57,873	67,717

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金
当期首残高	103,389	79,396	21	79,417	25,847	75	11,523	17	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						39			
固定資産圧縮積立金の積立							1,385		
固定資産圧縮積立金の取崩							152		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			7,878	7,878					
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,856	7,856					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	21	21	-	39	1,233	1	-
当期末残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	36	12,756	18	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	375,897	502,359	3,936	681,229	97,036	42	96,994	778,223
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		39	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		1,385	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		152	-		-				-
特定災害防止準備金の積立		1	-		-				-
剰余金の配当		48,723	48,723		48,723				48,723
当期純利益		57,873	57,873		57,873				57,873
自己株式の取得				10,015	10,015				10,015
自己株式の処分				83	84				84
自己株式の消却				7,878	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,856	7,856		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						33,255	12	33,243	33,243
当期変動額合計	-	98	1,294	2,054	781	33,255	12	33,243	34,024
当期末残高	82,000	375,995	503,652	5,990	680,447	63,782	30	63,751	744,199

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金
当期首残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	36	12,756	18	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						36			
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩							132		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	36	132	1	-
当期末残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	-	12,624	20	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	375,995	503,652	5,990	680,447	63,782	30	63,751	744,199
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		36	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		132	-		-				-
特定災害防止準備金の積立		1	-		-				-
剰余金の配当		45,800	45,800		45,800				45,800
当期純利益		67,717	67,717		67,717				67,717
自己株式の取得				10	10				10
自己株式の処分				69	69				69
自己株式の消却					-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,351	214	24,137	24,137
当期変動額合計	-	22,084	21,917	59	21,976	24,351	214	24,137	46,113
当期末残高	82,000	398,079	525,569	5,931	702,423	88,133	244	87,889	790,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(5) 補償費用引当金

関係会社の合弁解消に伴う補償費の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

1 Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2021年3月31日)
Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式	282,304百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、移動平均法による原価法により評価しています。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められます。

当社は2016年3月期に、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴い Polypore International, LPの売上高及び営業利益が増加するという前提に基づき、当社の100%子会社である Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.を通じて、Polypore International, LPの株式の100%を取得しました。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式は、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式残高1,232,062百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の実質価額には、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が含まれています。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があります。そのため、当社は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価にあたり、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないかを踏まえて、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が減少していないかを検討しています。

当事業年度においては、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社はAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の実質価額が著しく低下した状況にはあたらないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、実質価額が著しく低下することにより、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行う可能性があります。

(表示方法の変更)

1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

2 損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,286百万円を「受取保険金」として組替えています。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

COVID-19の収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、今後、2022年3月期事業年度末に向けて、世界的なワクチン接種の普及により、徐々に経済活動が活発化し、下期以降は正常化するという仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	134,057百万円	130,304百万円
長期金銭債権	73,688百万円	56,695百万円
短期金銭債務	296,728百万円	642,249百万円

2 保証債務

他の会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証債務	24,196百万円	18,281百万円
うち、共同保証による実質他社負担額	121百万円	37百万円
うち、被再保証金額	791百万円	1,378百万円

3 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

4 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	983百万円	1,445百万円
構築物	950百万円	983百万円
機械及び装置	5,387百万円	7,389百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	133百万円	137百万円
土地	167百万円	167百万円

6 当社は、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	188,321百万円	177,222百万円
仕入高	169,840百万円	147,819百万円
販売費及び一般管理費	43,825百万円	40,120百万円
営業取引以外の取引による取引高	55,802百万円	56,157百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計23,952百万円、当事業年度合計24,269百万円)を配賦しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃・保管料	22,226百万円	21,798百万円
広告宣伝費	2,831百万円	2,376百万円
給与・賞与等	34,658百万円	36,543百万円
租税公課等	1,322百万円	1,470百万円
減価償却費	4,331百万円	3,776百万円
資産賃借料	13,516百万円	13,852百万円
研究開発費	17,199百万円	15,927百万円
業務委託費	19,752百万円	19,241百万円
受託事務配賦額	23,952百万円	24,269百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	41%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	59%	60%

3 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

4 災害による損失の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
修繕費	1,171百万円	- 百万円
休止期間中の固定費	452百万円	- 百万円
設備処分損失	372百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	8,146	1,700
合計	6,446	8,146	1,700

当事業年度末 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	8,759	2,313
合計	6,446	8,759	2,313

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
子会社株式	879,270	1,192,573
関連会社株式	33,044	33,044

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,100百万円	18,515百万円
関係会社株式評価下げ額	8,773百万円	8,619百万円
固定資産処分損	3,658百万円	4,458百万円
減損損失	3,409百万円	3,661百万円
未払賞与	2,481百万円	2,441百万円
修繕引当金	1,529百万円	2,224百万円
その他	5,189百万円	4,133百万円
繰延税金資産小計	43,138百万円	44,050百万円
評価性引当額	11,222百万円	10,812百万円
繰延税金資産合計	31,916百万円	33,238百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,493百万円	40,030百万円
固定資産圧縮積立金	8,160百万円	8,097百万円
特別償却準備金	16百万円	-百万円
その他	112百万円	107百万円
繰延税金負債合計	37,782百万円	48,234百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,866百万円	14,996百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	25.5%	24.6%
試験研究費等税額控除	5.3%	4.5%
評価性引当額	7.1%	0.1%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	1.5%	1.4%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%	2.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	103,623	18,369	1,453 (704)	4,291	116,247	93,942
	構築物	31,376	6,538	557 (191)	2,133	35,224	95,485
	機械及び装置	95,077	41,737	3,935 (492)	21,699	111,180	761,145
	車両運搬具	359	107	1 (1)	101	363	2,378
	工具、器具及び備品	10,450	4,886	1,308 (50)	3,254	10,773	64,939
	土地	46,999	287	82	-	47,204	-
	リース資産	21	-	-	8	13	535
	建設仮勘定	34,611	78,866	70,418 (429)	-	43,059	-
	計	322,516	150,789	77,755 (1,867)	31,486	364,064	1,018,423
無形固定資産	ソフトウェア	11,516	8,677	292 (59)	2,568	17,332	-
	その他	1,475	93	80 (1)	192	1,297	-
	計	12,991	8,770	372 (60)	2,761	18,629	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」欄のうち、主な内容は、次のとおりです。

リチウムイオン電池用セパレータ「ハイボア™」の製造ラインの増設、川崎製造所火力発電所の建設、次期基幹システムの構築等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,957	450	-	2,407
株式給付引当金	317	143	44	416
修繕引当金	5,720	6,852	5,107	7,465
固定資産撤去費用引当金	7,741	4,207	1,101	10,847
債務保証損失引当金	1,758	173	-	1,931
補償費用引当金	211	-	211	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/stock_information/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 2019年4月1日
及びその添付書類 (第129期) 至 2020年3月31日)
並びに確認書 | 2020年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2020年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 (第130期第1四半期 自 2020年4月1日
及び確認書 至 2020年6月30日)
(第130期第2四半期 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日)
(第130期第3四半期 自 2020年10月1日
至 2020年12月31日) | 2020年8月13日
関東財務局長に提出
2020年11月13日
関東財務局長に提出
2021年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。 | 2020年6月25日
関東財務局長に提出

2021年4月30日
2021年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
2020年6月25日提出の臨時報告書の訂正報告書 | 2020年10月1日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 2020年5月11日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 2020年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 2020年5月11日
2020年6月25日
2020年10月1日
2021年4月30日
2021年6月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月25日

旭化成株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）1 Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無に記載されているとおり、2021年3月期において、351,921百万円（総資産の12.1%）ののれんを計上している。そのうち、121,996百万円は2016年3月期におけるPolypore International, LP（以下「Polypore社」という。）の買収により認識されたのれんであり、のれん残高の中で最も金額的な重要性が高い状況にある。当該Polypore社に関連したのれんは、マテリアルセグメントのセパレータ事業において計上されており、セパレータ事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で減損の兆候の判定を行っている。</p> <p>会社は、リチウムイオン電池用のセパレータについて、Polypore社の製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を供給している。特に会社は、ハイブリッド自動車や電気自動車等の環境対応車用のリチウムイオン電池用途において、買収によるシナジーの実現を期待している。</p> <p>Polypore社ののれんが帰属するセパレータ事業の事業計画には、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴いセパレータ事業の売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されている。しかし、環境対応車市場は成長市場であるため、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性がある。</p> <p>Polypore社ののれんが帰属するセパレータ事業の資産グループについて、会社は以下の観点等に基づき、減損の兆候が無いと判断している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候として会計基準に示されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移していること 最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないこと <p>当該セパレータ事業で計上されたのれんに金額的重要性があること及び想定外の事業環境変化による事業計画の達成可能性については経営者の判断が伴うことから、当監査法人は、Polypore社の買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Polypore社の買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無に対して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> のれんを含む固定資産の減損に関するグルーピングの決定、減損の兆候の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 経営者への質問手続を実施するとともに関連資料を閲覧することにより、環境対応車市場に関する最新の動向を中心とした直近の事業環境を理解した。 環境対応車市場の拡大規模と時期について、買収時と現在の市場予測を比較することにより、当初計画から重要な乖離が生じていないかどうかについて検討した。 環境対応車市場の拡大規模と時期の基礎となった買収時と現在の市場予測について、外部調査機関が公表している環境対応車の生産台数予測データとの整合性を検証した。 Polypore社ののれんが帰属する資産グループの業績を確認し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないかを確かめた。

Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）2 Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積り、及び（企業結合等関係）1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に記載されているとおり、会社は、2020年3月期に、現金147,220百万円を対価とした取引により、Veloxis Pharmaceuticals A/S（以下「Veloxis社」という。）を完全子会社化した。</p> <p>Veloxis社が販売している製品は、同社が知見を有する腎移植手術患者向けの免疫抑制剤であり、会社は主に米国における腎移植市場の成長に期待をしている。加えて、会社とVeloxis社とのシナジー効果により米国医薬品市場における事業基盤を獲得することが、当買収の目的である。</p> <p>当連結会計年度における取得原価の配分手続の結果、会社は、企業結合日時点において存在していた事実及び状況に基づき、技術関連資産（95,862百万円）及び顧客関連資産（37,757百万円）を識別し、2020年3月期の連結貸借対照表を遡及修正した。なお、会社は、技術関連資産の時価はロイヤルティ免除法により、顧客関連資産の時価は多期間超過収益法により、それぞれ算定している。</p> <p>当該無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積りにあたっては、事業計画に含まれる将来の販売数量の拡大が反映されている。さらにロイヤルティ免除法に使用されたロイヤルティ料率や、多期間超過収益法に使用された顧客維持率等が重要な仮定として使用されており、仮定に含まれる見積りの不確実性が高い状況にある。</p> <p>これらの背景から、当監査法人は、Veloxis社の買収により取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積りが、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Veloxis社の買収により取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価の見積りに対して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画に含まれる将来の販売数量の拡大、ロイヤルティ料率及び顧客維持率等の重要な仮定の設定を含む、無形固定資産の時価の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 無形固定資産の時価の見積りにおいて使用された割引将来キャッシュ・フローの算定方法及び基礎データ、将来の販売数量の拡大、ロイヤルティ料率、顧客維持率等の重要な仮定、並びに経営者が利用した評価の専門家の業務について理解した。 ・ 監査人の利用する評価の専門家を関与させて、評価モデルの妥当性及び将来の販売数量の拡大、ロイヤルティ料率及び顧客維持率等の重要な仮定の合理性を評価するとともに、基礎データをテストした。 ・ Veloxis社の株式取得時の株式譲渡契約書、デューデリジェンス報告書、株式価値に関する評価報告書、並びに取締役会議事録を閲覧するとともに、企業結合に至る経緯を経営者に質問し、これらの情報が、無形固定資産の時価の見積りに採用された販売数量の拡大と整合していることを確認した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、旭化成株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り） 1 Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc.株式の評価に記載のとおり、会社は、2016年3月期に、将来の環境対応車市場拡大に伴うセパレータ事業の成長を期待して、会社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc.（以下「AKESM社」という。）を通じて、Polypore International, LP（以下「Polypore社」という。）の株式の100%を取得した。当事業年度の貸借対照表において計上されている関係会社株式残高1,232,062百万円（総資産の53.8%）の中でAKESM社株式282,304百万円は最も金額的な重要性が高い状況にある。</p> <p>AKESM社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められる。</p> <p>AKESM社の実質価額には、Polypore社の株式取得時に見込んだ超過収益力が含まれており、当該超過収益力が減少していないかについて慎重な判断が必要となる。AKESM社は、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴い同社の売上高及び営業利益が増加するという前提に基づき、Polypore社の株式を取得している。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競争激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性がある。会社は、前提とした状況が変化し、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場の拡大規模と時期に関する想定が買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないかを踏まえて、Polypore社の株式取得時に見込んだ超過収益力が減少していないかを検討している。</p> <p>検討の結果、会社はAKESM社株式の実質価額が著しく低下した状況にはあたらないと判断した。</p> <p>以上のとおり、AKESM社株式に金額的重要性があること及びAKESM社の保有するPolypore社株式の超過収益力の減少の有無については経営者の判断が伴うことから、当監査法人は、AKESM社株式の評価が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、AKESM社株式の評価に関して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ Polypore社の株式取得時に見込んだ超過収益力が減少していないかの評価にあたり、以下の検証を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者への質問手続を実施するとともに関連資料を閲覧することにより、環境対応車市場に関する最新の動向を中心とした直近の事業環境を理解した。 - 環境対応車市場の拡大規模と時期について、買収時と現在の市場予測を比較することにより、当初計画から重要な乖離が生じていないかどうかについて検討した。 - 環境対応車市場の拡大規模と時期の基礎となった買収時と現在の市場予測について、外部調査機関が公表している環境対応車の生産台数予測データとの整合性を検証した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。